



# AGC Sustainability Data Book 2022

AGCサステナビリティデータブック2022  
(2021年12月期)

# 目次

02 CEOメッセージ

03 AGCグループの概要

## ■ AGCグループのサステナビリティ

05 サステナビリティの考え方

11 ステークホルダー

## ■ ガバナンス

13 コーポレートガバナンス

15 リスクマネジメント

17 内部監査

19 コンプライアンス

## ■ 環境

22 環境マネジメント

28 気候変動対応

40 資源の有効利用

45 自然資本の保全・生物多様性の保全

55 検証報告書

## ■ 社会

57 人権の尊重

59 人財マネジメント

62 従業員のエンゲージメント向上

64 ダイバーシティ(多様性)推進

67 ワークライフバランスの確保

69 従業員教育

71 労働安全衛生

77 快適な職場づくり

80 保安防災

83 サプライチェーン

87 公正な取引

89 知的財産権の尊重

90 情報セキュリティの確保

91 社会貢献活動

92 品質の確保

94 製品安全の取り組み

96 お客様満足(CS)の追求

## ■ GRIスタンダード対照表

97 GRIスタンダード対照表

## 編集方針

本冊子は、AGCグループの企業姿勢をはじめ、事業戦略・事業活動などを幅広く紹介する「AGC統合レポート2022」の非財務(サステナビリティ報告)側面を補足するデータブックであり、GRI(Global Reporting Initiative)の「GRIスタンダード」の中核(Core)オプションに準拠しています。

2019年版より、タイトルを「CSR活動報告(詳細版)」から「サステナビリティデータブック」に変更し、AGCグループが開示する非財務データ、およびサステナビリティ活動に関わる各種方針、推進体制、ならびに活動実績を報告しています。各地域での活動事例はAGCグループ「サステナビリティホームページ」で紹介していますので、AGCグループの果たす社会的責任への理解をより深めていただくために、「サステナビリティホームページ」と併せてご覧ください。

## 報告対象範囲

### 報告対象期間

2021年度(2021年1月~12月)

一部の情報は2020年および2022年の内容を含みます。

### 報告対象組織

AGC株式会社および連結対象の国内外グループ会社206社

### 文中の主な表記と報告対象

- AGCグループ  
上記の「報告対象組織」と同様
- AGCグループ(日本)  
AGC株式会社を含む国内のグループ会社
- AGC  
AGC株式会社(単体)
- アジア/アジアグループ会社  
AGCグループ(日本)を除くアジアのグループ会社

## 発行年月

2022年7月(前回発行年月 2021年7月)


## 将来に関する予測・予想・計画について

「AGCサステナビリティデータブック2022」では、編集段階で入手できる最新の情報に基づいて作成していますが、将来予測などの情報については、事業環境の変化などにより、結果や事象が予測とは異なる可能性があります。あらかじめご了承ください。

## 会社概要(2021年12月末現在)

商号	AGC株式会社
英文社名	AGC Inc.
本社所在地	〒100-8405 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 (新丸の内ビルディング)
創立	1907(明治40)年9月8日
設立	1950(昭和25)年6月1日
資本金	90,873百万円
発行済株式総数	227,441,381株
従業員数	55,999名(連結) 7,223名(単体)
グループ連結会社数	206社(うち海外169社)

## CEOメッセージ



代表取締役  
社長執行役員CEO

平井 良典

### サステナビリティ経営を推進し、継続的に経済的・社会的価値を創出することにより、 長期経営戦略「2030年のありたい姿」の実現を目指していきます。

AGCグループは、長期経営戦略「2030年のありたい姿」を「独自の素材・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、継続的に成長・進化するエクセレントカンパニーでありたい」としています。そして、その実現に向けた全社戦略として、「コア事業と戦略事業を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り、継続的に経済的・社会的価値を創出」することを掲げており、経済的価値だけでなく、社会的価値を重視したサステナビリティ経営を推進しています。

長期的な社会課題認識（マテリアリティ）を踏まえ、AGCグループが創出したい社会的価値を5つ決めました。その一つが、「持続可能な地球環境の実現」です。ここ数年の間に、世界的な潮流として、気候変動問題への対応が社会課題の中でも特に重要視されるようになりました。このような認識のもと、私たちは2050年に「カーボン・ネットゼロ」を目指すことを宣言しました。温室効果ガス（GHG）の排出量低減に向けた取り組みに一層注力するとともに、AGCでは環境対応型の製品を多数開発しており、今後さらに拡大していく考えです。

また、AGCグループが創出したい社会的価値として「公正・安全な働く場の創出」を挙げていますが、AGCグループ自身がサステナブルであり続ける上で、人財のダイバーシティを推進することが不可欠です。様々な国籍の従業員がさらに活躍できるような仕組みや環境を整備していくことは重要であり、経営層や幹部層への登用などに取り組んでいきます。

AGCは、創業の精神を礎に、お客様とゆるぎない信頼関係を築きながら、独自の素材とソリューションで時代のトップランナーたちを支え、社会課題の解決に貢献してきました。これまでの歩みを止めることなく、お客様と、そして社会と、互いの知見や技術を掛け合わせ、人々の想いの先、夢の実現に挑んでいく。ブランドステートメント「Your Dreams, Our Challenge」のもと、このような想いをステークホルダーの皆様と共有し、継続的に経済的・社会的価値を創出することにより、長期経営戦略「2030年のありたい姿」の実現を目指していきます。

# グローバルに、幅広い素材・ソリューションを提供するAGCグループ

## 事業内容

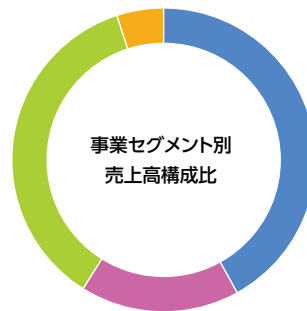
(2021年)

### AGCグループ

売上高: 1兆6,974億円

営業利益: 2,062億円

グループ従業員数: 約56,000名



- ガラス事業: 42%
- 電子事業: 17%
- 化学品事業: 36%
- セラミックス・その他事業: 5%

ガラス事業	売上高: 7,343億円 営業利益: 273億円	 建築用ガラス 売上高: 3,811億円
		 自動車用ガラス 売上高: 3,511億円
電子事業	売上高: 3,050億円 営業利益: 368億円	 ディスプレイ 売上高: 1,821億円
		 電子部材 売上高: 1,210億円
化学品事業	売上高: 6,308億円 営業利益: 1,388億円	 クロールアルカリ・ウレタン 売上高: 3,904億円
		 フッ素・スペシャリティ 売上高: 1,239億円
		 ライフサイエンス 売上高: 1,152億円
セラミックス・その他事業	売上高: 794億円 営業利益: 35億円	

注1. サブセグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を使用しています。

注2. セグメント別売上高および営業利益は、消去前の数字であるため、各セグメント別売上高および営業利益の合計は全社売上高および営業利益とは一致しません。

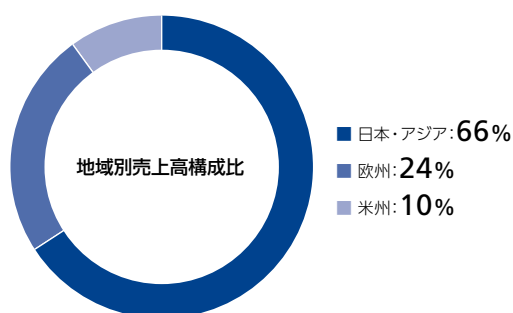
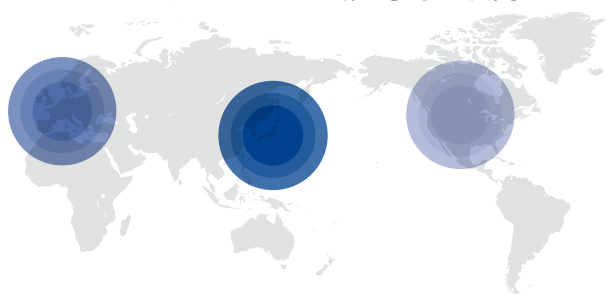
注3. 従来「ガラス」および「電子」に含めていた車載ディスプレイ用カバーガラスについて、会社組織の変更に伴い、2021年より報告セグメントを「ガラス」に統合しました。

AGCグループは、日本・アジア、欧州、米州に拠点を築き、グローバルなビジネス基盤を確立しています。「ガラス」「電子」「化学品」「セラミックス」の事業領域で、110年を超える歴史の中で培った世界トップレベルの多様な素材・技術、幅広いお客様基盤、高度な生産技術を強みとして、新たな価値創造に挑戦しています。

## グローバル展開

(2021年)

日本・アジア、欧州、米州の  
30を超える国と地域で事業を展開



	日本・アジア	欧州	米州
売上高	11,244億円	3,980億円	1,750億円
営業利益	1,986億円	375億円	100億円
従業員数	約34,500名	約17,000名	約4,500名
製造拠点数	59拠点	24拠点 (アフリカ含む)	10拠点
建築用ガラス	●	●	●
自動車用ガラス	●	●	●
ディスプレイ	●		
電子部材	●		●
クロールアルカリ・ウレタン	●		
フッ素・スペシャリティ	●	●	●
ライフサイエンス	●	●	●
セラミックス	●		

注 地域別売上高および営業利益は、消去、地域共通費用控除前の数字であるため、各地域別売上高および営業利益の合計は全社売上高および営業利益とは一致しません。

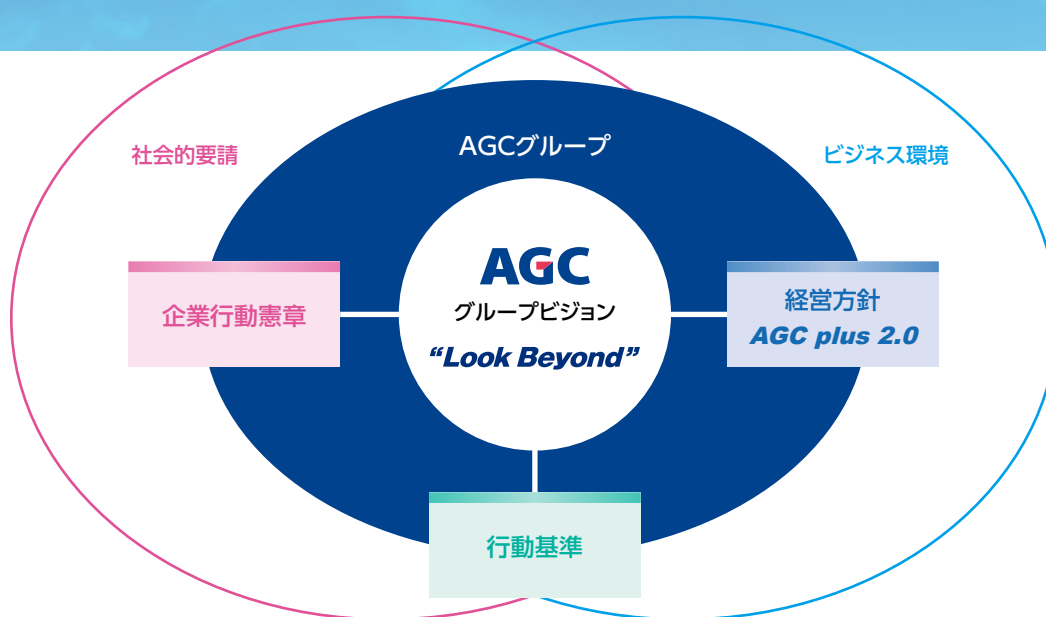
# サステナビリティの考え方

## AGCグループビジョン

AGCグループは、経営方針 **AGC plus 2.0**のもと、グループビジョン **“Look Beyond”** に掲げる「私たちの使命」、「私たちの価値観」、「私たちのスピリット」を拠りどころとし、社会から信頼と期待を集め、世界に価値を提供し続けることを目指しています。

また、「私たちの使命」を遂行する上で企業として果たすべき責任を「AGCグループ企業行動憲章」に定め、これに基づき自律的に行動することを宣言しています。

従業員一人ひとりに対しては「AGCグループ行動基準」を通じて、法令や企業倫理に基づいて業務を行い、インテグリティ【誠実】を実践するために日々守るべきことを明確にしています。



### ▶ 経営方針

グループの事業活動の具体的な方針であり、経営環境の変化や自社の状況に応じて、必要であれば見直していくべきものです。

経営方針 **AGC plus 2.0**のもと、すべてのステークホルダーに価値をプラスすることにより、持続的な成長を目指します。

- 世の中に「安心・安全・快適」を
- お客様・お取引先様に「新たな価値・機能」と「信頼」を
- 従業員に「働く喜び」を
- 投資家の皆様に「企業価値」を
- 将来世代に「より良い未来」をプラスする

## ▶ 行動基準

グループメンバーが仕事をする上で遵守しなければならない事項をまとめたものです。

🌐 [AGCグループ行動基準](#)

## ▶ 企業行動憲章

AGCグループが善良な企業市民であるために行動の基盤とすべき考え方を定め、社会に対して宣言したものです。

**AGCグループ企業行動憲章** (2007年6月1日制定、2016年3月9日改定)

AGCグループは、グループビジョン **“Look Beyond”** で掲げる「私たちの使命」の下、「より良い地球・社会の実現」に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指し、ここに憲章を定め自発的に行動します。

### 【誠実な活動；高いIntegrityをもって】

1. AGCグループは、優れた品質の製品とサービスを、安全性と環境へ適切に配慮しながら開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
2. AGCグループは、各国・地域の法令と規制を理解し遵守するとともに、国際規範を尊重します。
3. AGCグループは、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、ならびに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行います。
4. AGCグループは、政治、行政、その他の組織及び個人と健全な関係を保ちます。反社会的勢力とは断固として対決します。
5. AGCグループは、自社の情報・知的財産・資産を適正に管理し保護するとともに、お客様やお取引先様を含む他者の財産権を尊重します。

### 【環境と安全；Environmentを追求して】

6. AGCグループは、環境保全を地球市民として必須の責務として受け止め、持続可能な社会づくりに貢献すべく、自発的に取り組みます。
7. AGCグループは、環境に配慮した技術革新・新商品開発の推進と、事業活動における環境保全及び保安防災の継続的な推進に取り組みます。
8. AGCグループは、企業活動に関わる人々に、安全で健康的な職場環境を確保します。

### 【人間尊重；Diversityを共有して】

9. AGCグループは、人権を尊重し、各国・地域の文化や慣習に配慮した経営を行います。
10. AGCグループは、人々の多様性、人格、個性を尊重し、人種、民族、宗教、国籍、性別、障がい等にこだわらず、差別のない働きやすい職場づくりを目指します。
11. AGCグループは、強制労働、児童労働を認めず、人権侵害に加担しません。

### 【社会との調和；Responsibilityを果たし、Reliabilityを得る】

12. AGCグループは、善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たします。
13. AGCグループは、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築きます。そして、お取引先様の方々と、その準拠する行動原則が、AGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう、ともに努めます。
14. AGCグループは、お客様、地域の方々、株主様、従業員などグループ内外の様々な方々とのコミュニケーションを図り、その声を常時把握するとともに、企業情報を適切かつ公正に開示します。

AGCグループの経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、AGCグループ内に徹底するとともに、お取引先様に対しても協力を促します。また、本憲章に沿った意思決定及びその実施がなされるよう、実効ある社内体制を整備します。

本憲章に反するような事態が発生したときには、経営者は自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努め、適切に是正措置と処分を行います。

AGCグループビジョン

# “Look Beyond”

“Look Beyond”は、AGCグループのすべての事業活動、社会活動を貫く企業理念です。

AGCグループビジョン“Look Beyond”は、次の3つの要素で構成されています。



## 【私たちの使命】

“AGC、いつも世界の大事な一部”

～独自の素材・ソリューションで、いつもどこかで世界中の人々の暮らしを支えます～

- 私たちAGCグループは、幅広い素材・生産技術に基づく独自の素材・ソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築き、お客様から最初に声がかかる存在であり続けます。そして、お客様や社会にとって“なくてはならない製品”を提供し続け、いつもどこかで、世界中の人々の暮らしを支えます。

## 【私たちの価値観】

**革新と卓越** イノベーション & オペレーショナル・エクセレンス

- 既成の概念や枠組みにとらわれない発想で、常に革新的な技術、製品、サービスを追求します。
- 常にお客様の視点に立つとともに、社会や市場の変化を予測し、潜在的・将来的なお客様のニーズに応える、新たな価値を創造し続けます。
- あらゆる活動において最高の効率と品質を目指して不断の改善を行い、常に、実現し得る最高の仕事をします。



### 【私たちの使命】

AGCグループが世の中に提供すべき価値、グループの存在意義

### 【私たちの価値観】

AGCグループの全員が、あらゆる行動の基礎として共有する重要な考え方

### 【私たちのスピリット】

AGCグループの全員が、世代を超えて受け継ぎ、実践していくAGCの基本精神

#### 多様性 ダイバーシティ

- 多様な能力、個性を持った個々人を尊重し、国籍、性別、経歴にこだわらないグローバル経営を展開します。
- 人種、民族、宗教、言語、国籍にこだわらず、多様な文化を尊重します。
- 常に異なった視点・意見を尊重します。

#### 環境 エンバイロメント

- 善き地球市民として、自然との調和を目指し、持続可能な社会づくりに貢献します。
- 安全で健康的な職場環境の向上に努めます。

#### 誠実 インテグリティ

- 高い倫理観に基づき、あらゆる関係者と透明・公正な関係を築きます。
- 法令や規制を厳格に遵守します。
- 提供するあらゆる製品・サービスについて、お客様の満足と信頼を得るための責任を全うします。

### 【私たちのスピリット】

#### “易きになじまず難きにつく”

- 幾多の困難を乗り越え、旭硝子を創設した岩崎俊彌のパイオニア精神を表す言葉です。

## AGCグループのマテリアリティ(長期的な社会課題認識)

AGCグループでは長期的な社会課題の動向を踏まえ、地球・社会の持続的発展とAGCグループの持続的成長の両立を実現する上で重要となる機会とリスクを特定しています(マテリアリティ)。

これらの重要機会・リスクに基づき、AGCグループの長期経営戦略や各事業戦略、サステナビリティ(非財務)目標を設定し、経済的価値に加えて社会的価値を創出することを目指して事業活動に取り組んでいます。

こうした取り組みに関わる基本方針や施策の審議・決定を行う機関として、CEOが委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会はCEO・CFO・CTOおよび全部門長が出席して年4回開催し、その内容は年2回、取締役会へ報告しています。

### ● 長期的な社会課題認識(マテリアリティ)およびAGCの事業活動との関連性

#### 重要機会

#### ● 気候変動問題への対応

2015年のパリ協定合意以降、脱炭素化の流れが加速しており、エネルギー関連政策・法規制の厳格化が想定されるとともに、企業による温室効果ガス排出の実質ゼロ実現への社会的要請が高まっている。

#### ● 資源の有効利用

レアアース等の枯渇性資源の利用規制厳格化や都市化の進展に伴う水資源需要増加による、企業の生産活動に対する影響の深刻化が懸念される。また、循環型経済の加速に伴う廃棄物削減・リサイクル促進の社会的要請が高まっている。

#### ● 社会インフラの整備

新興国の経済成長に伴う住宅・道路・鉄道・公共サービス等の社会インフラの整備が求められる一方、先進国では社会インフラの老朽化への対処も必要となる。また、気候変動に伴う災害激甚化に耐え得るレジリエントなインフラ整備の必要性が増している。

#### ● 安全・快適なモビリティの実現

新興国における自動車普及に伴い、交通事故による死亡者数の増加が懸念される一方、高齢者・過疎地居住者等の社会的弱者の移動ニーズへの対応の重要性も増している。加えて、自動運転の普及に伴い、センサー・カメラ等の安全技術確立や車内エンターテインメント充実への期待が高まっている。

#### ● 食糧問題への対処

世界の貧困地域における飢餓や栄養不良の問題は解消されておらず、近年の気候変動に伴う災害・干ばつ等による状況悪化も懸念されている。また、世界の人口増加に対応した食糧の生産性向上が求められている。

#### ● 情報化・IoT社会の構築

新興国における情報通信技術の普及とともに、安定・安価な情報へのアクセス確立が求められている。先進国では5Gなどの次世代高速通信技術の早期普及による遠隔での医療・情報伝達の質的向上への期待が高まっている。

#### ● 健康・長寿社会への対応

世界全体での非感染性疾患による若年死亡者数は依然として高い水準にあり、医薬品の安定供給等を通じた予防・治療による低減が求められている。また、製薬産業の分業化による産業全体の生産性向上とリスク分散の流れが強まっている。

#### 重要リスク

#### ● 社会・環境に配慮したサプライチェーン

サプライチェーンのグローバル化・複雑化に伴い、サプライヤーや外注先における強制労働・児童労働等の違法雇用問題発生リスクが高まっている。また、環境規制強化等による操業拠点における規制違反等の発生が懸念される。

#### ● 公正・平等な雇用と職場の安全確保

雇用におけるコンプライアンス、労働者の人権尊重の動きや、未熟練者や高齢者の増加に伴う製造拠点の安全対策の必要性が高まっている。

#### ● 地域社会との関係・環境配慮

世界各地における人口増加・都市化の進展による生活圏拡大や周辺の生物多様性維持への関心、新興国での生活水準向上に伴うQOL(生活の質)向上への意識が高まっている。操業拠点周辺の地域住民・行政との良好な関係構築への取り組みの重要性も高まっている。

## AGCグループが創出したい社会的価値

事業活動を通じて社会課題を解決し、5つの社会的価値を創出



### ▶ “製品・技術”を通じて

重要機会	AGCグループの主な素材・ソリューション	社会的価値	関連するSDGs
気候変動問題への対応	建築用ガラス、グリーン冷媒、自動車用赤外線カットガラス、バイオマスボイラー用炉材 等	持続可能な地球環境の 実現への貢献	7 気候変動にかなったエネルギー、12 消費の責任、13 気候変動への対応
資源の有効利用	燃料電池用部材、リサイクル原料使用製品(ガラス・耐火物 等)		3 気候変動にかなったエネルギー、6 資源の循環、9 産業とインフラの革新
社会インフラの整備	建築用ガラス、苛性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、重曹、塩ビ 等	安全・快適な 都市インフラの 実現への貢献	12 消費の責任
安全・快適なモビリティの実現	自動車用ガラスアンテナ、車載センシング・レーダー用部材、HUD部材 等		3 気候変動にかなったエネルギー、6 資源の循環
情報化・IoT社会の構築	建物窓取付アンテナ、半導体製造用部材、ディスプレイ用ガラス、高速通信用部材 等	安心・健康な 暮らしの 実現への貢献	2 気候変動にかなったエネルギー、3 気候変動にかなったエネルギー、6 資源の循環
食糧問題への対処	農業原体・中間体、農業温室ハウス用フィルム 等		3 気候変動にかなったエネルギー、6 資源の循環
健康・長寿社会への対応	医薬品原体・中間体、高速通信用部材、水処理用高機能膜 等		

### ▶ “健全な企業活動”を通じて

重要リスク	AGCグループの企業活動	社会的価値	関連するSDGs
気候変動問題への対応	継続的な省エネ対策実施、GHG排出量を低減する生産技術・設備開発 等	持続可能な地球環境の 実現への貢献	7 気候変動にかなったエネルギー、12 消費の責任、13 気候変動への対応
資源の有効利用	再生原材料や再生資材の活用、埋め立て処分の削減 等		5 性別平等、10 人や国の不平等の解消、16 平和と公正
社会・環境に配慮したサプライチェーン	人権尊重・環境保護を重視したサプライヤー管理 等	健全・安心な社会の 維持への貢献	17 パートナーシップによる目標の達成
公正・平等な雇用と職場の安全確保	従業員エンゲージメントの向上、重篤災害・休業災害の発生防止 等		3 気候変動にかなったエネルギー、8 豊かになる経済
地域社会との関係・環境配慮	水使用量削減、生物多様性保全、環境事故撲滅、地域のファンづくり 等	公正・安全な働く場の創出への 貢献	

# ステークホルダー

## 基本的な考え方

AGCグループの企業活動は、お客様はもちろん、株主・投資家の皆様、お取引先様、行政、NPO・NGO、地域社会、そして従業員やその家族など、ステークホルダーの皆様との関わりの中で成り立っています。そこでAGCグループでは「企業行動憲章」において、お客様、地域の方々、株主様、従業員などグループ内外の様々な方々とのコミュニケーションを図り、その声を常時把握するとともに、企業情報を適切かつ公正に開示することを掲げています。

## マネジメント体制

AGCグループは、ステークホルダーごとに対応部署を定め、関係部署と連携し、会社情報を積極的かつ適時・適切に開示しています。ステークホルダーの皆様の声を経営に活かす様々な機会も設定しており、ステークホルダーの皆様とAGCグループの双方向のコミュニケーションを促進しています。

### ● AGCグループにおけるステークホルダーとのコミュニケーション

#### 株主・投資家の皆様

- 「定時株主総会」の開催
- 「決算説明会」の開催
- 「投資家向け説明会」の開催
- 「施設見学会」の実施
- 「フィナンシャル・レビュー」の発行 など



決算説明会(日本)

#### お客様

- プレスリリースによる情報発信
- Webメディアへの記事体広告掲載

#### 地域社会

- 工場見学、職業訓練
- 従業員の地域活動への参加
- 各種社会貢献活動 など



社会福祉活動(中国)

#### 従業員とその家族

- グループ報「We are AGC!」の発行
- 「イントラネット」を通じた情報発信
- CEOと直接意見交換する各種機会
- エンゲージメント調査の実施
- 「ヘルプライン」の運営
- 労使協議 など



グループ報「We are AGC!」



#### お取引先様

- 「満足度調査」の実施
- 「お取引先様懇談会」の開催
- ビジネスパートナー会を通じた対話 など



お取引先様との懇談会(日本)

#### NPO・NGO

- 定期的な意見交換
- プロジェクトごとの協働 など



視覚障害者財団への寄付(タイ)

#### 行政

- 経済団体、業界団体を通じての対話
- 地域行政との対話・連携
- 各種社会貢献活動 など



CSR-DIW継続賞2021

## グループ全体の取り組み

### ■ 「グループ・コミュニケーション・ガイドライン」の制定

AGCグループの各種情報を正しく社外に発信するため、AGCグループでは、「グループ・コミュニケーション・ガイドライン」を制定しています。ガイドラインに則り、日本・アジア、欧州、米州のグループ会社の広報部門を連携させ、グループ内外への情報受発信ルールを確立しています。

会社情報の適時開示については、広報・IR部が事業部門および主要グループ会社で選任している担当者を通じて情報を入手・開示する体制を整えています。また、不祥事などのネガティブな情報についても、ホームページやマスコミ発表を通じて適切に開示しています。

### ■ ステークホルダーのニーズに応じた コミュニケーションツール

AGCグループでは、ステークホルダーの皆様のご要望に応じる形で、様々なコミュニケーションツールをご用意しています。グループの経営情報や各種取り組みを紹介する冊子（AGC統合レポート、フィナンシャル・レビュー）や、公式ホームページ、また、Facebookやインスタグラム等のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、情報提供を行っています。

### ■ AGC統合レポートやホームページを通じた ステークホルダーの皆様からのご意見

AGCグループでは、AGC統合レポートやホームページに対する皆様からのご意見やご感想をお寄せいただいています。

皆様のご意見は、サステナビリティ活動の改善をはじめ、各種報告書やホームページの制作などに役立てています。

### ● AGCグループの主なコミュニケーションツール



# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

AGCグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。コーポレートガバナンス体制については、「AGCグループコーポレートガバナンス基本方針」において、基本的な考え方を以下の通り定めています。

### コーポレートガバナンス体制の基本的な考え方

- 経営監視機能と経営執行機能を明確に分離すること
- 経営執行におけるコーポレート機能と事業執行機能を明確に分離すること

### ● 全取締役の取締役会への出席率

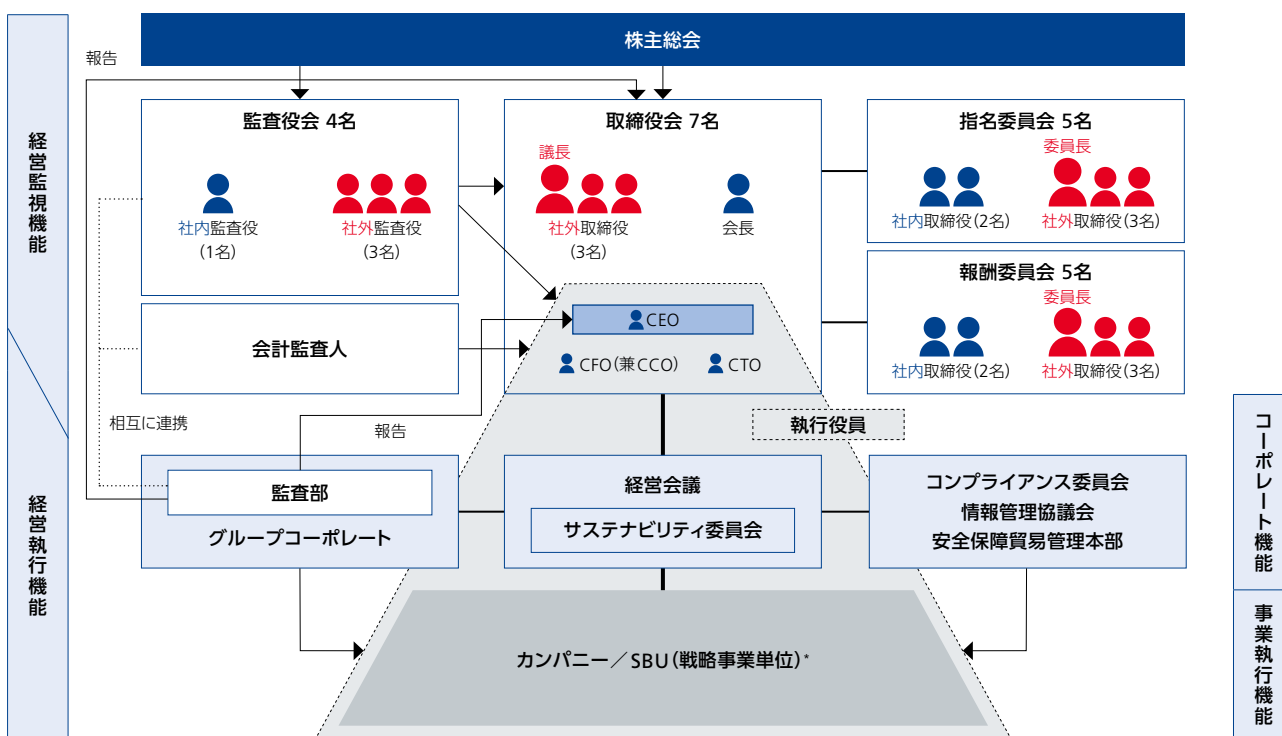
年	出席率
2019	99%
2020	100%
2021	99%

### ● 全監査役の取締役会への出席率

年	出席率
2019	100%
2020	100%
2021	100%

## ● コーポレートガバナンス

### ● コーポレートガバナンス体制(2022年3月30日現在)



●: 社内出身の取締役または監査役    ●: 独立性が確保された社外取締役または社外監査役

\* カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置付けており、現在、「ビルディング・産業ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の4つのカンパニーを設置。それ以下の規模の事業単位はSBU(戦略事業単位: ストラテジックビジネスユニット)として位置付けています。

## マネジメント体制

### ■ 内部統制

AGCは、「会社法」施行に対応し、コンプライアンス体制を含めた適正な業務遂行の仕組みを改めて確認するため、2006年5月の取締役会において、「内部統制に関する基本方針」を決議しました。

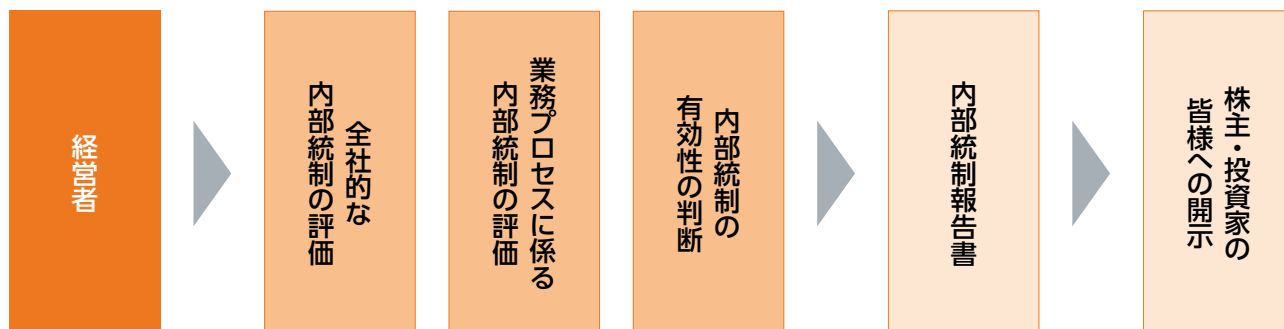
#### 「内部統制に関する基本方針」の項目

1. コンプライアンス体制
2. 情報保存管理体制
3. リスク管理体制
4. 効率的な職務執行体制
5. 子会社からAGCへの報告体制
6. 監査役の監査体制

また、「金融商品取引法」に基づく内部統制報告制度の導入に伴い、「AGCグループ財務報告に係る内部統制実施規程」を定め、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価を行っています。

2021年の財務報告に係る内部統制は有効であると評価しており、外部監査人からも評価が適正であるとの報告を受けています。

### ● 「AGCグループ財務報告に係る内部統制実施規程」に基づくプロセス



# リスクマネジメント

## マネジメント体制

AGCグループは、リスクマネジメントにグループ一体となって取り組んでいます。

短期・中期のリスクについては、取締役会で決議した「内部統制に関する基本方針」に基づき、「AGCグループ統合リスクマネジメント基本方針」を制定。同方針のもと、グループの経営目標の達成を阻害する要因(リスク)を定め、リスクの発現を抑制するための管理レベルと、リスクが発現した際の対応レベルに分けて管理するリスクマネジメントを実施しています。

また、長期のリスクについては、グローバルの社会課題・リスクの将来動向やお客様が解決に取り組む社会課題等を踏まえ、経営の長期的な方向性や企業価値に影響を及ぼし得る重要機会、重要リスクをAGCグループのマテリアリティとして特定しています。その上で、機会を活かし、リスクに対処することを狙いとしたサステナビリティ目標を設定しており、サステナビリティに関わる取り組みの意思決定機関として、CEOを委員長とし、CTO、CFOおよび各部門の長を委員とするサステナビリティ委員会を設置しています。重要リスクについて

ても、取締役会による監督のもと、同委員会が対処方針の決定、目標の進捗状況を踏まえた今後の施策の審議等を実施しています。

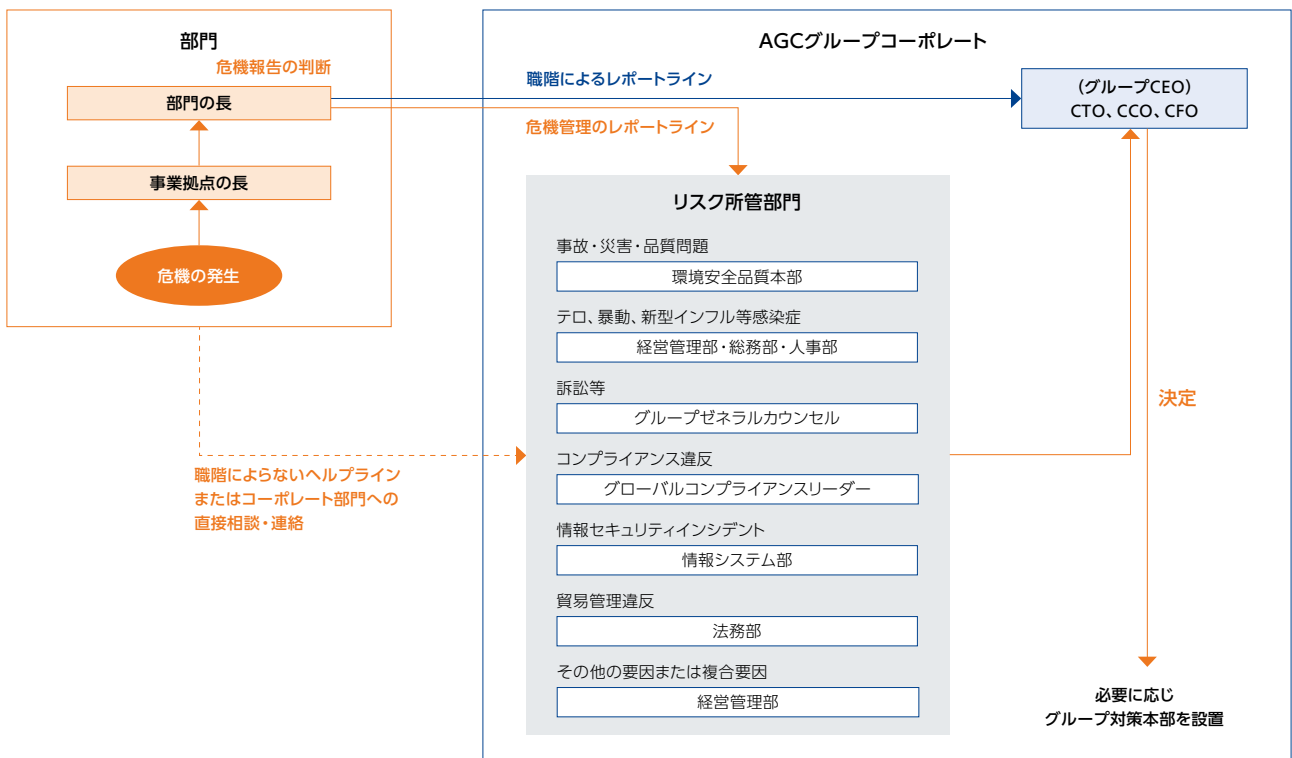
### ■ 発現したリスクへの対応

AGCグループでは、事業活動に重大な影響を及ぼす危機が発生した際の報告と対応を「AGCグループ危機管理ガイドライン」に定め、その影響を最小限に留めるための体制を整備しています。特に事故・災害などが発生した場合の対応は、各拠点における保安防災の取り組みに加え、事業継続の観点から事業継続計画(BCP)を作成し、復旧・復興を迅速に遂げるための対応レベルの継続的な向上・改善を図っています。

### AGCグループ全体で管理・対応しているリスクの例

- 地震等の自然災害
- 資材等の調達
- 海外への事業展開
- 重大な法令違反
- 環境規制
- 製品需要に関連する市場の経済状況
- 事故災害
- 製造物責任 など

### ● 危機発生時のレポートライン





## グループ全体の取り組み

### ■ 事業継続

AGCグループは、大規模な事故・災害などが発生した場合に備えて、各事業部門や拠点がBCPを策定する際のガイドラインとして「AGCグループBCP策定ガイドライン」を策定し、BCPの継続的な維持・改善を進めています。

### ■ 「AGCグループ自然災害対策基本方針」 に則ったBCPの策定

AGCグループは、大規模な自然災害が発生し、グループの企業活動に重大な影響が生じた場合の対応として、「人命及び安全の確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」の4つを基本方針に定めています。

この基本方針に基づき、全世界のグループの主要拠点(約200拠点)を対象として地震・強風・洪水などに関するリスクを評価し、ハザードリスクを色分けしたハザードマップを作成しており、ハザードリスクの高い拠点ではBCPの策定を進めています。

地震については、ハザードリスクの高い日本・アジアの主要拠点でBCP策定を完了しています。また、本社では毎年、グループCEOや各部門長、主要な関係者が参加する机上訓練を実施し、BCPの周知徹底と実効性の向上を図っています。2021年は首都直下地震を想定した訓練を実施し、災害が発生した際の初動対応の机上訓練と各部門で想定する被害とその対応、部門間の連携に関して、対面形式とオンライン会議形式を併用したハイブリッド型のワークショップを開催しました。

また、AGCグループ(日本)では、2009年から災害発生時に従業員や家族の安否を確認する安否確認システムを運用しており、毎年2回、全社一斉の通報訓練を実施しているほか、東南アジアの事業拠点でも、自然災害などによる停電時における対応訓練を実施しています。

今後も、これらの訓練を繰り返すことで、策定したBCPが有効に機能するかを検証し、BCPを継続的に改善します。

ハザードマップ

### AGCグループ自然災害対策基本方針

(2011年3月1日制定)

「人命及び安全の確保」「二次災害の防止」「地域貢献・地域との共生」「事業の継続」の4つを自然災害が発生したときの基本的な考え方とする。

AGCグループは、以下の考え方を基にして、平常時から大規模な自然災害リスクに備えた対策を計画・実施し、災害発生時には人命及び安全の確保を最優先とした上で、被害の拡大防止、地域への貢献、重要な事業の継続を図っていく。

- AGCグループの企業活動に関わるすべての人々(従業員とその家族、お客様、お取引先、そして地域社会の人々)の生命及び安全の確保を最優先とする。
- 自然災害による被害の拡大を防止するとともに、周辺地域の安全確保の観点から二次災害の防止に努める。
- 平常時から地域社会との共生に努め、災害による被害が発生した時には、地域社会との協力を図り貢献活動を行う。
- 重要な事業を継続・早期復旧することによって、社会に対する責任を果たし、企業価値の毀損を最小化する。

## 内部監査

### 内部統制システムの整備・運用体制

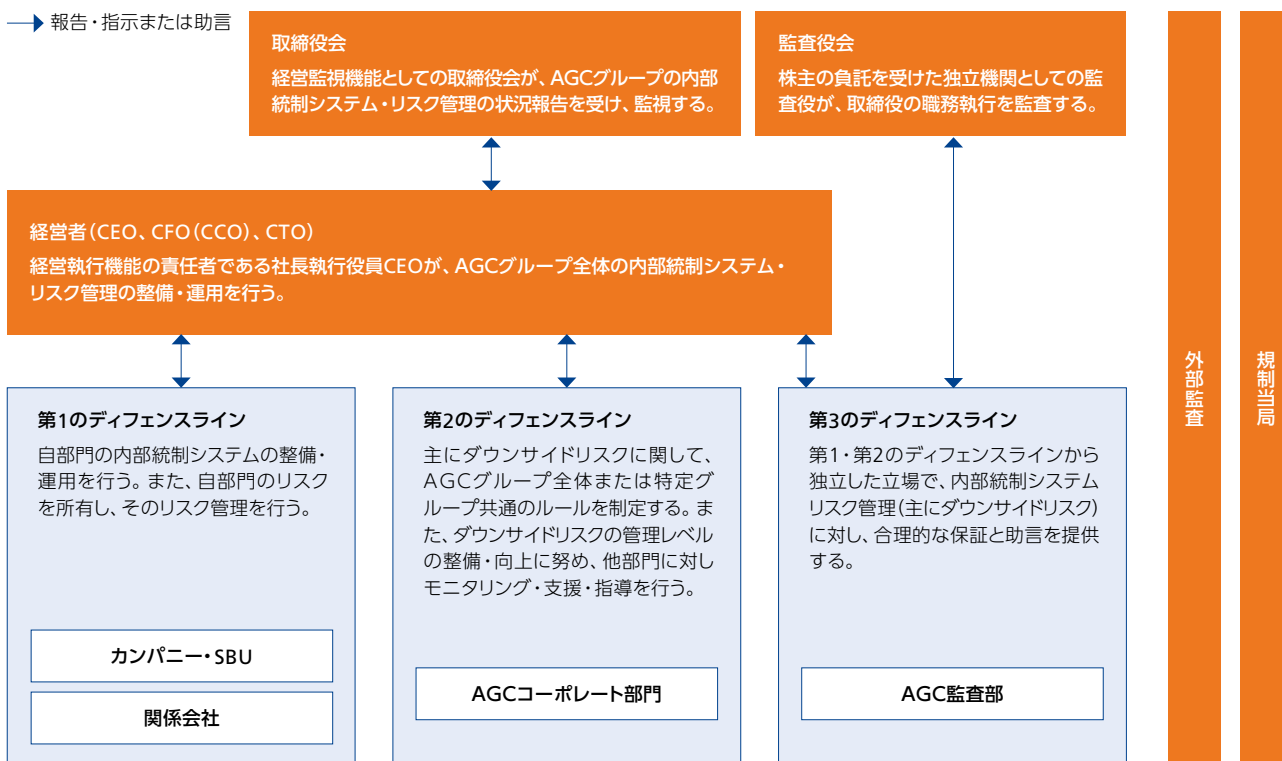
AGCグループは、以下の体制で内部統制の強化を図っています。

- 経営監視機能としての取締役会が、AGCグループの内部統制システムの整備・運用状況を監視する
- 経営執行機能の責任者である社長執行役員CEOが、AGCグループの内部統制システムを整備・運用する
- 監査役が、この内部統制システムを監視、検証する

その上で、経営執行機能については、AGCグループの各機関・部門の役割を「第1のディフェンスライン」「第2のディフェンスライン」「第3のディフェンスライン」に整理した「AGCグループ 3つのディフェンスラインモデル」を定め、AGCグループのガバナンス・内部統制を整備・運用しています。

### ● 「AGCグループ 3つのディフェンスラインモデル」

→ 報告・指示または助言



注1. “リスク”とは目標の達成を阻害する諸要因であり、事業戦略リスクとダウンサイドリスクに分類される。本モデルでは、特に記載がない場合は、その両方の“リスク”が含まれる。なお、ダウンサイドリスクとは、コンプライアンス、環境、災害、品質等に関する事業横断的なリスクである。

注2. カンパニー・SBUは、関係会社に対して“第2のディフェンスライン”機能(例:企画管理部門・CSR部門)も持つ等、様々な関係会社管理の仕組みを構築している。AGCコーポレート部門は、それらの部門と協力して、関係会社に対し支援・指導を行う。

## ■ 内部監査

内部監査部門は、その独立性を確保するため、CEO直属の内部監査グローバルリーダー（AGC監査部長）が、日本・アジア、欧州、北米の各地域に設置した監査部門のリーダー（リージョナルリーダー）を統括しています。この体制のもと、各地域の監査部門は有効かつ効率的な監査を通して、グループ会社の適切な内部統制システムの整備・運用と改善を促します。また、監査で検出した重要な事項は内部監査グローバルリーダーが迅速にCEOに報告するとともに、取締役会や監査役にも定期的に報告しています。

内部監査の実施にあたっては、グローバル共通の監査項目を設定し、2021年は、①「独禁法」遵守、②機密情報管理、③贈賄防止、④データの信憑性の確保を重点項目としています。監査先の選定にあたっては、リスク・ベースでの選定基準を設定しています。2021年は前年に引き続き新型コロナ

ウイルス感染症の影響を受けたものの、監査先の状況に応じて、リモート監査や関係会社の内部監査部門等との協働監査、データを活用したデジタル監査等を組み合わせ、グローバルで29件の監査を実施しました。

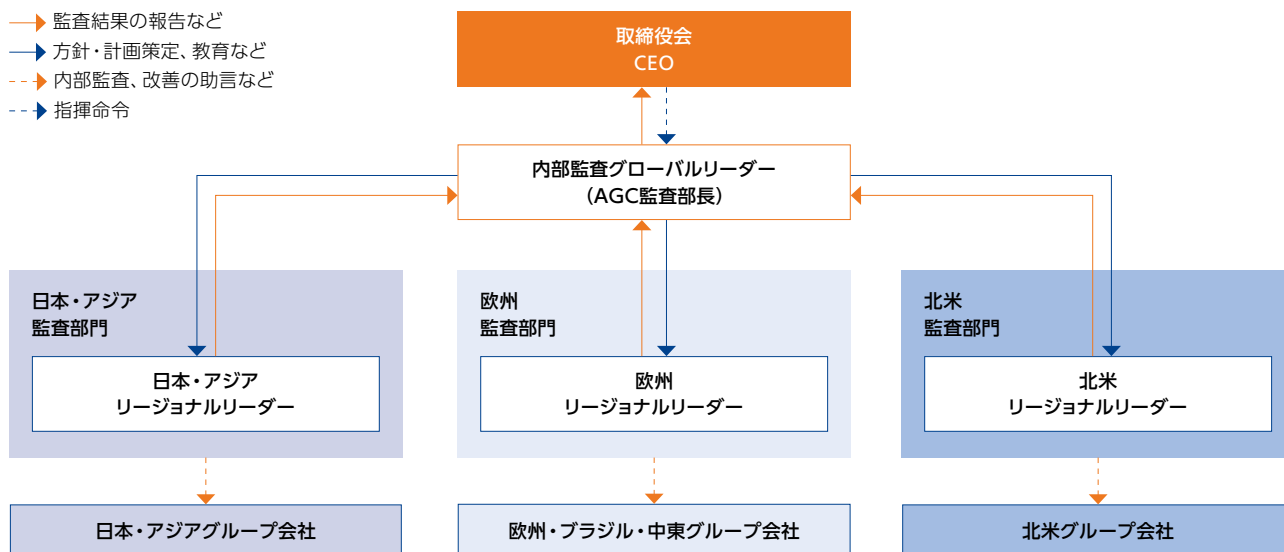
また、新設の会社やM&A企業の内部統制状況を監査する「操業前・買収後監査」を実施しており、2021年は、グローバルで10件の監査を行いました。

## ■ EHSQマネジメントシステムの運用

AGCグループは、グループビジョン **“Look Beyond”** に基づく経営方針のもと、事業活動全般に関わるEHSQ（環境・保安防災、労働安全衛生、品質）マネジメントを通じて、社会の信頼、お客様満足（CS:Customer Satisfaction）、従業員満足（ES:Employee Satisfaction）の向上を目指しています。

## ● 内部監査グローバル体制

- 監査結果の報告など
- 方針・計画策定、教育など
- - - 内部監査、改善の助言など
- - - 指揮命令



# コンプライアンス

## 基本的な考え方

### ■ グローバル共通の行動基準を策定

AGCグループは、コンプライアンスを事業活動の前提としており、全従業員が仕事をする上で遵守すべき事項をまとめたグループ共通の「AGCグループ行動基準」を制定しています。この行動基準は、国・地域にかかわらず全従業員が守るべき事項を記載した「グローバル共通基準」と、各国・各地域の法規制や商習慣の違いを考慮した解説や、グローバル共通項目の補足などをまとめた「各国・各地域共通基準」から構成されています。2021年に日本の行動基準を改定し、その後順次各国・地域で改定作業を行っているところです。

「AGCグループ行動基準」の違反は、AGCグループ各社の就業規則で懲戒理由の一つとしています。また、懲戒の決定にあたり、従業員が自らの行動基準違反について相談・連絡した場合、その情状が考慮されます。

## マネジメント体制

### ■ グローバルコンプライアンス体制の構築

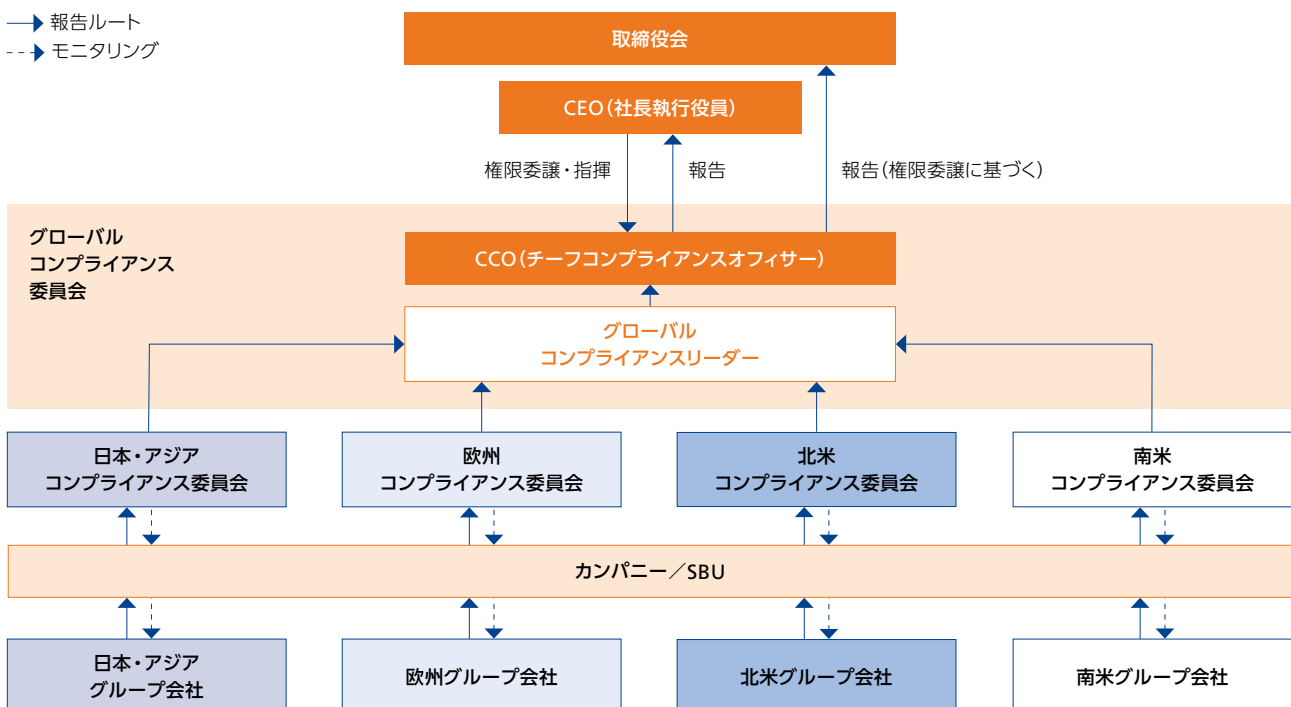
AGCグループは、コンプライアンス体制整備と推進の統括責任者としてチーフコンプライアンスオフィサー（CCO）を設置しています。さらにCCOの指揮のもと、グローバルコンプライアンスリーダーとグローバルおよび地域コンプライアンス委員会を置き、コンプライアンスプログラムの企画・立案・実施・モニタリングなどを行っています。グループ全体の方針策定や状況について、定期的に取り締役会へ報告しています。

重大なコンプライアンス違反については、コンプライアンス違反情報報告ガイドラインによって速やかに経営トップへ報告する体制を整備しています。

### ■ 行動基準に関する「誓約書」の提出

AGCグループでは、「AGCグループ行動基準」の遵守に関する誓約書を従業員が定期的に提出する制度を導入しています。この制度は、誓約書の提出を契機に従業員一人ひとりがコンプライアンスについて認識を新たに、自らの業務や職場を見直すことを目的としています。

## ● グローバルコンプライアンス組織(2021年12月31日現在)



※ CEO、CCOは現在、取締役を兼務

## グループ全体の取り組み

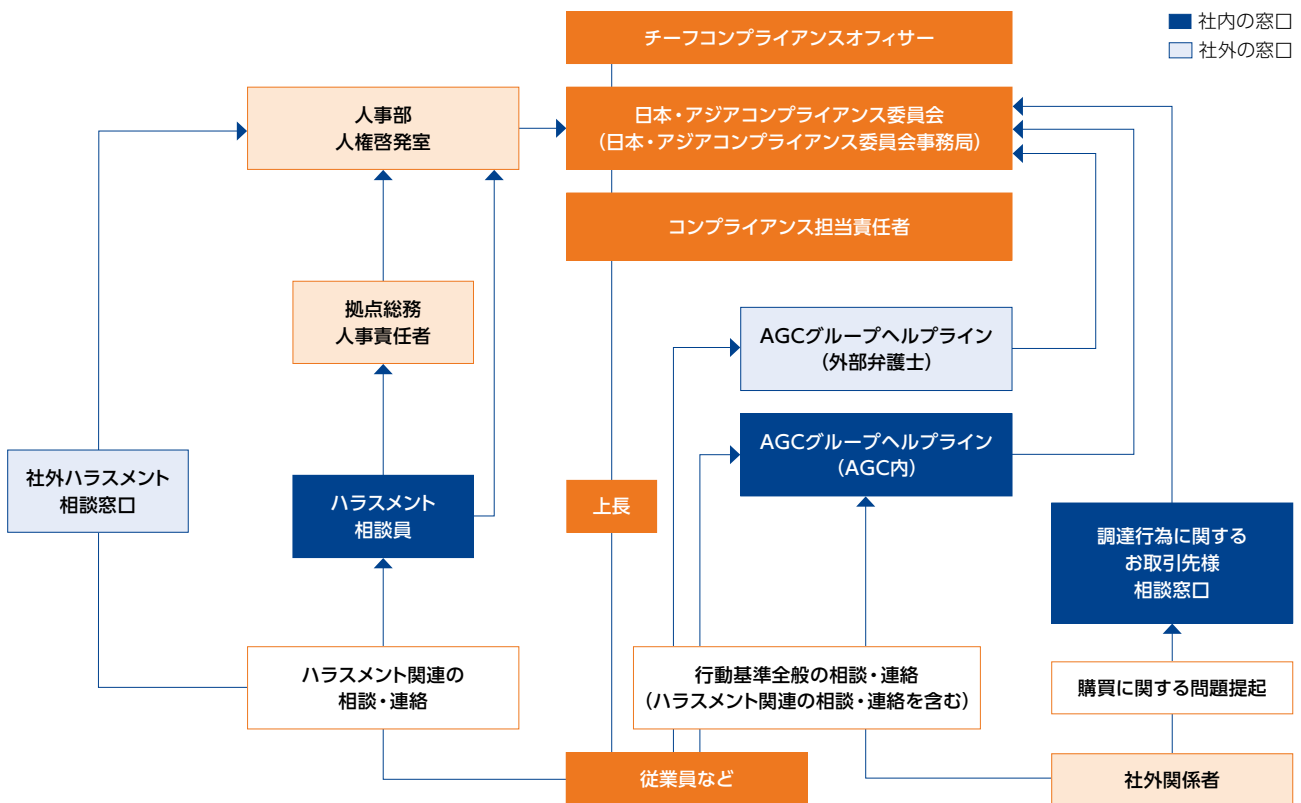
### ■ グローバルなヘルプラインを設置

AGCグループは、行動基準に関する相談窓口として、各種のヘルプラインを開設しています。原則として会社ごとにヘルプラインを設けているほか、欧州・北米・アジアの各国・地域内共通ヘルプラインも設置しています。日本においては、第三者である外部弁護士への相談先も設けており、海外においてもグローバル共通の外部通報窓口を設置しています。

ヘルプライン運用にあたっては、相談者の匿名性確保に十分配慮するとともに、相談したことに対する報復行為を固く禁止しています。相談者が実名の場合は、対応に際してコミュニケーションを図り、対応状況や結果などをフィードバックしています。

ヘルプラインの連絡先の周知を図るため、全従業員に配付する「AGCグループ行動基準」にその連絡先を記載するほか、連絡先を記載したポスターを各拠点に掲示するなど、国・地域ごとの周知活動に努めています。

### ● ヘルプライン連絡ルート(AGC)



### ● ヘルプラインの相談件数(AGCグループ)

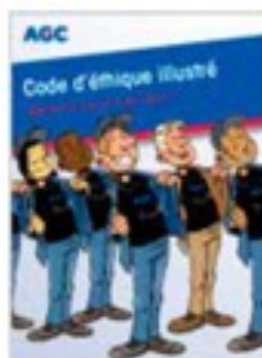
年	件数
2021	約550件

※ 上記件数には、通報、相談および制度などに関する質問・要望を含む

### ■ コンプライアンス教育の実施

AGCグループは、行動基準をグローバルに浸透させるため、世界各地のグループ従業員に様々な教育の機会を提供し、特にコンプライアンス教育については、グローバルで強化を図っています。

例えば、役員、従業員向けのコンプライアンスに関するeラーニングを継続的に実施しています。また、対面教育を行うほか、イラストやクイズを織り込んだ教材、コンプライアンスポケットカード、ニュースレター、教育ビデオや啓発ポスターを制作するなど、コンプライアンス強化に向け、国・地域ごとに教育活動を進めています。加えて、2020年以降各地域でオンライン研修を数多く取り入れ、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても積極的に教育活動を実施しました。



### ■ 「コンプライアンス意識調査」の実施

AGCグループでは、コンプライアンス意識の浸透状況やヘルプラインの利用環境などについてコンプライアンス意識調査を通じて把握するとともに、必要な施策を実施しています。

# 環境マネジメント

## 基本的な考え方

企業による環境問題解決やグリーン社会実現への取り組みがますます重要となる中、私たちの社会的責任を認識し、社会とともに持続的に発展する企業を目指すために、環境への取り組みを経営における最重要課題の一つと位置付けています。

AGCグループのすべての事業活動および社会活動を貫く企業理念であるグループビジョン **“Look Beyond”** は、「私たちの使命」、「私たちの価値観」、「私たちのスピリット」の3要素で構成し、「私たちの価値観」には「善き地球市民として、自然との調和を目指し、持続可能な社会づくりに貢献します。」という強い意志を込めています。

こうした企業理念に基づき、世界中の拠点での法令遵守を原点として、事業活動を通じて生じるあらゆる環境負荷の最小化と、製品を通じた環境影響の抑制の両面から環境経営を捉え、積極的な活動を実施しています。

主要事業であるガラスおよび化学品の製造プロセスではその製造工程で比較的多くのエネルギーや資源を使用することにより地球環境に与えるインパクトが大きいこと、一方でAGCグループの製品はエコガラスによる省エネ、排水・排ガス処理に使われる製品による水および大気保全への貢献、PVC（ポリ塩化ビニル）など社会インフラの基盤を担うことを踏まえ、自社環境インパクトの最小化と同時に製品を通じた地球環境問題解決に最大限貢献します。

これらを踏まえ、調達から製造・販売・物流・使用・廃棄に至るまでのすべての事業活動フェーズでの取り組みを通じて、持続的な地球環境および事業経営を実現することを宣言した「AGCグループ環境基本方針」を制定しています。

## AGCグループ環境基本方針

(2001年2月9日制定、2019年1月1日改定)

### 基本方針

AGCグループは、多量の資源・エネルギーを使用する事業を営んでおり、グループビジョン **“Look Beyond”** の私たちの価値観の一つとして「環境(エンバイロメント)」を定め、行動します。

私たちは、限りある資源・エネルギーを有効に使い、気候変動並びに生物多様性を含む自然環境への影響に配慮し、素材・部材のグローバル優良企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### スローガン

善き地球市民として、一人一人が、環境活動に貢献しよう。

### 環境行動指針

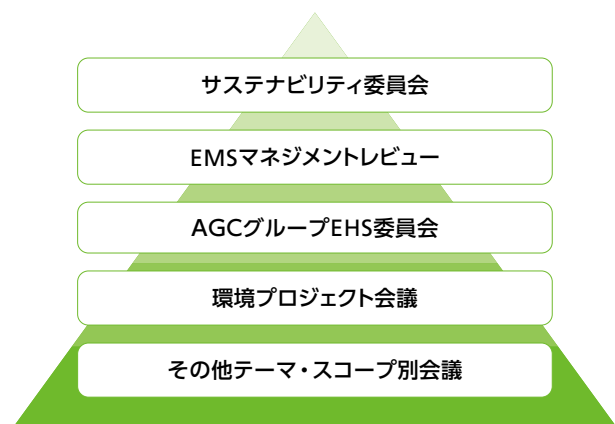
AGCグループは、事業活動全体にわたり、以下の行動指針に基づいた環境活動に取り組みます。

1. 環境マネジメントシステムに基づく継続的改善に努めます。
2. 環境に関するグループ内外のルールを守ります。
3. 化学物質の適正管理をはじめとして、省資源、気候変動の緩和及び適応、廃棄物の削減・リサイクルに関してAGCグループでの目標を設定し、達成に努め、また向上を目指します。
4. 環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備の開発と社会への提供に努めます。
5. 利害関係者との積極的なコミュニケーションに努めます。

## マネジメント体制

### ■ グループ横断的な意思決定機関

設定した環境目標の達成に向けたPDCAを有効にするため、下図のように会議体を構成しています。



CEOが委員長を務める「サステナビリティ委員会」では、「サステナビリティ委員会規程」に基づき、CEO、CFO、CTO、監査役および事業部門・コーポレート部門の全部門長がグループ全体のサステナビリティ経営全般に関わる方針や課題の審議、各種モニタリングを行います。サステナビリティ委員会は経営会議と同列に位置付け、環境活動を含めたサステナビリティに関する方針の立案とともに、リスクマネジメントの推進および情報開示の統制をはじめとする活動を行っています。

また、毎年実施するCEOによる「EMSマネジメントレビュー」を通じて環境活動全体のモニタリング結果を評価し、次年度以降の活動計画を立案します。

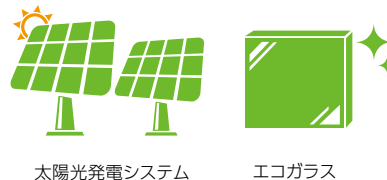
環境関連担当役員が委員長を務める「AGCグループEHS委員会」では、「AGCグループEHS委員会基準」に基づき、カンパニー・SBUの環境担当部門長およびコーポレート各部門の環境担当者が、サステナビリティ委員会で決議および報告される、特に環境関連リスク側面に関わる経営判断の実行方法、また、モニタリングに基づいたPDCAの妥当性および継続的改善に向けた是正措置、環境関連法令コンプライアンスの遵守状況を議論・審議し、その決議に基づいた適切な活動を責任組織がそれぞれの役割に応じて実施します。

### ■ 環境マネジメント体制

経営層だけでなく従業員が一丸となり、バリューチェーン全体のそれぞれの役割や各拠点の様々な事業形態に応じた環境活動を実施することが環境目標を実現する上で重要であること、また、実効性を伴う環境活動を実現するためには経営層の強い関与が必要であるとの考え方にに基づき、CTOを環境経営責任者とするISO14001に基づいた環境マネジメント体制を敷いています。

2021年2月に発表した新中期経営計画におけるサステナビリティ経営の推進にあたり、環境に関わる3つのマテリアリティに基づいて、気候変動対応、資源の有効利用、自然資本保全についての環境目標を設定し、それぞれをプロジェクト化して環境負荷削減等の活動を実施しています。気候変動対応については、2030年マイルストーンおよび2050年カーボン・ネットゼロ達成、資源の有効利用については、2025年埋立処分率1%未満を設定しています。自然資本保全については、定量的目標およびその達成年度を設定すべく現在検討しています。

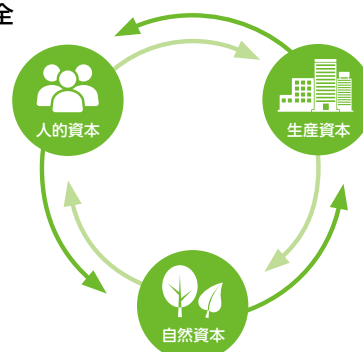
#### 気候変動対応



#### 資源の有効利用



#### 自然資本保全





## ■ 地域環境オフィス

タイムリーかつ各国・各地域の状況に応じた本質的な環境活動を推進すべく、各地域の関係会社における環境活動推進を支援する組織を設置しています。2019年に設立した上海オフィスでは、急速に変化する法規制をはじめとした国家政策によるAGCグループへの影響を把握し、各社が法規制対応に必要な対策をタイムリーに講じるバックアップ体制を構築しています。今後、他地域でもこのような機能を持つオフィスを設置することを検討しています。

## ■ 地球環境に貢献する製品の開発

製品の製造段階だけでなく原料調達・販売・物流・使用・廃棄などの各段階における環境負荷を評価し、製品ライフサイクル全体での環境負荷低減を目指し、製品使用時に環境負荷低減に貢献する製品、寿命のより長い製品の開発・提供を推進しています。その評価として、製品がどのSDGsに関係し、ゴール実現にどのように貢献できているのかを可視化するSDGsマッピングを行いました。今後はこの評価にLCA手法を用いるように検討を進めています。

代表的な製品として、優れた断熱性により暖冷房使用時のGHG排出を削減する建築用省エネガラス「エコガラス」、自動車用赤外線&紫外線カットガラス「クールベール®」、採光型太陽光発電モジュール「サンジュール®」、地球温暖化係数(GWP)が1未満のフッ素系冷媒「AMOLEA®」、燃料電池用フッ素系電解質ポリマー溶液「FORBLUE™ i シリーズ」など、多くの省エネ・創エネ製品を提供するとともに、さらなる高機能化・高性能化に努めています。

低炭素社会や環境負荷低減に貢献する製品の開発・提供と並行して、サステナブルな社会の実現に向けたルール形成への取り組みも進めています。例えば、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング)\*1を実現するための方法論について、ISO(国際標準化機構)における技術仕様書の発行に貢献しました。ISOにおけるサーキュラーエコノミーの標準化では、製品のリサイクル性などといった循環性に関わる指標やルールを開発し、資源の有効活用に貢献しています。IEC(国際電気標準会議)では、削減貢献量\*2の標準化を進め、製品ライフサイクル全体を通じてGHG削減に貢献するためのルール形成を行っています。

低炭素社会への貢献に関連するSDGs目標(7、12、13)に分類\*3される保有特許\*4は595件(2022年6月時点)であり、AGC全保有特許の約10%を占めます。

- \*1 ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング):消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物
- \*2 環境負荷の削減効果を持つ評価対象製品のライフサイクル全体において、当製品による温室効果ガス排出量の削減分を定量化したもの
- \*3 保有特許のSDGs目標ごとの分類は、LexisNexis社の特許解析ツール「PatentSight」により実施
- \*4 登録済みおよび登録手続き中の特許(ファミリー)を指す

また、環境商品に対する第三者認証の取得を進めており、AGCガラス・ヨーロッパ社では、2010年に欧州で初めて板ガラスとコーティングガラスで「Cradle to Cradle™(C2C)認証」を取得しています。C2C認証製品には、「LEED(グリーンビルディング認証)」のクレジットも付与されることから、お客様の環境格付けの向上に貢献しています。



Cradle to Cradle™(C2C)認証書

## モニタリング

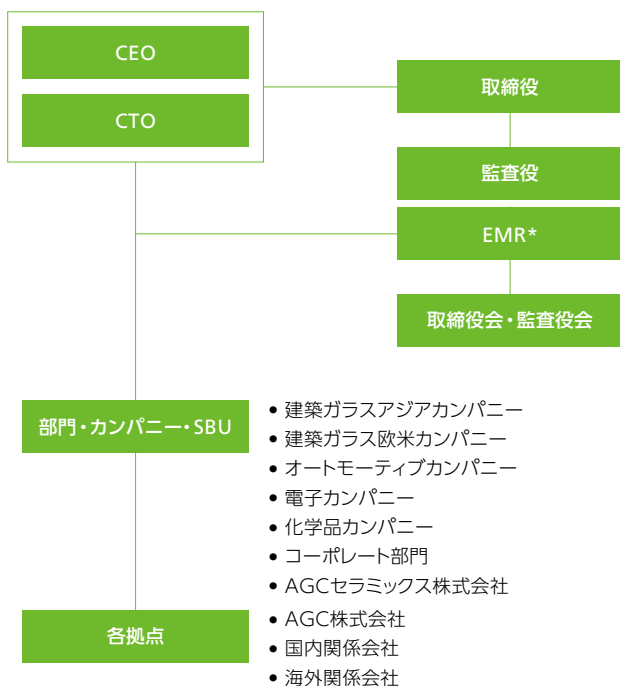
自社事業活動により生じる環境影響を削減するために設定した目標の達成をより堅実にするため、また組織の役割や責任を明確にするため、「AGCグループ環境活動規則」を定めています。同規則では、AGCグループ全拠点に環境インパクトに応じた3段階の環境活動区分を設定し、それぞれの区分に応じた環境活動を実施することとしています。また、それらの区分を問わず、「AGCグループ環境基本方針」の周知・徹底、法的要求事項、AGCグループ基準等遵守などの活動を定め、定期的なモニタリングを行うこととしています。そのうち、環境リスクを否定できない拠点については、環境マネジメントシステム規格認証の取得または同認証を参照した活動の実施、環境パフォーマンスデータの記録、環境遵法レビューの受査を必須活動としています。

## ■ ISO14001規格に沿った環境マネジメントシステム

「AGCグループ環境活動規則」において、環境活動区分に応じてISO14001等の環境マネジメントシステム規格認証取得を義務とする、もしくは規格を参照することとしています。また、2003年からAGCと一部の関係会社を範囲とした「AGCマルチサイト認証環境マネジメントシステム(マルチサイトEMS)」を構築しています。マルチサイトEMSに参加する組織は、単一の外部審査機関により同一の基準で審査を受け、単一認証を受けています。マルチサイトEMS以外で認証を受けている拠点については、外部審査結果を確認することによりモニタリングを行っています。

環境マネジメントシステムの運用状況およびその取り組みの成果については、内部監査および外部審査で客観的に評価し、各拠点の所管カンパニー・SBUおよびAGC本社環境事務局がモニタリングの上、「AGCグループEHS委員会」において状況を共有し、グループ全体および各カンパニー・SBUにおける環境経営計画への織り込みやその後の改善計画の策定につなげています。また、その結果は「サステナビリティ委員会」および「EMSマネジメントレビュー」を通じて経営層に報告しています。

## ● AGCグループ環境マネジメント体制(2022年3月末時点)



\* EMR: マルチサイト環境管理責任者。環境に係るマルチサイト環境・保安防災マネジメントシステムの責任者

マルチサイトEMSの運用基準として「環境マニュアル」を定めており、マルチサイトEMS事務局と全部門が年1回以上内部監査を受けることを定めています。また、内部監査では、規格要求事項への適合性、グループ内方針および年度課題との整合、規程類に沿った運用、目的、目標および実施計画への適合性、環境パフォーマンスの向上を検証します。

マルチサイトEMSでは、外部審査の際に、焦点エリアとしてグローバル共通テーマを定めています。2022年は「気候変動に対応するための環境技術の活用」および「化学物質の認識と管理」を設定し、事業プロセス全体に環境配慮や気候変動対応の観点を取り入れられるようにしています。

## ● 環境マネジメントシステム規格認証取得社数(小規模非製造拠点も含む取得法人数)

AGC単体を含む日本国内	20社
日本以外の海外	53社
合計	73社(うち、持分法適用会社3社)

製造拠点を持つ法人のうち87.3%が取得しています。

🌐 [取得法人一覧はこちら](#)

## 環境教育

日本国内の拠点では環境問題の一般知識や自社の環境への取り組みに関する説明会を開催し、グループ横断的にはアニメーションコンテンツの放映、また、本サステナビリティデータブックを周知しています。これらの教材および発行物は、英語、中国語を主として複数の言語で作成しています。これらに加え、環境研修は上級管理職、新任役職者、新入社員、環境担当者向けなど階層別とし、それぞれの責務に応じた適切な教育コンテンツを取り入れています。欧州では、全従業員が担当する業務に環境目標を達成するという視点を入れることを目的に、グローバル各地域で雇用形態を不問とした新規従業員全員が受講する導入教育プログラムに環境やサステナビリティに関する教育を組み込んでいます。

また、独自の人財データベースである「スキルマップ」を活用し、環境管理技術を持つ人財の育成や事業所における環境管理レベルの向上に取り組んでいます。本社および各拠点の環境担当者を対象に年5、6回のミーティング、講演会や見学

会を通じた近年の環境動向や環境管理技術についての情報共有、環境管理方法や課題、その解決策などを共有する機会として環境担当者による相互コミュニケーションを実施しています。

このようなグループ横断的な教育のほかにも、各カンパニー・SBUではそれぞれの環境目標達成および環境課題解決に向けてグループ企業の環境担当者を対象とした会議や研修などを継続的に開催しています。

AGCの人事制度には、環境関連も含む資格取得支援制度を設けています。

### ■ 自社活動以外のバリューチェーンでの環境の取り組み

サプライチェーンでの環境に対する取り組みや、環境に配慮した自社の調達方針については、本サステナビリティデータブックP83～86に記載しています。

### ■ 2021年中の環境関連表彰

#### 【日本】

##### AGCエレクトロニクス(株)

- 福島議定書 令和元年度上級編 優秀賞

##### AGCエスアイテック(株)

- 北九州市産業廃棄物優良排出事業者・処理業者優良認定

#### 【中国大陸】

##### 艾杰旭汽车玻璃(蘇州)(AGC Automotive (Suzhou) Inc.)

- AASZ De-SOx and De-NOx facility win the government award 2970000 RMB YUAN

#### 【台湾】

##### 艾杰旭顯示玻璃股份有限公司(AGC Display Glass Taiwan Inc.)

- 第3回 國家企業環保獎銅賞
- 第14回 台灣企業永續獎外商績優獎
- 第75回 金商獎 ①優良外商獎(企業) ②優良商人獎(個人)

#### 【タイ】

##### AGC Techno Glass Thailand

- The award about Waste management in industrial estate

### Vinythai Public Company Limited

- Eco Factory
- Green Industry Level 4
- Environmental Good Governance (White Flag - Green Star Award)
- ESG 2021

#### 【インドネシア】

##### PT Asahimas Flat Glass Tbk

- Performance Rating Program in Environmental Management (Proper) with Blue status from Government

### ■ 環境経営に関する社内外のコミュニケーション

AGCグループにおける環境マネジメントに関する情報は、各種社外からのアンケートへの回答、統合レポート、本サステナビリティデータブック、サステナビリティWebサイトで社外向けに積極的かつ真摯に公開しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響で近年は開催を控えていますが、製造拠点では見学会を実施しています。社内向けには社外アンケート回答の共有をはじめ、社内独自のコンテンツ、各種会議体や環境教育を通じてコミュニケーションを図っています。

### ■ 環境法令違反や重大な環境事故

2021年中にAGCグループの決算および企業評価に大きく影響する環境関連の法令違反や制裁措置、紛争解決メカニズムに提起された事案はありませんでした。また、近隣住民や環境に関わるステークホルダーに影響を与える重大な環境事故は発生していません。

### 環境事故防止の取り組み

各拠点における環境事故リスクと影響を評価し、漏洩防止やトラブルシューティングに関するマニュアルや手順書等の策定、定期的な訓練、防液堤や警報、テレメータ設置といったハード面の対策を行っています。

## ■ 環境コンプライアンス

環境コンプライアンスを担保する仕組みとして、「AGCグループ企業行動憲章」における遵法に関する宣言に加え、環境マネジメントシステムのフレームワークを定めた「AGCグループ環境活動規則」において法的要求事項の特定とその遵守をグループ全体に義務付けています。また、法定基準値が適用となる拠点においては、自主基準値を設定し、リスク低減を図っています。

## ■ 環境関連のイニシアチブなどに対する署名・宣言

AGCは、以下の国際イニシアチブへ署名・参加しています。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言



気候変動イニシアティブ(JCI)



2021年CDP Climate Change A-評価取得



WWFジャパン法人会員



経団連生物多様性宣言イニシアチブ



クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)



企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)

# 気候変動対応

## 気候変動対応

気候変動をはじめとした地球環境問題はサステナビリティ経営上のマテリアリティであり、気候変動に伴う機会・リスクは原材料調達、製造、物流、販売、使用、廃棄といったバリューチェーン全体において、価値創造モデルの実現および事業戦略の決定上、大きな影響をもたらす要因として捉えています。

AGCは金融安定理事会により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に賛同しており、気候変動の機会およびリスクとそれらの分析について適切な情報開示を進めています。

### ■ ガバナンス

#### マネジメント体制

現在の中期経営計画「**AGC plus-2023**」では、グローバルでの社会課題・リスクの将来動向やお客様が解決に取り組む社会課題等を踏まえ、AGCの経営の長期的な方向性や企業価値に影響を及ぼし得る重要機会、重要リスクを、AGCグループのマテリアリティとして特定しています。その上で、機会を活かし、リスクに対処することを狙いとしたサステナビリティ目標を設定しています。

気候変動への対応はマテリアリティの一つであり、その進捗は原則毎月開催する取締役会において適宜報告され、取締役会の提案に基づき気候変動に関わる対策や戦略に関する計画およびその進捗を精査、承認、監督します。

また、気候変動対応を含むサステナビリティに関わる取り組みの意思決定機関として、CEOを委員長とし、CTO、CFOおよび各部門の長を構成員とする「サステナビリティ委員会」を設置し、年4回開催しています。同委員会は経営会議と同等に位置付け、取締役会による監督のもと、気候変動対応を含むサステナビリティ関連事項の執行に関する決定およびモニタリングの責任を有しています。そこで付議されたグループ全体の気候変動に伴う機会およびリスク、GHG排出量をはじめとしたモニタリング結果、そこから導かれる課題に基づき、対応方針などを審議します。

サステナビリティ委員会での決議に基づき、CFO、CTOはそれぞれの責務に応じた実施施策等の執行責任を担います。経営企画本部サステナビリティ推進部長が主催する「気候変動対応戦略会議」において、気候変動問題によりもたらされる社内外の変化を踏まえ、戦略やリスクへの対処をタイムリーに議論します。また、環境安全品質本部長が議長を務める「AGCグループGHG排出量削減推進体制運営会議」では、グローバルかつ事業横断的なGHG排出量削減の実行に向けて専門性を有する部門が連携し、データマネジメント、技術イノベーション、エネルギーマネジメント、サプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。

### ■ 戦略

AGCグループは創業以来、お客様との信頼関係を礎として長期視点で研究開発と事業化にチャレンジし、時代の要請に応えることで社会課題を解決してきました。中期経営計画「**AGC plus-2023**」を「2025年のありたい姿」実現に向けた第2フェーズとして、創業以来培ってきた5つの強みと持続的な進化を支える経営基盤から成る社会課題解決サイクルを実行しています。

#### 気候変動関連の機会・リスクの特定

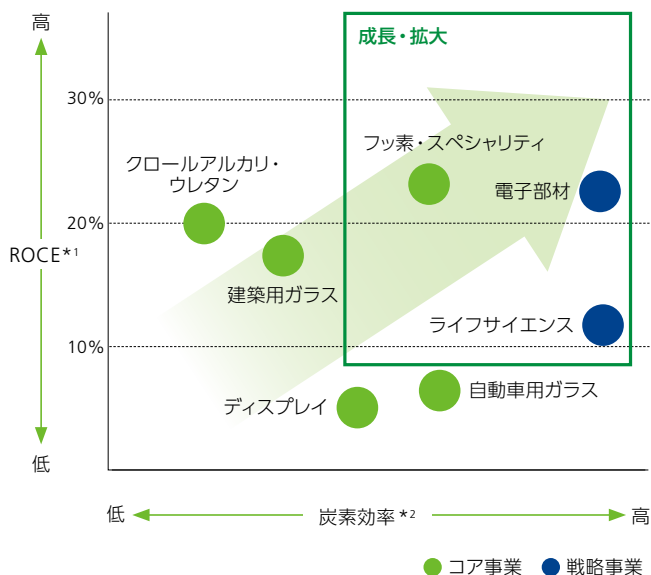
気候変動をはじめとした地球環境問題により生じる様々な変化が短期から長期にわたりAGCグループにとっての機会およびリスクになります。AGCグループでは、翌年までを短期、3年後までを中期、2030年以降を長期と定め、事業、収益、費用などに実質的な変動が生じる可能性、また、気候変動問題の緩和と適応の両方の観点から、事業に影響を及ぼす気候変動関連の機会とリスクを抽出し評価しています。

● 長期的に影響が大きいと考える機会とリスク

種別	内容	
移行リスク	政策・法規制	炭素税等のカーボンプライシング導入やGHG排出に関する各種規制拡大によるコスト増加
	技術	化石燃料に依存しない製造方法の確立など、低炭素技術への移行のためのコスト増加
	マーケット	消費者選好の変化による既存製品の需要減少
物理リスク	短期	豪雨や洪水、渇水などの自然災害による操業や物流への影響
	長期	平均気温上昇による長期的な海面上昇、高潮や台風などで浸水することによる操業や物流への影響 平均気温上昇による暑熱職場における熱中症の発生
機会	資源効率	より効率的な鉱物資源や水資源の利用によるコスト低減
		ガラスカレットや回収蛍石などの再生資源活用による原料の選択肢の多様化
	製品	エコガラス、地球温暖化係数が低い代替フロン、飲料水の製造や水の再利用に寄与するイオン交換膜など、気候変動の緩和と適応に貢献する製品の開発・拡販
マーケット	保有技術の強みを活かした新しいマーケットへのアクセス	

この結果を踏まえ、炭素効率、資産効率の高い戦略事業を拡大するとともに、コア事業の炭素効率・資産効率の向上に取り組むことにより、機会獲得とリスク低減をともに実現すべく事業計画を策定しています。

● 事業ポートフォリオの方向性



\*1 ROCE = 当年度営業利益予想 ÷ 当年度末営業資産残高予想 (2023年目標をもとに作成)  
\*2 2020年売上高当たり排出量 (実績) をもとに作成

気候シナリオを考慮したシナリオ分析

気候変動に伴う影響が価値創造モデルの実現および事業戦略の決定の要素ともなり得ることを踏まえ、TCFDの枠組みを

活用した自動車ガラス事業におけるシナリオ分析を実施しました。これに基づき、AGCグループが気候変動に伴う影響へのレジリエンスを保持するための機会の獲得およびリスクの低減に向けて各種計画を策定しています。

AGCグループがグローバルにビジネス展開していることを踏まえ、シナリオ分析には国際エネルギー機関(IEA) 2°Cシナリオ (B2DS)、IEA持続可能な開発シナリオ、IEA NPS (New Policies Scenario)、IEA CPS (Current Policies Scenario)、国レベルで決定した貢献 (NDCs) を用いています。

機会およびリスク、またそのレベルは、調達、マーケット、お客様、政府、投資家や社会の分類で、評価発生可能性と定量的・定性的な影響度を合わせた多次元マトリクスに基づき特定し、実際に発生した場合に想定される影響額の高い事象を抽出しました。

2°Cシナリオにおいては、カーボンプライシング等の移行に関わる政策がどの程度のコスト上昇をもたらし得るのか、また4°Cシナリオにおいては、気候変動による洪水・高潮・海面上昇といった物理的影響が激甚化した場合の製造拠点やサプライヤーにもたらし得る影響の検討および対策がAGCグループにとって重要です。

気候変動関連の機会

社会全体のGHG排出量削減への貢献はAGCグループにとっての事業機会としても捉えており、使用段階のGHG排出量削減に貢献する製品の開発・普及を推進しています。

ガラス事業では、エコガラス等最終製品使用時におけるエネルギー使用量を削減できる製品需要が今後ますます見込まれ、使用段階での省エネにつながるガラス製造技術の開発、真空断熱ガラスなど環境対応型製品の売上拡大を図っています。

化学品事業では、地球温暖化係数(GWP)が低い環境対応型新冷媒の需要増が見込まれ、「冷媒や溶剤としての性能はそのままに、GWPを大幅に低減」をコンセプトとして、オゾン層破壊係数(ODP)をほぼゼロ、GWPを1以下に低減した次世代冷媒・溶剤「AMOLEA®」等の普及への注力を通じて社会全体のGHG排出量削減に貢献しています。

また、井戸水の脱塩・脱窒素を行い、飲料水の製造に用いるイオン交換膜「セレミオン®」をはじめ、気候変動に伴う影響の低減に貢献する商品の開発・普及に取り組んでいます。

さらには、環境・エネルギー事業として水素や再生可能エネルギー普及に貢献する製品の開発・普及にも取り組んでいます。一例として、次世代モビリティである燃料電池車(FCV)の発電システム用部材である燃料電池用フッ素系電解質ポリマーは高発電性能と耐久性を両立しています。このように、環境・エネルギー領域での技術開発・事業展開をコア事業・戦略事業の双方において加速します。

### 気候変動関連のリスク

気候変動問題に伴い発生し、AGCが影響を受ける可能性があるリスクとして、気候変動問題解決に向けた各国・地域における規制の強化、国際的なイニシアチブ等による活動、野心的なGHG排出量削減目標の設定、脱炭素化に貢献する事業に対するステークホルダーからの要請の高まりといった様々な移行リスクへの対応コストの増加を想定しています。また、サプライ

チェーン全体で脱炭素を目指すお取引先様が増えており、AGCグループがお客様の期待に応えられなければAGCグループ製品・サービスへの需要が減少し、売上等が減少する可能性があります。

また、気温上昇をより低く抑えるよう世界全体がさらなる規制等を強化し、より多くの国・地域でカーボンプライシング制度が導入された場合、直接費の増加に伴い長期的には数十億円規模の影響が生じる可能性があります。今後、時間軸別影響、利益、費用および資産、負債への定量的影響についてさらなる分析を進めていきます。

そのほか、物理的リスクへの対処として気候変動に伴う水リスク評価を実施しています。評価の結果、豪雨や洪水、渇水等による自然災害の影響を受ける可能性が高い地域にあると特定した拠点では、事業に及ぼす影響を評価し、設備面での対策やBCPを策定するなど、災害が発生した場合の被害低減に取り組んでいます。

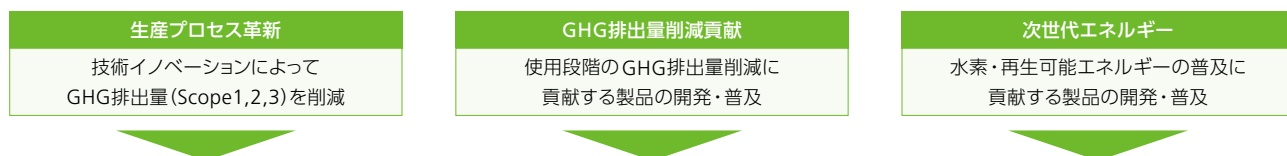
また、気候変動に伴う直接的な影響のみならず、水利用、エネルギー使用、土地利用、廃棄物発生と気候変動問題との関連については、自然資本への影響として広く捉え、現在自然資本インパクト評価を進めています。

### ■ リスク管理

#### 気候変動関連リスクの識別・評価のプロセス

短期から中期のリスクに関しては、AGCグループのリスク管理体制に関する基本方針である「AGCグループ統合リスクマネジメント基本方針」を定め、リスク管理および危機対応の体制を整備しています。

長期のリスクに関しては、気候変動に伴う様々な機会とリスクを特定・評価するため、シナリオ分析を通じて戦略の妥当性



#### 取り組み事例

##### ガラス溶解プロセス

- エネルギー効率の高い酸素燃焼方式の導入
- 燃料使用量を低減する溶解用電気ブースターの導入
- 溶解熱源の電化を加速

##### 真空断熱ガラス

- パナソニック株式会社と協働し、業界最高クラス\*の性能を持つ「真空断熱ガラス」を開発
- 断熱ガラスの最大市場である欧州の住環境の向上に貢献

##### 燃料電池用フッ素系電解質ポリマー

- 次世代モビリティである燃料電池車(FCV)の発電システム用部材
- 高発電性能と耐久性を両立させた高品質により、圧倒的No.1ポジションを確立

\* 総厚約6ミリの真空断熱ガラス単体の熱貫流率として0.7W/(m<sup>2</sup>・K)。2018年10月15日現在、AGC調べ

を継続的に評価することにより、リスクの最小化および競争力の強化の両立を図っていきます。

### 気候変動関連リスクのマネジメントプロセス

特定した気候変動に伴うリスクおよびその管理状況は取締役会、経営会議等においてモニタリングし、コーポレート部門、社内カンパニー・SBU(戦略事業単位)が、事業や案件ごとにリスクの分析や対策を検討し、必要に応じて取締役会や経営会議で報告・審議します。

### 気候変動関連リスクの識別・評価・管理プロセスとリスク管理プロセスの統合

発現した際にAGCグループの経営に大きな影響を与えることが想定されるリスクを、「重要なリスク要因」として定め、経営者がグループ横断的にその管理状況を把握する仕組みを整備し運用しています。重要なリスク要因となる気候変動関連リスクについては、「AGCグループリスク管理実施規程」の運用の中で、各組織が定期的にリスク管理レベルを自己点検し、その結果を経営者がモニタリングします。

### 気候変動関連リスクへの対応

シナリオ分析で特定したように、今後各国・地域のカーボンプライシング制度の強化・導入が現実になる場合に備え、自社活動に伴うGHG排出量削減(Scope1+2)を促進する仕組みとして、2020年に炭素コストシミュレーション(投資案件におけるGHG排出量当たりNPVの算定)を導入し、それを発展させ2022年にインターナルカーボンプライシング制度を本格導入しました。このインターナルカーボンプライシング制度下での事業投資・GHG排出量削減設備投資については、6,500円/t-CO<sub>2</sub>と設定しています。

それに加え、さらなる省エネ施策によるエネルギー使用量削減、非化石由来エネルギーへの転換を推進しています。既に炭素排出効率が高いガラス溶解プロセスについても、よりエネルギー効率が高い酸素燃焼方式の導入、燃料使用量を低減する溶解用電気ブースターの導入、溶解熱源の電化加速、アンモニア燃焼の実証試験等に取り組んでいます。

物理的リスクについては、異常気象による自然災害の増加により自社製造プロセスや販売オペレーションが物理的被害を受けること、製品輸送、原材料等の安定的調達やコストに影響を与えることを想定しています。自然災害によりAGCグループ各拠点が受ける想定被害額を算出し、被害最小化のために設備投資計画に反映していくように努めています。

### ■ 指標と目標

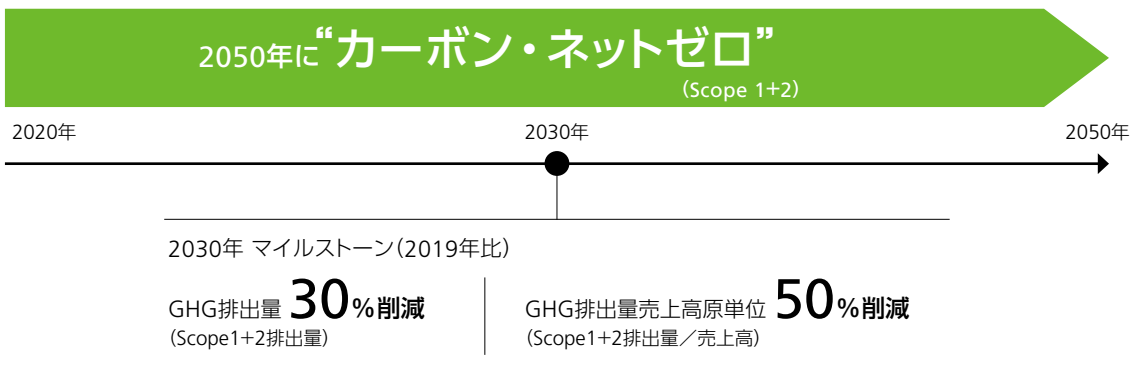
マテリアリティへの取り組み、事業活動を通じて創出したい5つの社会的価値を実現するため、気候変動に関する目標はGHG排出量(Scope1,2,3)をKPIとしています。Scope1+2については、2050年までにカーボン・ネットゼロを目指すこと、そのマイルストーンとして2030年までにGHG排出量30%削減およびGHG排出量売上高原単位50%削減(いずれも2019年比)を掲げています。

Scope3については、カテゴリ1、10、11、12を対象とし、2030年までに2019年比30%削減、また、カテゴリ1およびカテゴリ3GHG排出量の50%を占めるサプライヤーにSBT水準並みの目標設定を促すエンゲージメント目標を設定しています。今後はこのSBT認定取得に向けて取り組んでいきます。また、AGCの製品や技術を活かし社会全体のカーボン・ネットゼロ実現に貢献することを目指しています。

2020年以前は、2014年に「2020年に年間GHG排出量(Scope1+2)の6倍を省エネ・創エネ製品で削減することを目指す」というGHG排出量削減スローガンを設定していました。総括年である2019年は、その年に販売した省エネ・創エネ製品によるGHG排出量削減貢献量の総和は6,370万t-CO<sub>2</sub>-eとなり、同年のAGCグループの年間GHG排出量(Scope1+2)1,137万t-CO<sub>2</sub>-eに対して5.6倍となりました。

また、GHG排出量削減に加え、水使用量、カレット使用量を管理指標とし、その実績や取り組みの効果を毎年モニタリングし、分析しています。





※ GHG排出量(Scope1+2)削減目標のカバー率は、基準年・目標年ともに100%です。

● GHG排出量(Scope1,2,3)実績

(千t-CO<sub>2</sub>-e)

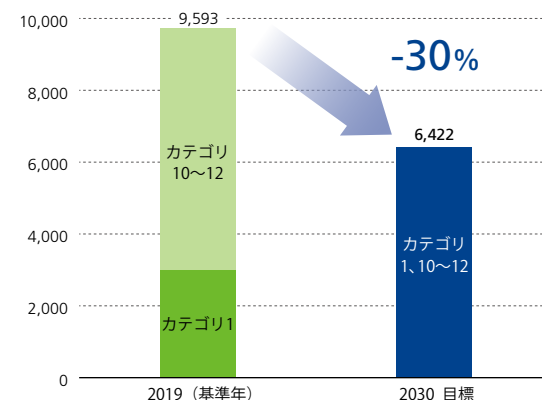
	2019	2020	2021
Scope1 (直接排出)	6,081	6,595	6,986
Scope2 (エネルギー起源間接排出)	5,288	4,643	4,621
Scope3 (その他の間接排出)	13,175	11,600	11,519
合計	24,544	22,838	23,126

※ Scope1,2対象範囲:AGC株式会社および連結会社で、AGC基準で定める製造・非製造拠点合計133社

※ Scope3対象範囲:AGC株式会社および連結会社で、AGC基準で定める製造・非製造拠点合計238社

● GHG排出量(Scope3)削減目標

(千t-CO<sub>2</sub>-e)



■ 気候変動関連のイニシアチブなどに対する署名・宣言

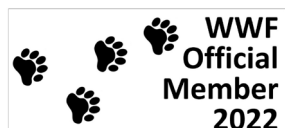
AGCは、以下の国際イニシアチブへ署名・参加しています。



TCFD(気候関連財務情報開示  
タスクフォース)提言



気候変動イニシアティブ(JCI)



WWFジャパン法人会員

## ● GHG排出量 (Scope3)

(Kt-CO<sub>2</sub>e)

カテゴリ	事業	2019年実績	2020年実績	2021年実績
1	購入した製品、サービス	2,942	3,716	3,406
2	資本財	389	684	685
3	Scope1,2に含まれない燃料、エネルギー関連の活動	1,776	1,102	2,264
4	輸送・流通(上流)	1,197	1,007	1,287
5	事業から発生する廃棄物	12	35	14
6	出張	19	43	18
7	従業員の通勤	21	51	20
8	リース資産(上流)	NA	NA	NA
9	輸送・配送(下流)	NA	NA	NA
10	販売した製品の加工	282	269	261
11	販売された製品の使用	2,398	1,945	1,681
12	販売された製品の廃棄	3,971	2,581	1,761
13	リース資産(下流)	167	167	167
14	フランチャイズ	NA	NA	NA
15	投資	NA	NA	NA
GHG排出量 (Scope3)合計		13,175	11,600	11,519

※ GHG排出量 (Scope3)の算定に用いる排出量原単位セットを変更したため、2019年および2020年の実績値は遡及訂正しています。

カテゴリ	算定方法
1	製品の生産に伴う資源投入量に、資源別の排出原単位*を乗じて算定しています。
2	資本財に関する設備投資の金額に、投資金額当たりの排出原単位*を乗じて算定しています。
3	燃料・エネルギー投入量に、燃料・エネルギー別の排出原単位*を乗じて算定しています。
4	製品の生産に伴う資源投入量および製品輸送のトンキロデータをもとに、素材/部品の調達に関する排出量および製品出荷時の輸送に伴う排出量に、排出原単位*を乗じて算定しています。
5	事業活動から発生した廃棄物処理外部委託量に、処理方法別の排出原単位*を乗じて算定しています。
6	AGCの出張経費に、移動手段別の排出原単位*を乗じて算定した結果に基づき、従業員構成比率をもとにした推計によりグローバルでの排出量を算定しています。
7	AGCの通勤費に、移動手段別の排出原単位*を乗じて算定した結果に基づき、従業員構成比率をもとにした推計によりグローバルでの排出量を算定しています。
8	賃借物件における排出はScope1,2で算定しています。
9	AGCグループ製品は部品や材料等の中間製品であり、使用時にエネルギーを使用しないため、対象外です。
10	製品販売重量に製品別の加工原単位と電力排出係数を乗じて算定しています。
11	製品のうち販売先で使用されることによりGHGが直接排出される製品を対象とし、想定される使用条件に基づき製品別の排出原単位*を乗じて算定しています。
12	製品販売重量と廃棄物種別原単位を乗じて算定しています。一部製品は販売重量から漏洩量を算定し、GWPを乗じて算定しています。
13	建物賃借面積に床面積当たり原単位および排出原単位*を乗じて算定しています。
14	当社はフランチャイズをおこなっていないため、対象外です。
15	AGCが出資する企業は投資目的ではないため、対象外です。

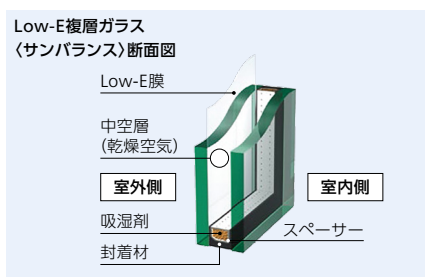
\* 排出原単位は一般社団法人サステナブル経営推進機構 LCA用インベントリデータベースIDEAおよび環境省DBを使用しています。

## 気候変動問題の解決に貢献する製品

### 【エコガラス (Low-E複層ガラス)】

#### ▶ 光や熱の選択透過で建物のエネルギー効率改善

光を通しながら日射などの遠赤外線を反射する本製品は断熱効果に優れており、冬は暖房効率を高めることが可能。建物の熱はほとんど窓を通して行き来するため、高い断熱性を持つガラスは省エネに寄与します。



### 【施設園芸用フッ素樹脂フィルム エフクリーン®】

#### ▶ グリーンハウスで農業を支える長寿命製品

グリーンハウスに用いられるフッ素フィルムです。通常の農業フィルムでは耐用年数が3~5年のところ、本製品は30年以上取り換え不要で、廃プラスチックの排出抑制に貢献。光の透過率も高く、農産物の生産性向上にも寄与します。



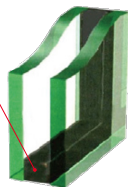
グリーンハウスでの採用事例

### 【サーモクライン®】

#### ▶ AGC独自素材でリサイクル可能な複層ガラスを実現

AGCグループ独自開発の材料を使用し、耐久性と断熱性を実現した複層ガラスです。また、簡単な処理で複層ガラスを組み立てたり分解したりできるため、ライフサイクルを通してのCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。

AGC独自開発の  
封着材 (ブチル) のみ



サーモクラインのシンプルな構造

### 【AMOLEA®シリーズ】

▶ 従来の100分の1の地球温暖化係数を実現した冷媒・溶剤  
地球温暖化係数の極めて小さい次世代の冷媒・溶剤が「AMOLEA®」シリーズです。カーエアコンやターボ式冷凍庫などで実用化が進んでおり、今後は建物やルームエアコンなどにも拡大予定です。



### 【塗料用フッ素樹脂 ルミフロン®】

#### ▶ 塗り替え回数減で環境に優しい塗料

東京スカイツリー、明石海峡大橋、シンガポールのマリーナベイ・サンズなど様々な建築物に使用されている塗料です。高耐候性と防食性により数十年単位で塗り替えが不要となるため、メンテナンスコスト減による環境負荷低減につながります。



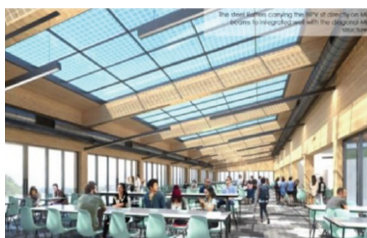
パールリバータワー 明石海峡大橋  
(中国)

フェラーリワールド・アブダビ  
(アラブ首長国連邦)

### 【BIPV (Building Integrated Photovoltaics)】

#### ▶ ガラスによる太陽光発電で建築に新たな可能性を

ガラスの間に発電セルを挟むことで、太陽光発電を可能にするガラスです。ガラス本来の自然採光を保ちながら、創エネや建築物の意匠性を両立。太陽光パネルを設置せず、既存の壁面や窓面を利用できる点も強みです。



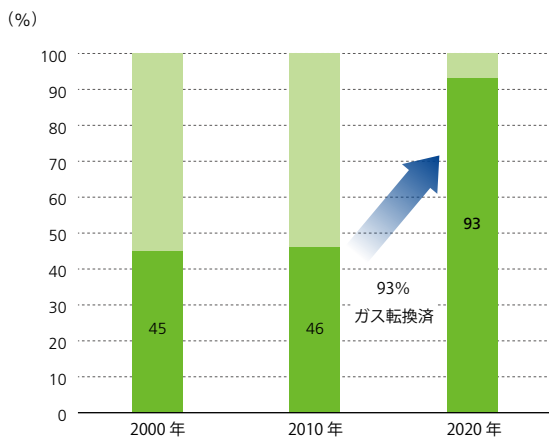
シンガポール工科大学ブンゴル新キャンパス

## GHG排出量 (Scope 1,2) 削減に向けた取り組み

### ■ ガラス溶解プロセスの革新

従来、ガラス窯の燃料を重油から天然ガスに転換することによるCO<sub>2</sub>排出量削減を徹底してきました。今後は、燃料転換に加え、酸素燃焼方式の導入、燃料使用量を低減する溶解用電気ブースターの導入、溶解熱源の電化といった様々な技術を組み合わせ、さらなる省エネを目指します。また、AGCグループの断熱性が非常に高いセラミックス技術とガラス溶解技術とのコンビネーションにより、さらにエネルギー効率を高めていくことが期待されます。

### ● ガラス窯\*の燃料転換



■ 天然ガス ■ 重油

\* 建築用ガラス、自動車用ガラス、ディスプレイ用ガラスのフロート窯を含む。

### ● 省エネガラス製造技術



- ・酸素燃焼方式の導入
- ・溶解用電気ブースターの導入
- ・溶解熱源の電化を加速

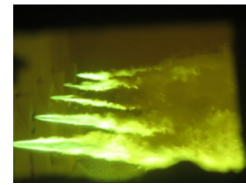
### ■ アンモニア燃焼技術開発プロジェクト

AGCは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託事業「工業炉における燃料アンモニアの燃焼技術開発」の委託先に採択されました。2021年12月末から2026年3月にかけて、大陽日酸株式会社、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立大学法人東北大学とともに共同開発を行います。

AGC横浜テクニカルセンターの建築用ガラス製造設備にアンモニアと酸素の混焼バーナーを導入し、アンモニア燃焼技術の実証試験を行います。アンモニア燃焼におけるガラスや溶解炉を構成する材料への影響を評価するとともに、環境基準を満たすことのできるバーナーを開発し、ガラス溶解炉への本格導入を目指します。



実証試験を行うガラス溶解炉



ガラス溶解炉内部

### ■ カレット(ガラス屑)の利用

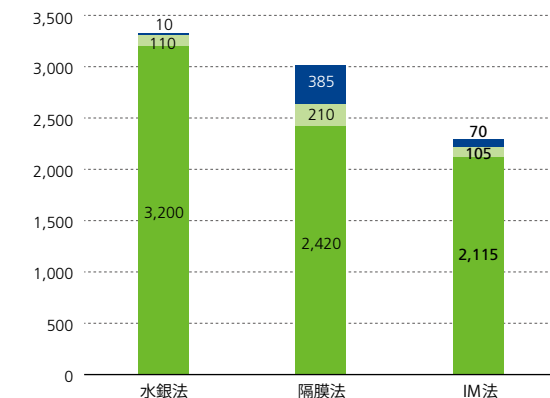
カレットをガラス原料に混合することにより、珪砂などの天然資源のみを原料として製造するよりも消費エネルギーを減らすことができます。

### ■ クロール・アルカリ電解設備での取り組み

AGCが世界で初めて開発し、現在世界に浸透しているイオン交換膜法でクロール・アルカリ製品を製造しています。今後もさらに電力使用量を減らすための改良を進め、炭素排出効率の向上を目指します。

### ● 製法別電力原単位

(AC kWh/t-NaOH)



■ 電解電力 ■ 一般電量 ■ 蒸気  
※ 200kWh/t-Steam 換算

	製造苛性ソーダ濃度[wt%]	環境・健康影響
水銀法	50	水銀排水汚染懸念
隔膜法	12	じん肺・中皮腫懸念
IM法	32	無公害・安全

### ■ フロン類漏洩量の削減(日本国内)

「フロン排出抑制法」に基づき、業務用空調・冷凍機の冷媒として使用しているフロン類を管理し、冷凍機の運転管理強化、整備時の冷媒の回収強化と補充量の適正化を図っています。2021年の排出量は2,298t-CO<sub>2</sub>でした。今後も漏洩防止対策を継続するとともに、老朽化した冷凍機を順次低GWP値の冷媒を使用した最新鋭の冷凍機に更新することで、フロン類の漏洩を低減していきます。

### ■ 再生可能エネルギーの活用

さらなる再生可能エネルギー導入率向上に向け、グループ横断的な検討体制を編成し、安定的な製造を前提とした導入検討に取り組んでいます。

2020年に、AGCプライブリコ株式会社茅ヶ崎工場で使用する電力を再生可能エネルギーへ切り替えました。契約した電力プランはトラッキング付非化石証書を活用したものです。

また、AGC本社新丸の内ビルディングで使用する電力は東京電力が提供する水力100%(CO<sub>2</sub>フリー)とみなされる電力料金プランです。

## GHG排出量(Scope3)削減に向けた取り組み

Scope3の中でもバリューチェーンにおける自社製品の使用・廃棄段階でのGHG排出量削減に取り組むことへの期待が高まっています。AGCグループは、地球温暖化係数が極めて低い次世代冷媒・溶剤「AMOLEA®」シリーズの普及への注力や、サプライヤーエンゲージメント活動の強化などにより、Scope3目標の達成に取り組めます。

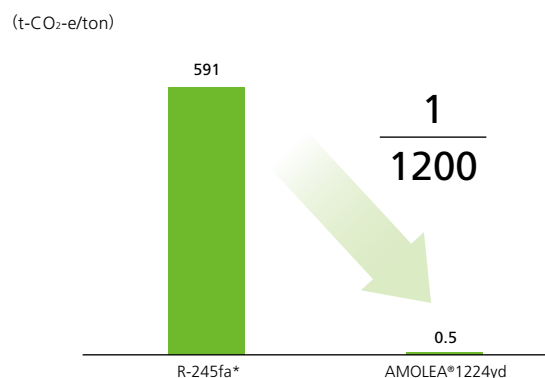
### ■ 環境対応型次世代冷媒「AMOLEA®」シリーズ

「AMOLEA®」シリーズはGWPが低く、加工・使用・廃棄時のGHG排出量の削減に貢献します。



AMOLEA® 1224yd

### ● 加工・使用・廃棄時に大気に漏洩した場合のGHG排出量



### ■ ガラス輸送パレットのIoT化

ガラスの物流はCO<sub>2</sub>排出量が大きいため、特殊なパレットを使った高効率物流を行っています。このパレットに特殊な電波を発する素子を入れることにより位置情報を把握することを実用化しています。



大型パレット1,400台に  
物流トラックを取り付け

## 物理的リスクへの対応

水リスクは気候変動対応の緩和対象の一つとして、サステナビリティ推進部が主宰する「気候変動戦略会議」でその対応を適宜報告し、経営に影響する課題やその解決策については、CEOが委員長を務める「サステナビリティ委員会」に付議します。

水リスクは地域遍在性があるため、WRI(世界資源研究所)のAquaduct\*を用いて得た拠点ごとの評価結果に、過去に生じた水に関する災害やトラブル実績、緊急時対応設備の設置の有無、BCP設定状況などを加味して、地域遍在性のある水リスクを総合的に評価しています。その評価結果に基づき、渇水リスクが高い拠点では貯水槽を設置、洪水リスクが高い拠点では非常用発電設備を地階から2階以上に移設、高潮リスクが高い拠点では排水ポンプを設置するなど、地域の特性に応じた対策を実施しています。

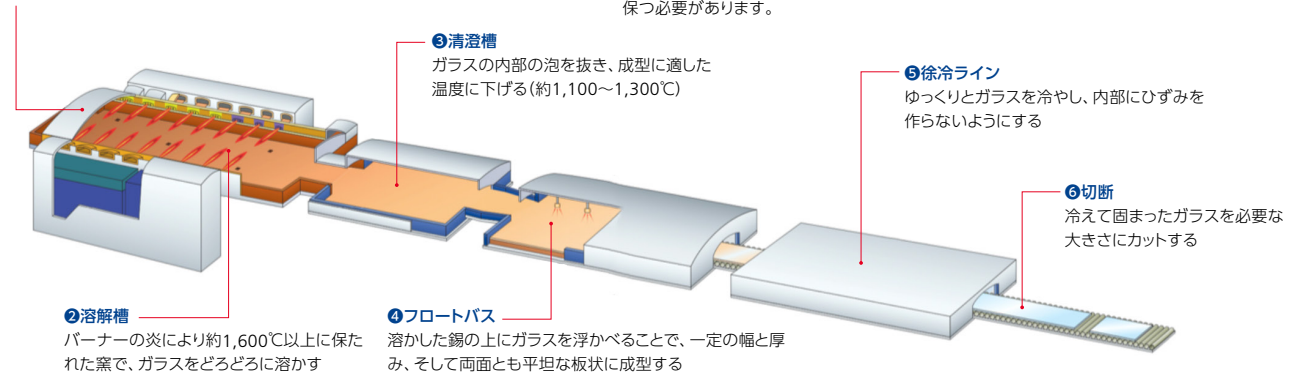
2025年までに高い水リスクが特定された拠点の100%で対策を実施することを目標としています。

\* 地域ごとの水リスク状況を提供する世界的ツール

## ■ ガラス溶解のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けた取り組み

### ①原料投入口

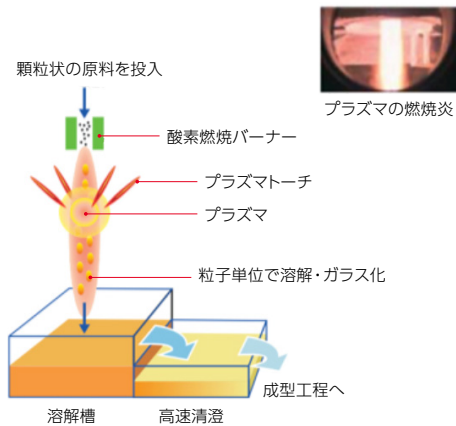
珪砂やソーダ灰、苦灰石などを調合したガラス原料を入れる



### ガラスの製造工程(フロート法)

ガラスの生産における主要な環境負荷は、珪砂やソーダ灰などの原料をバーナーで溶解し、化学変化を起こさせてガラスにする工程と、気泡のない均質なガラスを作るために、溶解槽で長時間溶かす工程で発生します。これらの工程では、長さ数十メートルの大きな溶解槽を長時間高温に保つ必要があります。

## ● 気中溶解の仕組み



### 全電気溶融

全電気溶融は、ガラス原料に直接通電し溶融する方式で、比較的小規模の溶解炉に適しています。燃焼による炎の放射熱で原料を加熱・溶融するのではなく、直接原料を加熱するためエネルギー効率が高まります。

### 気中溶解

気中溶解は、最高で10,000℃にも達するプラズマの燃焼炎を使って、ガラス原料を空気中で溶解する方式です。これにより、エネルギーを大量に消費する溶解プロセスを、瞬時に完了することが可能になります。ガラスになるようにあらかじめ組成を調整した顆粒状原料を、溶解炉の上から落として電極の間を通し、プラズマの燃焼炎によって瞬時に溶かします。気中溶解によってガラスの作り方そのものを変えることで、生産時のCO<sub>2</sub>を半減することが可能です。また、溶解槽のサイズも数メートル幅に小さくすることができます。

### 燃料転換

ガラス溶解などに用いる重油を天然ガスに代替する燃料転換を一部の設備で導入しています。天然ガスは、重油に比べて燃焼時のCO<sub>2</sub>排出量を約20%削減できます。さらに、燃料起因のSO<sub>x</sub>(硫黄酸化物)の排出がほぼゼロとなるため、SO<sub>x</sub>排出量の低減も可能になります。

### 全酸素燃焼

全酸素燃焼法は、燃料を酸素だけで燃焼させてガラスを生産する方式です。空気の約80%を占め、燃焼には必要のない窒素を加熱せずに済むため、エネルギー効率が高まります。また、燃焼ガス中に窒素がほとんど含まれないことから、NO<sub>x</sub>(窒素酸化物)の発生を抑制する効果もあります。

## ■ CDPでの情報開示

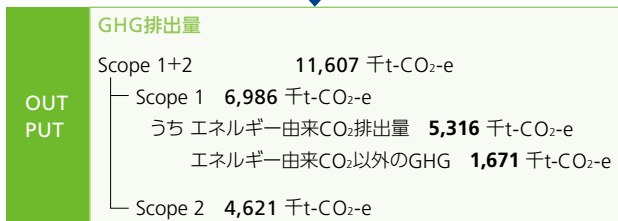
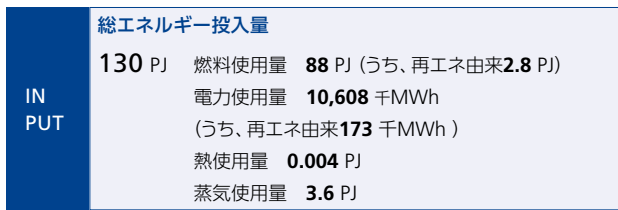
AGCは2011年からCDPIに回答しています。2022年の回答はこちらからご確認ください。

### 🌐 CDP 気候変動 2022

## GHG排出量データ集

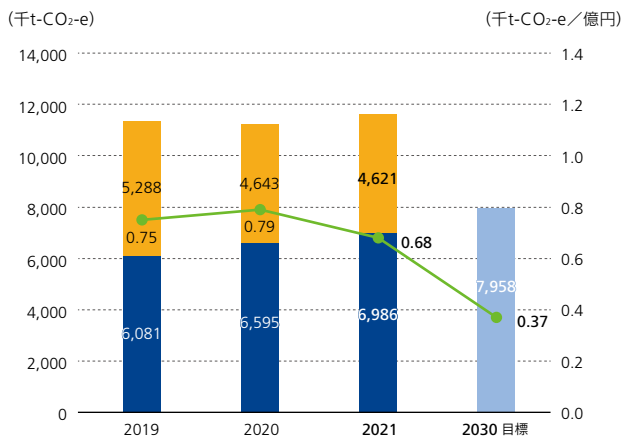
### ● エネルギーマテリアルバランス (2021年)

AGCグループでは、直接エネルギーとして重油、天然ガス、都市ガス、水素、石炭、間接エネルギーとして電力、蒸気、熱を使用しています。



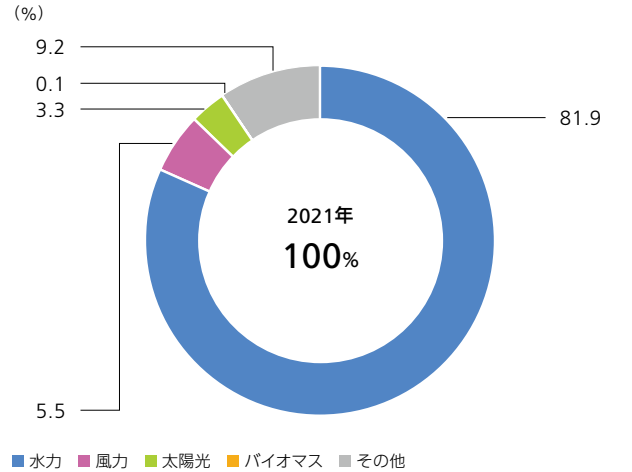
※ GHG排出量はマーケット基準手法で算定

### ● GHG排出量 (Scope 1+2) および売上高原単位 (マーケット基準手法)



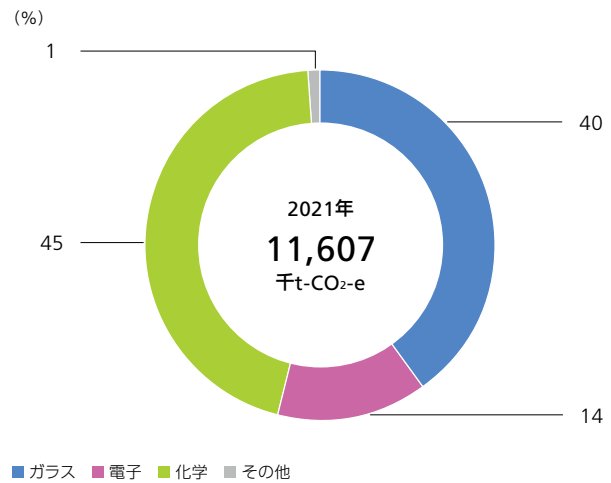
■ Scope1 ■ Scope2 ● 売上高原単位  
※ ロケーション基準手法で算出した場合、11,682千t-CO<sub>2</sub>-eです。

### ● 再生可能エネルギー導入量内訳



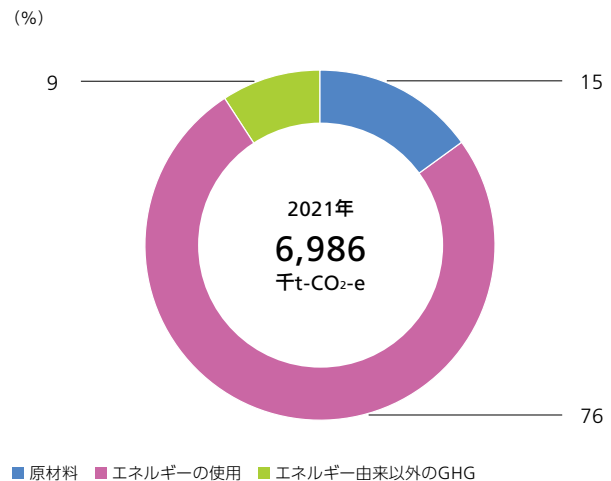
■ 水力 ■ 風力 ■ 太陽光 ■ バイオマス ■ その他  
※ 導入している再生可能エネルギーは、太陽光自家発電、再エネ指定のFIT非化石証書を100%使用した再生可能エネルギー電気(日本国内)、再生可能エネルギー統合送電網の利用によるものです。

### ● 事業セグメント別GHG排出量 (Scope 1,2)



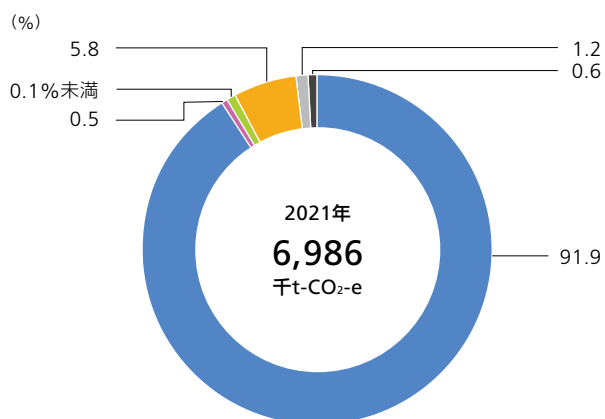
■ ガラス ■ 電子 ■ 化学 ■ その他

### ● GHG排出量 (Scope 1) 内訳



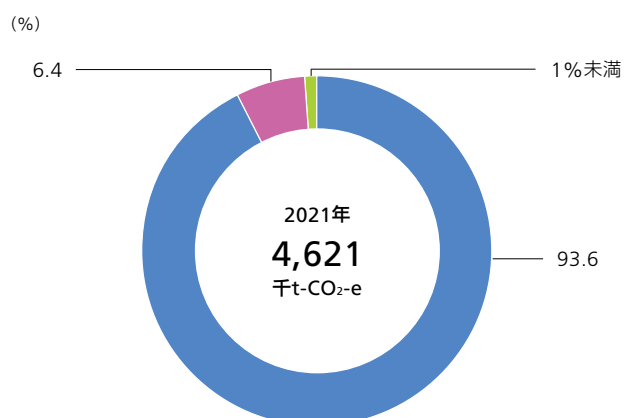
■ 原材料 ■ エネルギーの使用 ■ エネルギー由来以外のGHG

### ● GHG排出量(Scope1)内訳



■ CO<sub>2</sub> ■ CH<sub>4</sub> ■ N<sub>2</sub>O ■ HFCs ■ PFCs ■ SF<sub>6</sub>

### ● GHG排出量(Scope2)内訳



■ 電力 ■ 蒸気 ■ 熱

### ■ GHG排出量等算定条件

- AGCグループ環境データベースシステムに報告された2021年度(2021年1月1日から12月31日まで)の値。
- 算定範囲はAGCおよびその関係会社(関連会社および持分法適用会社を除く)。その他詳細な算定範囲は、GHGプロトコルに基づき作成したAGCグループ「環境パフォーマンスデータガイダンス」に従う。
- Scope1,2算定に用いた単位熱量および排出係数は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」、「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」、および「EPA's Greenhouse Gas Reporting Program」を参照。
- Scope2算定に用いた電力排出係数は電力事業者別係数、IEA(International Energy Agency)、各国政府が指定する係数を使用。
- CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスの地球温暖化係数は「IPCC第4次評価報告書」の値を使用。
- 「温対法」で指定されていない温室効果を有するフロンガスの排出係数は技術文献を参照し、AGCが定めた値を使用。
- Scope1,2はAGCおよび国内外グループ連結子会社133社310拠点が算定範囲。関連会社および持分法適用会社を除く。
- 2020年以前の実績値は、データ精度向上等により過年度の開示値と差がある。
- 契約書面等でマーケット基準が判明している場合は、その係数を使用して算定。それ以外はロケーション基準で算定。
- Scope3は、「IDEA v3 v3.1.0」および「環境省DB v.3.1」を参照。

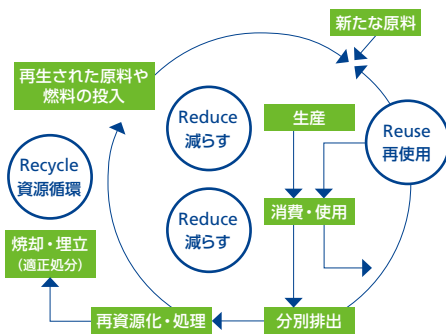


## 資源の有効利用

### 基本的な考え方

AGCグループの製品は珪砂などの天然資源やエチレンなどの工業材料を原料としています。地球上の限りある資源を有効に活用し、経済的かつ社会的に持続的な成長を遂げるため、従来推進してきた3R(Reduce、Reuse、Recycle)の徹底、再生資源の活用、梱包材を含む資源生産性\*向上を通じ、事業の全フェーズで資源の循環ループを構築することを目指しています。

\* 資源がどれだけ有効に利用されているかを総合的に表す指標。天然資源やエネルギーが使われた量と、それによって作り出された生産量や経済価値の比率



### 資源の有効利用に関わる目標

各国・地域の法令に基づいた廃棄物のリサイクルに加え、廃棄物発生量の抑制や分別回収の徹底を着実に進めることにより、グローバル全体で埋立処分量1%未満\*1の達成を目標とし、埋立処分量の継続的な削減に取り組んでいます。

また、再生資源\*2の利用率\*3目標を定め、回収された使用済み製品を再生資源として活用する取り組みを推進しています。

この達成に向け、カンパニーごとに廃棄物発生量の目標を設定し、毎年のKPI管理を行っています。

\*1 廃棄物総発生量(廃棄物+有価物)の埋立処分量の割合を1%未満にすること

\*2 使用済みの物品や廃棄物のうち、有用なもので原材料として利用できるもの

\*3 製造に使用した原材料に占める再生資源の割合

### 資源の有効利用や廃棄物の適正処理に向けた取り組み

#### ■ プラスチック資源循環に向けた取り組み

従来、廃プラスチック類の排出抑制や分別に組み込み、発生した廃プラスチック類を固形燃料・セメント原燃料・熱回収などにリサイクルしてきました。

近年問題視されるプラスチック関連の課題に対し、日本国内では自社が排出する廃プラスチックのリサイクル状況等をより詳細に把握し、資材部門と環境部門の間で情報共有を進めています。また、化石資源由来プラスチック使用量を削減するため、社内で使用する事務用品・包装資材などの副資材を植物などの非化石由来素材あるいは再生プラスチックを配合した商品に代替する活動を始めました。

今後は、化石資源由来プラスチックの使用削減とともに、廃プラスチック類の排出抑制およびさらなるリサイクル化に取り組めます。

#### ■ 資源投入量削減の取り組み

##### カレット(ガラス屑)の活用

ガラスの製造工程では、原材料である珪砂などの代替品として、カレットを活用しています。製造工程で発生するガラス端材のほか、市中での使用済み廃棄物のガラスを可能な範囲で原材料として再生利用することで天然資源の使用を削減しています。また、1枚の単板ガラスだけでなく、合わせガラスについても、使用部材との分別法等を検討し、カレットの再生利用に向けた取り組みを行っています。

また、特に高い品質が求められるディスプレイ用ガラスについても、原材料としてカレットを活用しています。ディスプレイ用ガラス製品の多くは、コーティング加工が施されています。コーティング加工済みガラスから発生したカレットは、コーティング材料が品質に影響することから、一般に再生資源としての活用が困難です。AGCでは厳密な品質管理のもと、コーティング加工済みガラスから発生したカレットも、再生資源として活用しています。また、製品におけるリサイクル材料含有率をISO14021に準拠して示すとともに、第三者認証を取得しています。

### フッ素製品の再生使用

AGC千葉工場では、使用済みフッ素フィルム等を市場から回収し、有価で専門業者に販売し、プラスチック製品として再生しています。

### ■ 廃棄物発生量削減の取り組み

#### ガラス製品搬送用パレットIoTシステム

ガラスパレットは、ガラス製品の輸送時に使用する荷台で、繰り返し使用可能な鉄製のリターナブルタイプを用いています。2020年より位置管理システム「パレットIoTシステム」を導入し、確実なパレット回収・輸送の効率化などを目指しています。

#### リユース可能なスチール製スチレージ

AGCガラス・ヨーロッパ社では、包装廃棄物指令である「欧州指令94/62/EC」の考え方に沿って、長年にわたりガラス製スチルケージや包装箱の対策を行ってきました。

お客様から返却されるスチレージを活用することで、再利用を最大化しています。このスチレージは何年も再利用することができ、梱包材の廃棄物を最小限に抑えることが可能です。ベルギーでは、98%が再利用されています。詳細についてはこちらをご参照ください。

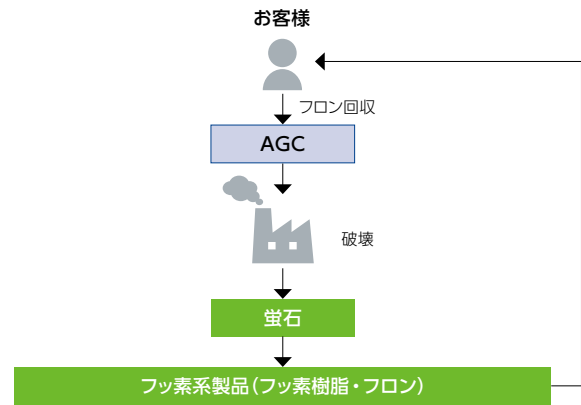
🌐 [Packaging | AGC Glass Europe](#)

#### フロン類とフッ化カルシウムの回収・リサイクル

化学品事業では、フッ素系製品として代替フロン(HCFC、HFC)やフッ酸を製造しています。原料であるフッ化カルシウム(蛍石)は、産出国や埋蔵量が限られている天然資源であり、AGCグループを含め、日本では中国からの輸入に依存しています。

日本国内のAGCグループでは、フロン類のリサイクルを推進しており、1997年以降、使用済み製品をお客様から回収し、AGC千葉工場で破壊し再利用しています。2020年はCO<sub>2</sub>換算で115万tのフロン類を回収し、破壊プロセスを経て得られたフッ化カルシウムを原料として再利用しています。また、同工場では、製造工程で発生する廃液からもフッ化カルシウムを回収し、再利用するとともに、お客様がフッ酸を使用した後の排水処理工程から発生する廃フッ化カルシウムについても回収し、再利用しています。

#### ● フロン類回収リサイクルの流れ



#### 耐火物の再利用

AGCプライブリコ株式会社では、主要なお客様である製鉄所の高炉などで使用した耐火物（レンガ等）を、再び耐火物の原料としてリサイクルする取り組みを進めています。お客様と協力し、お客様が使用した廃棄寸前の耐火物から不純物を取り除き、破碎・粉砕を経て粒状にしたものを回収して、不定形耐火物用骨材の原料に再利用する取り組みを進めています。従来、廃棄物として埋却や他用途への転用で対応していましたが、耐火物の原料として再利用することで、廃棄物の削減に貢献するだけでなく、廃棄や原料調達コストの低減にもつながっています。今後も使用済み製品のリサイクル等を通じて、循環型の社会の形成に積極的に貢献していきます。

#### 有害廃棄物削減の取り組み

AGC鹿島工場では、有害物質である酸化剤が含まれる廃油をボイラーで燃焼させることにより、特別管理産業廃棄物を大幅削減しています。さらにその排熱を回収し、エネルギーとして利用しています。

また、AGC千葉工場では、使用済みフロン類の回収・破壊を通じて社会の有害廃棄物削減に貢献しています。このフロン類回収リサイクル技術は、2014年「資源循環技術・システム表彰」で「経済産業大臣賞」を受賞しました。

## ■ 廃棄物適正処理の取り組み

### 廃棄物適正処理を担保する取り組み

日本国内の拠点では、「廃掃法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)」に従い、発生した産業廃棄物の処分が終了するまで処理状況を排出事業者責任として自ら確認する、廃棄物処理業者の現地確認を実施しています。グループ全体の目標として3年で契約処理業者すべての現地確認を実施することを設定しており、処理業者と所在地が近いグループ内の工場が連携して現地確認を行ったり、結果を共有したりしています。

2020年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により一部計画を変更しています。

### PCBの適正管理・処理

「POPs条約(残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約)」により、PCB含有機器については、2025年までに使用廃止、2028年までに処理することが求められています。AGCグループは各国の法規制に従い、PCB含有機器の使用廃止、処理を進めています。

AGCでは2005年に、また、日本国内のAGCグループ拠点では2009年に高濃度PCB含有電気機器の使用を終了しました。現在は、法令に則って厳重に保管しながら、中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)に委託して処理を進めています。加えて、低濃度PCBについても計画的に処理作業を進めています。



PCB廃棄物保管場所(AGC横浜テクニカルセンター)

## ■ 社会の資源有効利用に貢献する製品

### DA CAPO(ダカーポ)

AGCグループの北海道曹達株式会社で製造している敏感肌向けスキンケア化粧品に、北海道産カニの殻をリサイクルして自社製造する保湿成分キトサンエキスを配合しています。

🌐 [CONCEPT | DA CAPO | 苫小牧市](#)

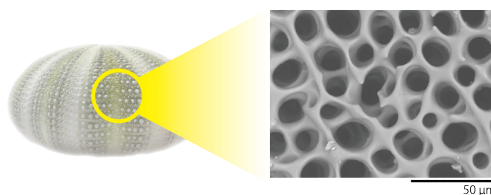
### ウニ殻を活用した生物ろ過材

2020年3月、北海道曹達株式会社は、ウニ殻を有効活用した生物ろ過材「ウニポラス(uniporous)」の販売を開始しました。

北海道のウニの漁獲量は年間約4,300tですが、食用となるむき身はそのうちの約15%で、廃棄量の大半を占めるウニ殻の処理に多くの時間と労力がかかっています。

そこで、同社ではAGCグループの経営方針に基づき、長年培ってきた科学技術による社会課題の解決を目指し、北海道立総合研究機構水産研究本部とともに、ウニ殻の特徴(バクテリアが定着しやすくなる多孔質構造、軽量など)を活かした生物ろ過材の製品化に成功しました。

この製品はそのリサイクル性の高さが認められ、2019年11月には「北海道認定リサイクル製品」に選ばれています。

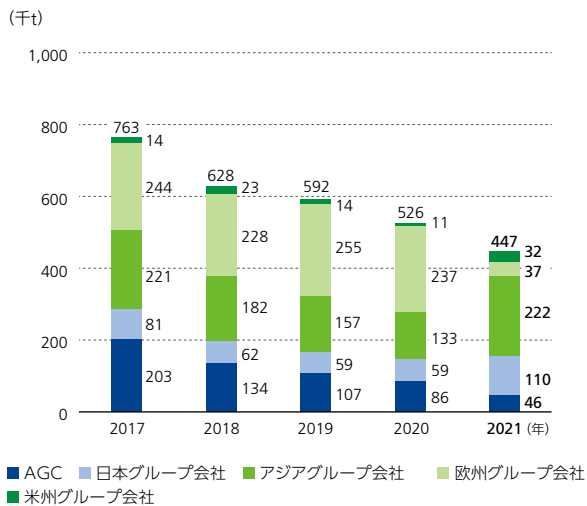


生物ろ過材として効果を発揮する、ウニ殻の多孔質

## 関連データ集

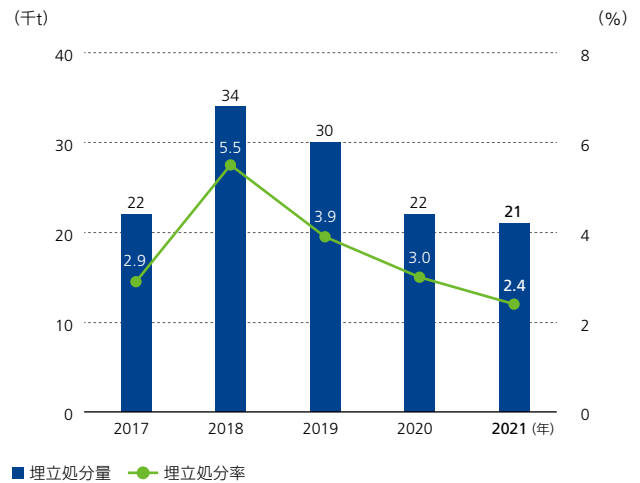
廃棄物および資源利用に関するデータは、グループ環境パフォーマンスデータシステムで収集しています。

### ● 地域別廃棄物総発生量(有価物を除く)

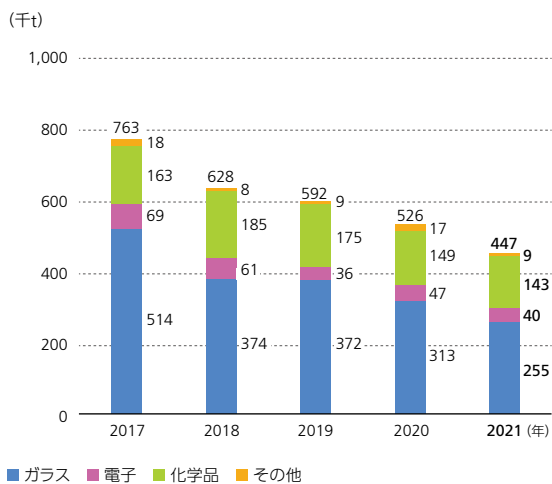


※ 2020年まで一部地域の実績値に有価物量が含まれています。2021年以降は廃棄物発生量のみを示しています。

### ● 埋立処分量および埋立処分率

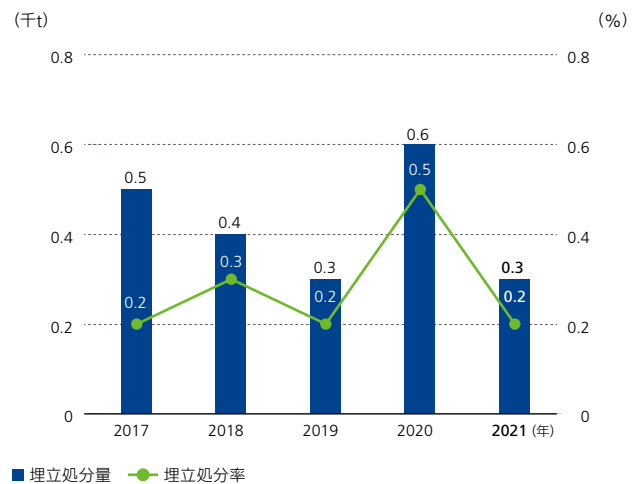


### ● 事業セグメント別廃棄物総発生量(有価物を除く)

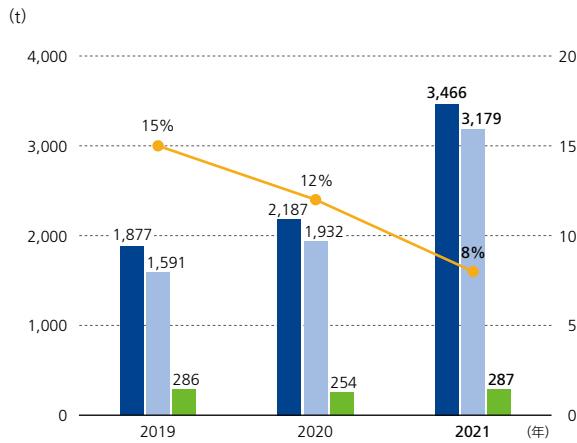


※ 2020年まで一部地域の実績値に有価物量が含まれています。2021年以降は廃棄物発生量のみを示しています。

### ● 埋立処分量および埋立処分率(AGC)

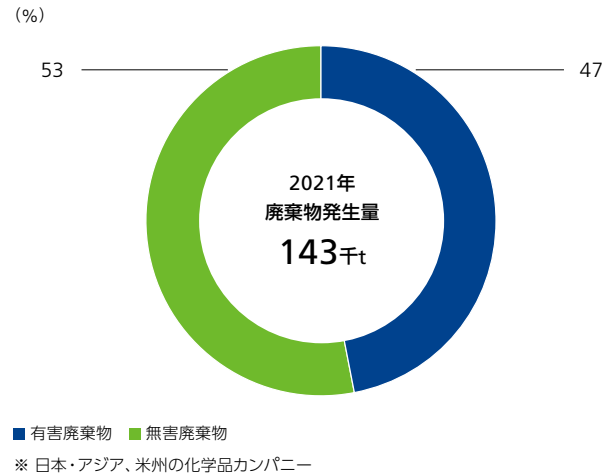


● プラスチック廃棄物発生量と埋立処分率  
(AGCおよび日本国内関係会社)

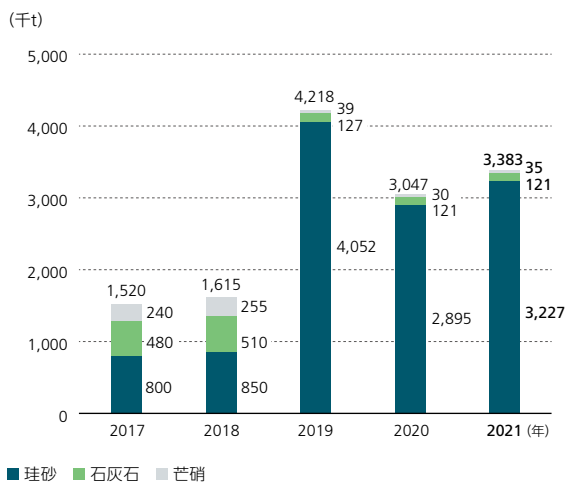


■ 廃プラスチック類発生量 ■ 廃プラスチック類リサイクル量  
■ 廃プラスチック類埋立処分量 ● 廃プラスチック類埋立処分率  
※ 有価物となったプラスチック廃棄物は含んでいません。

● 有害および無害廃棄物発生量内訳(化学品カンパニーのみ)

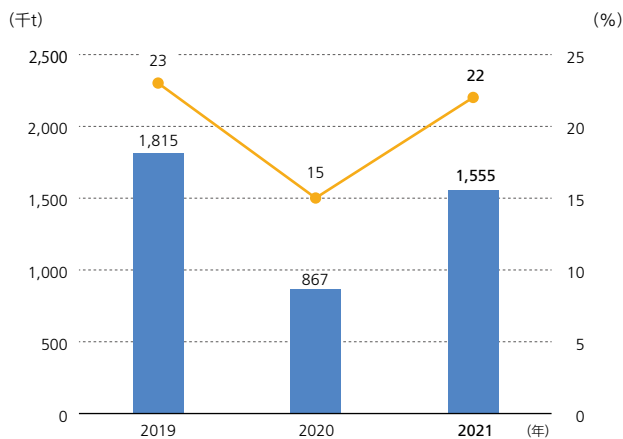


● 資源投入量(ガラス主要原材料)



■ 珪砂 ■ 石灰石 ■ 芒硝

● ガラス原料中の再生資源利用量および利用率



■ 再生資源利用量 ● 再生資源利用率

※ 再生資源利用量÷(再生資源量+鉱物由来資源量[新規投入])  
再生資源:再生ガラスカレット(プレコンシューマーリサイクル材料)、  
循環カレット(プレコンシューマーリサイクル材料)、回収芒硝

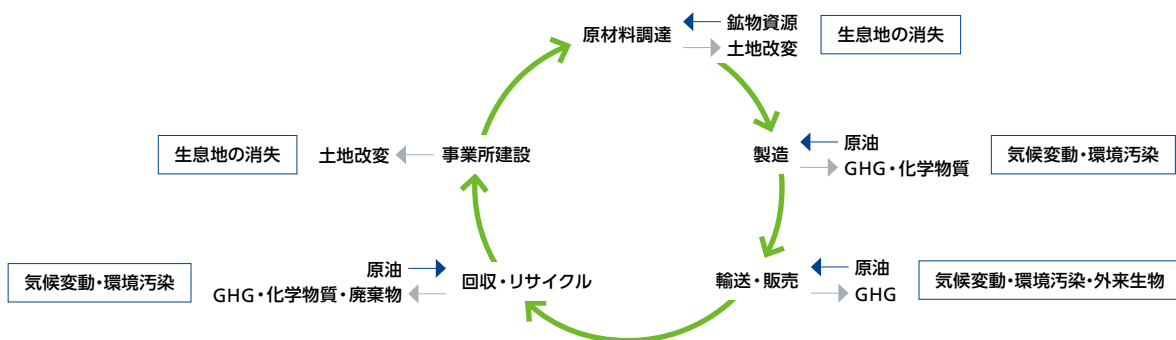
## 自然資本の保全・生物多様性の保全

### 基本的な考え方

生物多様性を含む自然資本の健全性は、私たちの生活やAGC事業活動にとって不可欠であり、相互に影響を与えることから、自然資本保全と生物多様性保全は同義と捉えています。また、気候変動問題、水問題、資源枯渇、環境汚染、生物多様性の毀損といった地球上にある環境問題のすべては、生物多様性にネガティブインパクトを与えるため、バリューチェーンすべてのフェーズで与える環境負荷を最小化することが自然資本保全に直接的に寄与し、結果として生物多様性が保全されると考えています。

現在、バリューチェーンにおける自然資本への影響を定性的、定量的に評価・特定する仕組みづくりに取り組んでいます。

### ● バリューチェーンと自然インパクトの関係性



### 生物多様性保全の取り組み

全従業員が生物多様性保全を意識し、日々の活動で実践するため、「AGCグループ環境基本方針」では、「気候変動並びに生物多様性を含む自然環境への影響に配慮し、素材・部材のグローバル優良企業として、持続可能な社会づくりに貢献していきます。」と定めています。

各拠点での事業活動に伴う生物多様性への影響を低減または回避する指針として、「生物多様性への配慮事項」を策定しています。また、「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」においても環境負荷がより少ない原材料、部品、製品を調達することを定義しています。

### 🌐 グリーン調達統合ガイドライン

### マネジメント体制

高い実効性と実行性を伴う自然資本保全活動を実現するためには経営層の強い関与が必要であるため、各種水問題、資源枯渇、環境汚染、生物多様性を含む自然資本保全活動を監督する環境経営責任者はCTOが担っています。自社活動による自然資本へのネガティブなインパクトの低減のみならず、あらゆるステークホルダーとの協業を通じたネガティブインパクト低減とポジティブインパクト創造の可能性を検討していきます。

これらについて、AGCおよびステークホルダーへ大きな影響を与える状況が発生した場合、取締役会による監督のもと、年4回開催するサステナビリティ委員会にて報告や付議を行います。

### ■ RSPOへの加盟

アブラヤシ農園の大規模開発に伴い、熱帯雨林の伐採や泥炭地帯のCO<sub>2</sub>排出などの環境問題、農園で働く人々の強制労働・児童労働などが世界的な問題となっています。化学品カンパニーでは、2020年に持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織、RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油のための円卓会議) に加盟しました。2021年1月には、バリューチェーンにおける持続可能なパーム油の使用を支援するため、子会社であるAdvanced Biochemical (Thailand) 社が、RSPO サプライチェーン認証 (RSPO SCC) 基準のマスバランスモデルの認証を取得しました。このモデルでは、サプライチェーンのどの段階においても、RSPO認証のパーム系製品と非RSPO認証のパーム系製品を混在させることが可能になりました。これにより同社では、

川下ユーザーに信頼性と透明性のある追跡システムを利用した、持続可能なパーム由来のグリセリンから得られるRSPO認証のバイオベースECHを提供することができます。

### ■ カレットの人工珪砂化

ガラス事業では、製造工程からカレットと呼ばれるガラス屑が発生します。カレットは主にアスファルトの原材料としてリサイクルされますが、AGC高砂事業所ではカレットを人工珪砂化することにより人工干潟の再生に貢献しています。



カレット

粉砕後のカレット

近年、干潟の減少やその価値の再認識に伴い、各地で干潟を再生する試みが行われています。人工干潟の造成もその一つです。人工干潟は、清浄な砂で海底を覆うことで海底からの栄養塩の溶出を抑えるとともに、酸素供給による水質の浄化、多様な生物相の回復を目的としています。



出典：水産庁Webサイト

干潟に使用する珪砂としてカレットを用いるためには、水底土砂基準を満たすことや、人や動物が踏んでもケガをしないように角をなくす必要があります。高砂事業所から発生するカレットはミルサイザーという設備を用いてエッジレス化し、溶出試験もクリアしたことを確認して人工干潟に用いられています。

### ■ 野生ランの保護活動

AGC横浜テクニカルセンターの敷地内には、環境省や神奈川県・各都府県のレッドリストで絶滅危惧種として指定されているキンラン・ギンラン・クゲヌマランが自生しています。臨海部はこれらラン類の本来の生息地ではないものの、毎年の開花を楽しむなど地域のアメニティとなっていること、また、

都市域ではこうした身近な緑地環境が少ないことから、その良好な維持を目指し、外部専門家のアドバイスのもと、社員が中心となって、外来種除草を行うなどの整備を継続しています。

キンラン：環境省レッドリスト2020・神奈川県レッドリスト2020において、絶滅危惧II類に指定  
ギンラン：39都府県のレッドリストにおいて、絶滅危惧I、II類および準絶滅危惧に指定  
クゲヌマラン：環境省レッドリスト2020・神奈川県レッドリスト2020において、絶滅危惧II類に指定



### ■ 生態系保護地域との関わり

自然保護地域は生態系保全の核であり、それらを保護・保全し、後世までその価値を継承していくことが求められています。AGCでは、国内外の保護地域(KBA\*1、WDPA\*2)およびIUCNレッドリストについて、国内オープンデータおよびIBAT\*3よりデータを収集し、製造拠点のみならず、非製造拠点を含む国内外270拠点について、周囲10kmにわたる保護地域の状況を定期的に整理しています。今後は、保護地域や生物種の特定のみならず、事業による影響有無を評価していきます。

\*1 KBA: Key Biodiversity Area (生物多様性の保全の鍵になる重要な地域)

\*2 WDPA: The World Database on Protected Areas (世界保護地域データベース)

\*3 IBAT: Integrated Biodiversity Assessment Tool (生物多様性統合評価ツール)

### ● 「AGCグループ拠点から10kmおよび50km以内の保護地域およびIUCNレッドリスト種等」の数

	10km圏内			50km圏内
	保護地域	WDPA	KBA	IUCN レッドリスト種等
アジア	127	124	77	134
欧州	102	100	60	104
米州	15	15	8	14

### ● 50km圏内の地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全主リスト対象の生物種数

絶滅危惧IA類(CR)	265種類
絶滅危惧IB類(EN)	650種類
絶滅危惧II類(VU)	1,050種類
準絶滅危惧(NT)	1,006種類

### ■ 生物種保全の取り組み

タイにあるビニタイ社では、「サンゴ礁育成プロジェクト」に参加しています。この活動は海洋・沿岸資源保護を目的としたもので、同社製品であるPVC（ポリ塩化ビニル）パイプを使ったサンゴの繁殖に貢献しています。



PVC（ポリ塩化ビニル）パイプを使ったサンゴの繁殖

## 水問題に対する取り組み

AGCグループでは製造工程において年間約9億m<sup>3</sup>を取水しており、AGC事業にとって水は非常に重要な資源です。水利利用の効率化のみならず、水利用や浄化に役立つ技術、新たに開発する商品の開発に積極的に取り組んでいます。

### ■ 水質汚染への取り組みと目標

製造拠点では排水中の水質汚染物質の法定規制値や地域の協定値に対し、それらの遵守は当然のことながら、規制値よりも厳しい自主基準値を運用し、排水処理能力の適正化等、水質汚染物質排出量削減に取り組んでいます。

### ■ 水質汚染・水リスクの評価

水不足の原因は人口増加や産業発展による需要増、気候変動、水源の破壊や汚染など複合要素が混じり合っています。特に気候変動に伴う洪水、高潮、水不足による影響について、WRI（世界資源研究所）が提供するAqueductなどの水リスクアセスメントを用いて得た地域偏在性を踏まえた拠点ごとの評価結果に、過去に生じた水に関する災害やトラブル実績、緊急時対応設備の設置の有無、BCP設定状況などを加味し、水リスクを総合的に評価しています。その評価結果に基づき、水リスクが特定された拠点では適切な対策を講じています。

### ■ 水不足への取り組みと目標

水不足リスクは、まず「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」から事業所ごとの現在の渇水リスク情報を取得し、A-Eのリスクグレードを付与して評価し、そのベースライン評価の結果に対して気候変動による将来影響を予測するために「IPCC AR5 Atlas of Global and Regional Climate Projection Supplementary Material RCP 2.6」および「RCP8.5」の2種類のシナリオが示す年間降水量の将来変化率について、それぞれ2055年と2090年、合計4つの場合に区分して特定しています。日本国内や米州では、完全否定できないものの比較的 low リスクであり、海外では主に欧州や中東において気候変動に伴う比較的高いリスクが特定されました。

水不足により水資源価格の上昇、水資源税の導入、取水規制が導入され操業停止に陥る可能性があることから、水不足リスクが特定された拠点では貯水槽を設置するなど、地域の特性に応じた対策を実施しています。これらの高水リスクを有する拠点については、2025年までに対策実施率100%を目指しています。また、水不足等のリスクが否定できない事業部門や拠点においては、水使用量削減の目標を掲げ、定期的なモニタリングおよびその結果に基づく対応を決定しています。また取水量削減のため、化学設備の冷却用に用いる冷却水を、水質を管理しながらカスケードで再利用しています。

### ■ 水問題解決に貢献する製品

一例として、次亜塩素酸ソーダの製造・販売を通して、世界の人々への安全・安心な飲料水の提供や、適切な下水処理による放流先河川等の環境保全に貢献しています。また、イオン交換膜の製造やそれを活用したプロセスの販売・技術供与を通して、発展途上国における小規模設備での塩分を含む水からの飲料水の造水や、浄化による排水の再利用を可能にしています。

🌐 [CDP 水セキュリティ 2022](#)

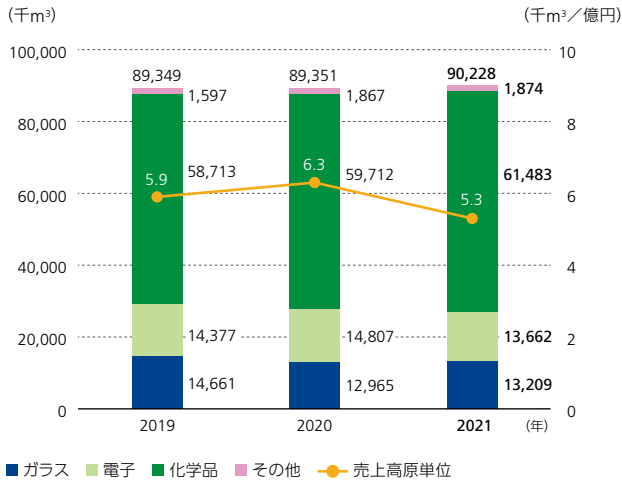


## ● 2021年に実施した主な施策

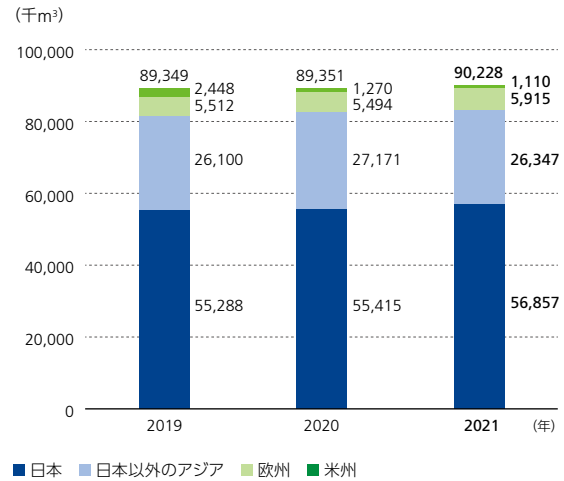
拠点の所在地	施策概要	削減対象	削減量および改善目標
中国(深圳)	水リサイクル	水使用量	25%削減
韓国(忠清北道)	水リサイクル	水使用量・排水量	工業用水取水量および排水量 15%削減
日本(茨城)	ケン化塔トレイ開口比の適正化	排水量	1,900m <sup>3</sup>
メキシコ(San Luis Potosi)	水ポンプ標準化	取水量	1,500m <sup>3</sup> /月
タイ(Chonburi)	かん水の再利用	取水量	9,690m <sup>3</sup>
タイ(Rayong)	工程排水の再利用	取水量	219,000m <sup>3</sup>
米国(Hillsboro)	水中和頻度最適化配管の適正化	取水量	4,200L
米国(Elizabethtown)	軟水化装置効率改善	取水量	原単位改善
インドネシア(Anyer)	工程排水の再利用	取水量	39,600m <sup>3</sup>
英国(Thornton-Cleveleys)	排ガス処理工程の最適化	水質汚染物質	濃度改善

## ■ 関連データ集

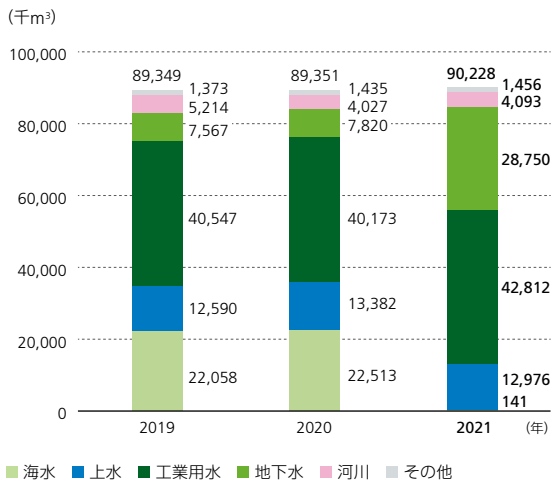
### ● 事業セグメント別取水量および売上高原単位(化学品カンパニーで使用する自家発電設備冷却用海水を除く)



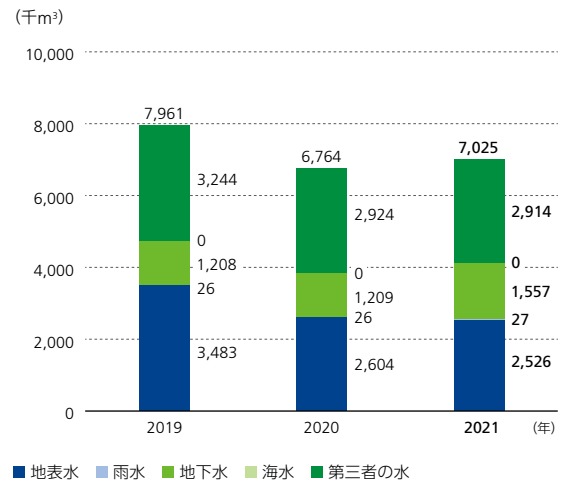
### ● 地域別取水量(化学品カンパニーで使用する自家発電設備冷却用海水を除く)



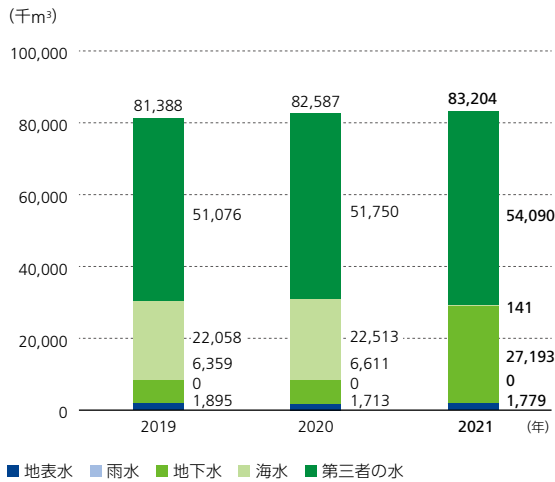
### ● 取水源別取水量(化学品カンパニーで使用する自家発電設備冷却用海水を除く)



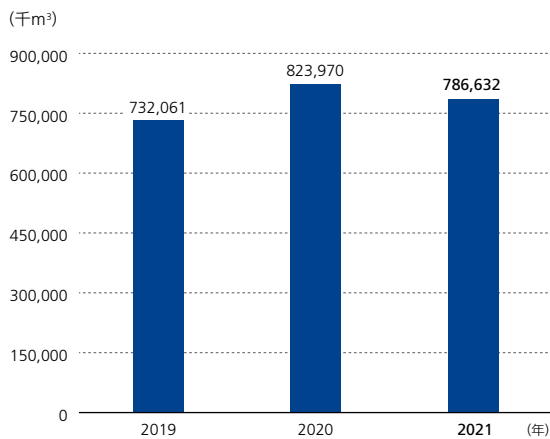
### ● 取水源別取水量(欧州・米州)(化学品カンパニーで使用する自家発電設備冷却用海水を除く)



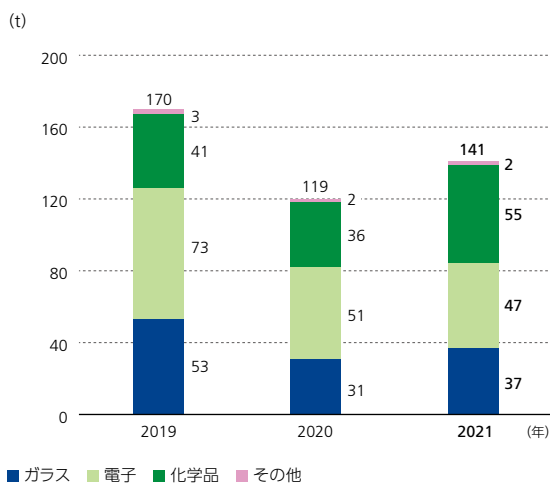
● 取水源別取水量(日本・アジア) (化学品カンパニーで使用する自家発電設備冷却用海水を除く)



● 化学品カンパニーで使用する自家発電設備の冷却用海水使用量



● 事業セグメント別水質汚染物質(BOD)排出量



化学物質管理の取り組み

AGCグループは建築・自動車・ディスプレイに用いられる各種ガラス、電子機器用部材、化学品やセラミックスを販売しています。これらの製品は様々な産業に不可欠であるだけでなく、生活の利便性を向上させるためにも使用され、その用途は多岐にわたります。その一方で、製造工程で化学物質を使用するため、バリューチェーン全体での環境負荷に配慮したリスク管理の構築と安全・安心な製品提供に努めています。

AGCグループは、2014年に改定された「レスポンスブル・ケア世界憲章」にも署名し、「2020年までに化学物質の人や環境への悪影響を最小化する」という「WSSD(World Summit on Sustainable Development) 2020年目標」に向けて、化学物質の適正管理活動を実施しています。

■ バリューチェーンでの化学物質管理

AGCグループでは「AGCグループ製品含有化学物質管理基準」を制定し、製品や製法に関する研究開発の段階から廃棄までの各工程において、有害性や危険性のある化学物質の含有および使用におけるリスクを最小化しています。

● 開発

開発段階においては、製造プロセスで使用する有害化学物質や製品に含まれる有害化学物質の削減に取り組んでいます。

● 調達

調達段階においては、「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」を制定し、お客様のグリーン調達ガイドライン等により管理される化学物質含有量の報告および環境負荷物質非含有宣言書の提供、また、お取引先様に対し、製造工程で使用する化学物質による環境影響の低減などを求めています。

● 製造

製造時に化学物質を使用する段階においては、法規制遵守のみならず、使用する化学物質の管理、化学物質管理者の配置、化学物質リスクアセスメントの実施などの自主指針である「AGCグループ化学物質管理規定ガイドライン」を定めています。また、環境汚染や健康被害のリスクを考慮し、法規制対象外である化学物質を含めた使用するすべての化学物質を登録・管理する独自の「化学物質登録制度」を運用しています。

日本国内では、「PRTR法」の要求事項や報告数値の算定方法を正しく理解することを目的に、「PRTR法」研修を実施し、製造工程に即したデータ算定方法の標準化およびルール変更時の周知、また、データ収集・算定・チェック・届出体制の維持を図っています。その上で、「PRTR法」対象物質を使用しない製造方法への転換など、様々な削減施策に取り組んでいます。

事業活動で使用する建築物・機器でも多種多様な化学物質を使用しています。これらの化学物質についても、各国・地域の法規制を遵守するとともに、自主的な化学物質管理に取り組んでいます。

化学品事業では、これまで法規制の遵守と環境負荷低減の両面から、米国環境保護庁による「PFOAスチュワードシップ・プログラム」への参加を通じ、2015年末までにPFOAの生産および使用の停止や、経済産業省との連携による自主行動計画のもと、日本フルオロカーボン協会、一般社団法人日本化学工業協会として設定した2020年温室効果ガスの排出削減目標を達成するなど、フッ素化学物質の自主管理に積極的に取り組んできました。また、新製品・新技術の開発においても、安全性と持続性に配慮した代替製品による転換を業界に先駆けて進めています。例えば、最近ではHFC冷媒や溶剤を代替する地球温暖化係数の低い「AMOLEA®」シリーズや、次世代エネルギーとして期待されている水素を水の電気分解により生産するためのイオン交換膜の開発に取り組んでいます。

近年、フッ素化学物質に関連する規制や環境保護への関心が世界で高まっていますが、今後も適切な化学物質管理を実施することで、環境負荷の低減と資源の有効活用に努めるとともに、フッ素化学物質の特徴を最大限に活かし、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

また、各製品の安全データシート(SDS: Safety Data Sheet)を発行しています。日本語のほか、英語、中国語、韓国語、マレー語でも作成し、製品の使用・廃棄段階での正しい取り扱い方法や環境・健康への影響などの情報を、実際に使用する各国

のお客様に提供しています。また、法令およびお客様のニーズに応じ、製品含有化学物質に関する情報提供を行っています。

#### ● 輸送

輸送段階においては、日本国内のAGCグループ拠点では「イエローカード」を活用し、トラックなどに積載している化学物質や製品の特性に応じて、当事者が輸送時取るべき緊急措置を共有しています。また、製造工程で発生した有害物質を含む産業廃棄物は、廃棄物データシート(WDS: Waste Data Sheet)を用いて、産業廃棄物の性状等に関する情報を収集し、運搬業者および処理業者に提供しています。

#### ● 使用・廃棄

使用・廃棄段階においては、お客様への環境アンケートの回答などを通じて、環境負荷物質管理・規制化学物質削減、包装資材や廃棄物削減、製造工程および物流でのCO<sub>2</sub>排出量削減、水資源の消費量削減といった取り組みの情報を共有しています。

#### ■ 有害化学物質削減の取り組み

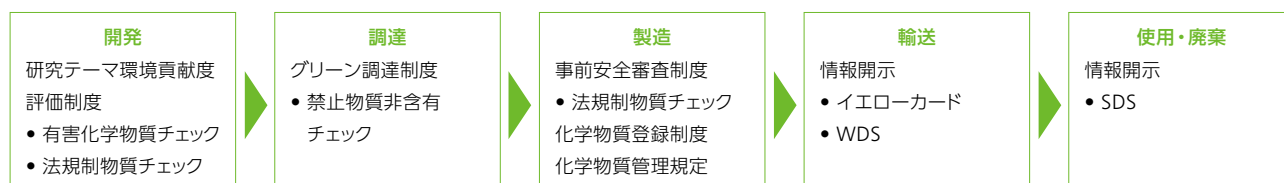
アスベストについては、AGCグループの日本の拠点では、2008年に飛散性のアスベストの撤去を完了しました。非飛散性アスベストについても、適正に処理しています。

水銀については、「水俣条約」への対応として、製造工程だけでなく、サプライチェーン全体で水銀の含有および使用状況を調査した結果、ポロシメーターなどの計測機器で水銀の利用が一部確認されました。しかし、これらの機器は条約発効後も適切な管理下での使用が認められていることから、代替品がないことによる操業のリスクはありません。なお、水銀の使用が認められている機器であっても、法令を遵守して使用するとともに、可能な限り代替品に置き換えています。

#### ■ REACH規則への対応

化学品事業で使用しているジプロピレングリコールをECHA(欧州化学物質庁)へ登録しています。

#### ● バリューチェーンにおける化学物質管理の取り組み



## 大気汚染物質管理の取り組み

ガラス製造過程等での化石燃料の燃焼に伴い、SOx・NOx・ばいじん等を排出するため、法規制値等よりも厳しい自主基準値を運用し、大気汚染物質排出量削減に取り組んでいます。

有害化学物質の排出量・移動量を最小化する製造方法への切り替え、製品の設計や仕様変更などによる有害化学物質の使用量削減、大気・水への化学物質排出を削減する回収・処理装置の導入、代替化学物質への転換、日本国内については「PRTR法」指定外の有害化学物質についても自主的に取り扱い・排出・移動状況を把握するなど、様々な活動を実施しています。

### 大気汚染防止に貢献する製品

排ガス処理用高反応中和剤「アクレシア®」

#### 排ガス処理用高反応中和剤「アクレシア®」

ゴミ焼却炉での排ガス中のHCL、SOxを中和し、大気汚染の原因を大幅にカット。飛灰発生量も抑制し、最終処分負荷低減にも貢献します。

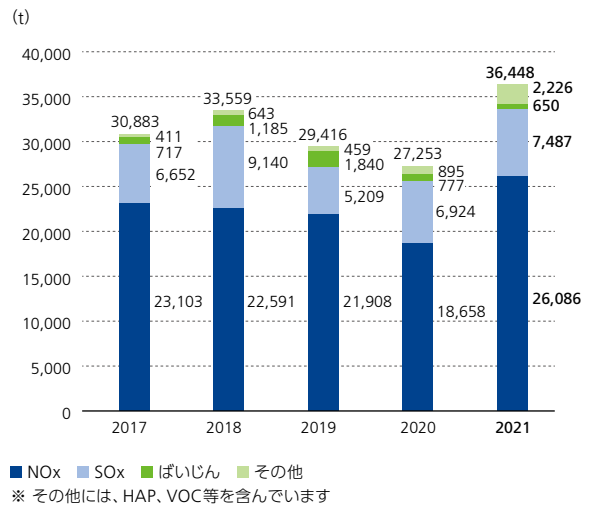


### 2021年に実施した主な大気汚染物質削減施策

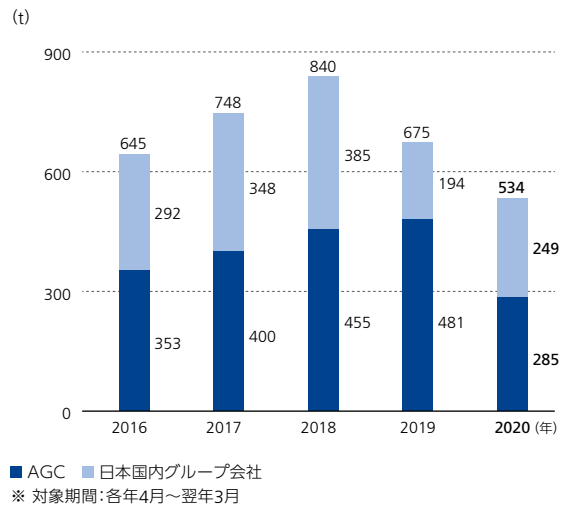
拠点の所在地	施策概要	削減対象	削減量
中国(蘇州)	排ガス処理設備の運転適正化	ばいじん、NOx	ばいじん 3.37ton、 NOx 2.8ton
日本(北海道)	ボイラー燃料の変更	SOx	1,479kg/年

## 関連データ集

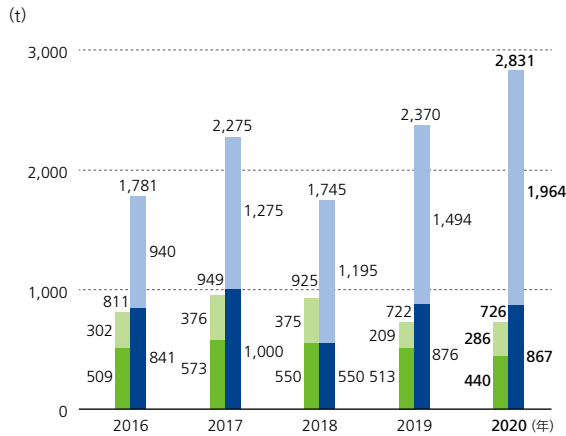
### 大気汚染物質排出量(AGCグループ)



### 揮発性有機化合物(VOC)排出量(AGCグループ(日本))

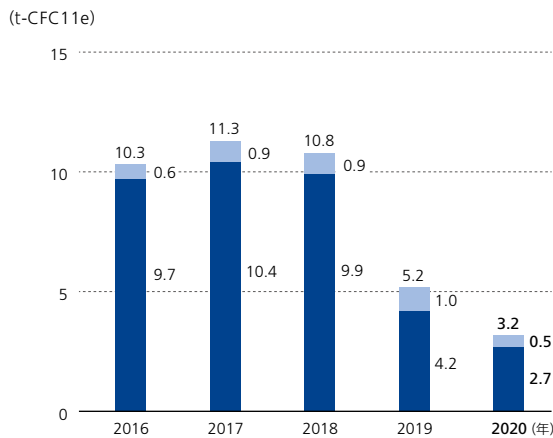


## PRTR法届出対象物質の排出・移動量



■ AGC PRTR排出量 ■ 日本国内グループ会社 PRTR排出量  
 ■ AGC PRTR移動量 ■ 日本国内グループ会社 PRTR移動量  
 ※ 対象期間：各年4月～翌年3月

## PRTR法届出対象物質中のオゾン層破壊物質の大気排出量



■ AGC ■ 日本国内グループ会社  
 t-CFC11e: オゾン層破壊物質排出量×ODP  
 ODP: オゾン層破壊係数(大気中に放出された単位重量の物質がオゾン層に与える破壊効果を、CFC-11を1.0とした場合の相対値として表す係数)  
 ※ 対象期間：各年4月～翌年3月

## 土壌・地下水汚染防止への取り組み

土壌・地下水汚染の未然防止に取り組むため「AGCグループ土壌・地下水対策に関するガイドライン」を定め、有害物質の保管取扱基準、貯槽管理基準、排水・雨水管理基準や、土壌・地下水汚染が判明した際の対策に関する情報開示方法などを規定しています。既知の土壌・地下水汚染に対する拡散防止や浄化の進捗状況を行政機関へ適切に報告するとともに、ホームページなどで開示しています。

土地を取得、売却、または賃貸借する際は、対象となる不動産の環境的瑕疵の有無を事前に評価する環境デューデリジェンスを実施し、土壌・地下水に汚染等が発見された場合、法令等に従いリスクを最小化した上で、取得、売却、賃貸借を行っています。

### 千葉工場での取り組み

2001年に実施した工場内の地下水調査により、揮発性有機化合物(1,2-ジクロロエタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、ジクロロメタン、四塩化炭素)が検出され、地下水の揚水および土壌ガス吸引による浄化、遮水壁設置による場外への拡散防止対策を行っています。

また、「水質汚濁防止法」に従い、製造等設備を設置した地面からの地下浸透を防止するための措置を講じています。

### 鹿島工場での取り組み

2006年に実施した工場内の地下水調査により、ジクロロメタン、四塩化炭素が検出され、地下水の揚水および土壌ガス吸引による浄化、遮水壁設置による場外への拡散防止対策を行っています。また、表層土のフッ素、ヒ素による汚染も発見され、土壌の入れ替え、表面被覆を行っています。

## 自然資本保全に関連する イニシアチブ等への参画

生物多様性に関わるイニシアチブや業界団体等への参画を通じ、生物多様性枠組の「ポスト2020」や欧州グリーンディールの「生物多様性戦略2030」など、世界の生物多様性に関する動向や日本国内の方針を的確に把握するとともに、生物多様性の喪失を削減する取り組みの実施にあたって、今後も協力していきます。

AGCは、以下の国際イニシアチブへ署名・参加しています。



TCFD(気候関連財務情報開示  
タスクフォース)提言



気候変動イニシアティブ(JCI)



2021年CDP Climate Change  
A-評価取得



WWFジャパン法人会員



経団連生物多様性宣言イニシアチブ



クリーン・オーシャン・マテリアル・  
アライアンス(CLOMA)



企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)

# 検証報告書

## 温室効果ガス排出量 検証報告書

A G C株式会社 御中

総合認証機関

JACO

2022年6月14日

株式会社 日本環境認証機構

東京都港区赤坂 2-2-19

代表取締役社長 小野寺 若幸

株式会社 日本環境認証機構（以下、JACO）は、国内外の連結子会社を含むA G C株式会社（以下、組織）により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

### 1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織のSoFiデータベースシステム（以下、システムという）に報告された2021年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の温室効果ガス排出量情報について検証を行った。

- 1) 組織の2021年12月31日時点での連結子会社を含む国内外310拠点におけるスコープ1及びスコープ2温室効果ガス排出量
- 2) 組織の定義に基づくスコープ3温室効果ガス排出量

組織内部での再検討結果及びJACOの検証結果に基づき、組織は検証に供されたシステムのデータの一部を修正した。算定書を作成し温室効果ガス排出量を報告する責任は組織にあり、JACOの責任は、独立の立場から算定書に記載された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

### 2. 検証手続

当社は、ISO 14064-3:2019 Greenhouse gases – Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statementsに準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング又は書類による確認
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定書における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

### 3. 検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、予め合意された重要性の基準を超えて、組織が管理する算定結果に基づく組織の温室効果ガスに関する主張が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

- ・著しく正確性が欠いて、対象範囲における温室効果ガス排出量データ及び情報を適切に表していない。
- ・組織が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って準備されていない。

#### 検証された温室効果ガス排出量

スコープ1：6,986,198tCO<sub>2</sub>e、スコープ2：4,621,187tCO<sub>2</sub>e、スコープ3：11,527,305tCO<sub>2</sub>e  
スコープ3排出量の内訳は以下の通り。

カテゴリ1：3,406 ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ2：685 ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ3：2,266 ktCO<sub>2</sub>e、  
カテゴリ4：1,293ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ5：14 ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ6：18 ktCO<sub>2</sub>e、  
カテゴリ7：20 ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ10：261 ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ11：1,681 ktCO<sub>2</sub>e、  
カテゴリ12：1,716 ktCO<sub>2</sub>e、カテゴリ13：167 ktCO<sub>2</sub>e

以上

【検証の独立性、客観性】 組織とJACO検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。



## 環境データ 第三者検証報告書

A G C株式会社 御中



2022年6月14日

株式会社 日本環境認証機構  
東京都港区赤坂 2-2-19代表取締役社長 小野寺 浩幸

株式会社日本環境認証機構（以下、JACO）は、国内外の連結子会社を含むA G C株式会社（以下、組織）により報告された環境データのうち、組織から要請のあったものに対して、独立した立場から検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信憑性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

検証は、国際保証業務基準（ISAE）第3000号に則したJACO検証基準を基本に、組織と合意した手順により、限定的保証として行った。限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と時期が多様であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水準は、合理的保証業務が実施されていたなら得られたであろう保証よりも相当に低い。

## 【検証内容の概要】

JACOは、組織との合意に基づいて、2021年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）における環境データに対して、以下の検証を実施した。

## 1. 検証対象

組織における2021年12月31日時点での国内外の359拠点における事業活動に伴う、以下を主とした環境パフォーマンス情報。

- ・事業所の水使用量(購入量と取水量)、排水量
- ・有価物を含む事業所の廃棄物(排出量、有価物量)

## 2. サンプルング対象

- ・データ検証事業所 14 か所（うち訪問事業所 2 ヶ所）

いずれの事業所においても、策定された関連資料の確認、責任者及び担当者へのヒアリング又は書類による確認、データ入手方法の確認、報告されたデータと根拠資料との突合により検証を実施した。

## 【検証の結果】

JACOが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主要データの評価に関して、組織の算定基準に照らして適正では無いと確信する事項は、全ての重要な点で発見されなかった。

## 【検証された環境データ】

- ・水使用量(購入量と取水量) 876,859,816 m<sup>3</sup>、排水量 828,917,523 m<sup>3</sup>
- ・廃棄物 発生量 447,207 t、有価物量 415,471 t

## 【独立性と品質管理】

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」に準じて検証を行った。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準じた、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

【検証の独立性、客観性】 組織とJACO検証チームは、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。

## ▶ 人権

## 人権の尊重

## 基本的な考え方

国連人権理事会は、2011年に「ビジネスと人権に関する指導原則」を発表し、その中で「人権を尊重する企業の責任」を掲げています。AGCグループでも「AGCグループ企業行動憲章」で「人間尊重」を定めており、人権を尊重する企業として同原則に取り組んでいます。

労働者の権利である、結社の自由、団体交渉の権利については、各国・地域の法規制を遵守し、関連する国際規範を尊重しています。

## マネジメント体制

AGCグループは、関係部門が協力しながら人権に対する取り組みを進めています。人事部門では、人権に関する教育や人権・労働慣行自主点検を実施しており、購買部門では、サプライチェーンにおける人権や労働慣行などの状況や取り組みを含むサステナブルな調達に関するアンケート調査を実施しています。そのほか、人事部門とコンプライアンス部門が、社内外の相談ルート（ハラスメント相談窓口とヘルプラインなど）を相談者に配慮した形で整備しています。

## グループ全体の取り組み

## ■ 人権・労働関係の問題が発生したときの対応

人権や労働関係の問題に対しては、人事部門と該当職場が協力して対応しています。ホームページなどを通じて寄せられた社内外からの申し立てやご意見に関しても、真摯に対応しています。

## ■ 人権・労働慣行自主点検の定期的な実施

AGCグループでは、グループ内の人権尊重や労働慣行状況を確認するため、国内・海外のグループ会社を対象に、人権・労働慣行自主点検を3年ごとに実施しています。2019年に約190社を対象として実施し、是正が必要なケースは速やかに対応しています。次回は2022年を予定しており、社会動向などを踏まえチェックリスト内容を更新した上で実施する予定です。

## ■ 英国現代奴隷法への対応

英国で施行された「英国現代奴隷法(UK Modern Slavery Act 2015)」に基づき、AGCグループ英国子会社(AGC Chemicals Europe社)がステートメントを開示しています。開示内容については以下(リンク先)をご参照ください。

🌐 [Annual Statement on Slavery and Human Trafficking](#)

## ● (参考)化学・建築材料業における重要な人権課題

事業/ サプライチェーン	職場における待遇	労働時間
		健康および安全
		懲戒処分
	差別	従業時
		整理解雇、解職
強制労働	雇用にあたり保証金や文章の提出を求める搾取	
	強制的な残業	
	人身売買	
結社の自由	結社の自由と団体交渉権	
	国内法で認められていない場合の措置	
コミュニティ	資源	天然資源(水や土地等)の利用
社会と政府	政府との関係	賄賂と腐敗
		人権に対する認識が低い国との関係
	消費者との関係	健康および安全

## AGCの取り組み

### ■ 人権啓発・ハラスメント対策の実施

AGCでは、ハラスメント教育およびコンプライアンス教育に取り組み、差別やハラスメントのない健全な職場環境の確保に努めています。セクハラやパワハラなどの各種ハラスメント問題に対しては、階層別研修などを通じて教育し、予防に取り組んでいます。万が一問題が発生した場合には、加害者への再教育など、再発防止に向けた是正措置を行います。また、問題の早期発見のために、社内外の相談ルート(ハラスメント相談窓口、ヘルプラインなど)を相談者に配慮した形で整備しています。悩みを抱える従業員が早期に相談できる体制を確保し、問題の改善と発生防止につなげています。なお、コンプライアンス部門が運営するヘルプラインは、AGCに限らず、グループ全体で利用可能です。

### ■ 結社の自由・団体交渉の権利

AGCでは、従業員組合としてAGC労働組合が組織されており、健全な労使関係の維持と関係強化に努めています。労使の交渉では、それぞれの立場と論理性を尊重し、話し合いによる問題解決を図っています。一般社員の労働条件などについては、これまでも交渉を介して決定しています。また、経営トップと組合役員による協議会を年2回以上開催し、経営全般について意見を交換しています。

### ● 労働組合データ (AGC)

年	労働組合員数*	平均年齢	平均勤続年数
2017	3,954名	40.1歳	16.4年
2018	4,154名	39.4歳	15.1年
2019	4,212名	39.4歳	15.3年
2020	4,386名	39.6歳	15.2年
2021	4,526名	39.7歳	15.3年

\* AGCでは、労働協約においてユニオン・ショップ制をとっています。

## ▶ 人財

# 人財マネジメント

## 基本的な考え方

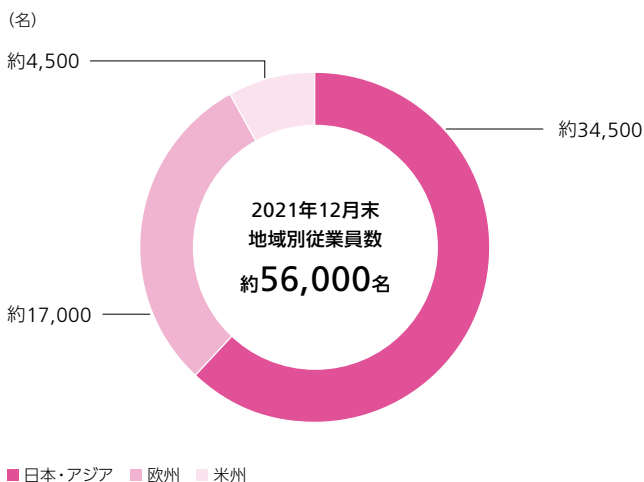
AGCグループは、真のグローバル企業として発展し続けるための人財マネジメントのあるべき姿を“7 Key Principles for People”として定めています。

## マネジメント体制

AGCグループは、人事部門が主体となり、人財マネジメントのあるべき姿を定めた“7 Key Principles for People”に則った人財マネジメントを進めています。

各地域・国の労働法令・慣行や従業員の意識も踏まえ、各カンパニー、各地域の人事担当者と連携しながら、各種の施策に取り組んでいます。

### ● 地域別従業員数 (AGCグループ)



### AGCグループ “7 Key Principles for People”

AGCグループは、真のグローバル企業として発展し続けるために、私たちが目指す人財マネジメントのあるべき姿を“7 Key Principles for People”として定め、追求していきます。

#### “Look Beyond” の実践

AGCグループは、全従業員にAGCグループビジョンである“Look Beyond”の4つの価値観及び行動原則を共有し実践することを求めます。

#### 多様な人財による組織力の強化

AGCグループは、グループビジョン“Look Beyond”の主旨に共感し、会社の競争力強化のために必要な能力を持つ多様な人財で、私たちのチームを組織します。

#### 成長機会の提供

AGCグループは、自ら学び、向上しようと努力する従業員を尊重し、成長のための機会を提供します。

#### 従業員の働きがいと誇りの追求

AGCグループは、目標の達成に向けて職務に取り組む従業員が、働きがい・誇りを持って活動できる企業グループを目指します。

#### 安心して働ける職場環境の維持

AGCグループは、従業員が日々安心して生き生きと働ける職場環境を維持します。

#### 自由闊達な組織風土の醸成

AGCグループは、職場での自由闊達なコミュニケーションの機会を大切にし、より良い組織風土づくりに努めます。

#### 貢献に応じた評価と処遇

AGCグループは、従業員の会社への貢献を透明なプロセスで公正に評価し、その貢献に応じた適切な処遇を行います。

## グループ全体の取り組み

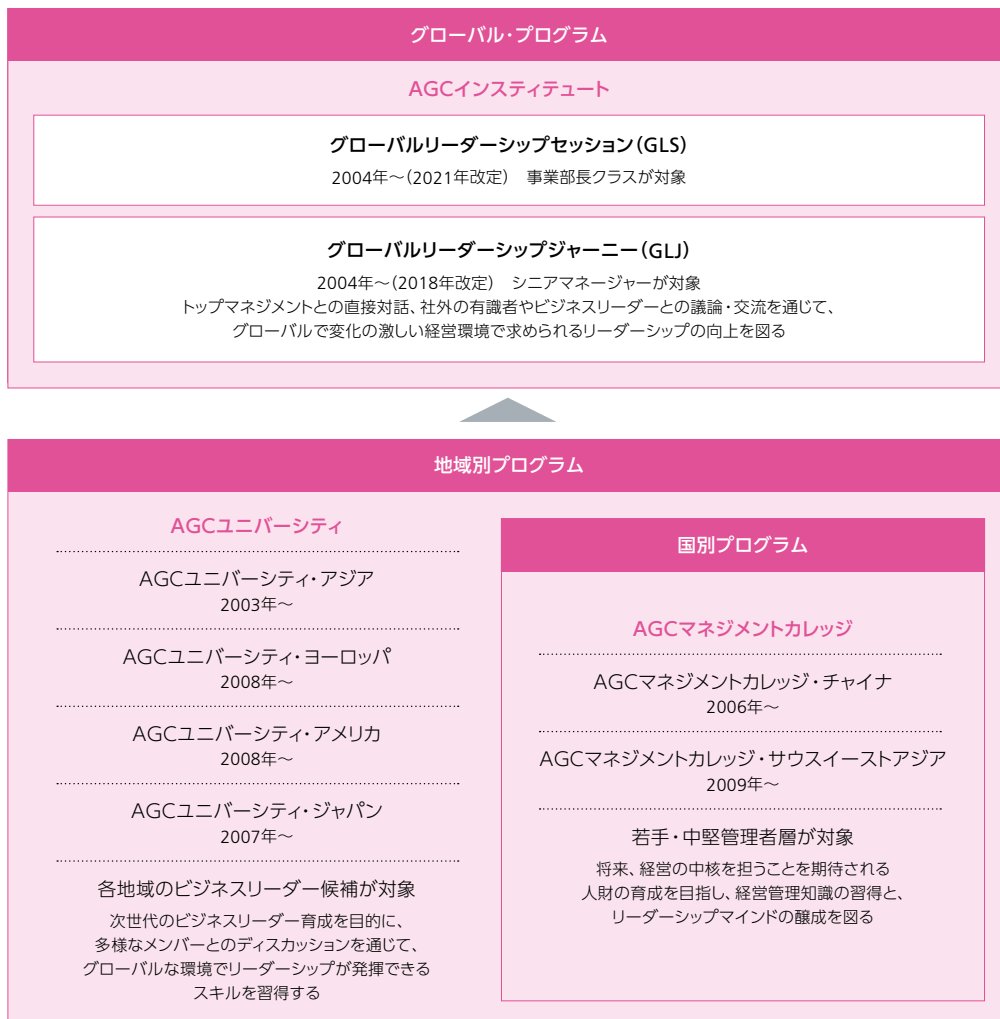
### ■「グローバルリーダー」の育成

AGCグループでは、将来リーダーとしてグローバルグループを牽引する経営人財を計画的に育成するために、相応しい人財を国籍や性別などに関係なく世界各地から見出し、グローバルレベルおよび各国・地域で、多様なリーダー人財の育成に取り組んでいます。

加えて、各地域の事業運営を現地化するために、各事業、地域の現状に即して、本国以外の国での勤務やプロジェクトなどへの参画やグループワイドでの実習・研修を開催しています。

2021年は、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、一部中止したものもありましたが、オンライン上での実施も含め、グローバルレベルおよび事業を展開するすべての国・地域で、将来グループや各部門・各社の経営を担うことが期待される人財を対象としたプログラムを開講しました。

### ● AGCグループ経営人財育成プログラム体系



## AGCの取り組み

### ■ 人事制度の整備

AGCでは、性別、年齢、ハンディキャップの有無を問わず、多様な人材が働きやすい制度・環境の実現を目指し、能力・成果を重視した公正な人事処遇制度を運用しています。

また、従業員が性別や年齢・勤続年数などに関係なく活躍できるよう、必要となる役割・機能・責任を明確にし、公正に評価しています。

### ● 社員数 (AGC)

2021年12月末現在(ただし、他社からの出向受入れ社員を除く)

区分・コース	男性	女性	合計	女性比率
役職者	2,384名	177名	2,561名	7%
一般社員	総合職	713名	896名	20%
	技能職	3,110名	3,258名	5%
	事務職	13名	495名	97%
	小計	3,836名	826名	4,662名
合計	6,220名	1,003名	7,223名	14%

### ● 雇用関連データ (AGC)

2021年12月末現在

項目	男性	女性	全体
平均年齢	43.6歳	42.5歳	43.4歳
平均勤続年数	18.4年	14.9年	17.9年
平均時間外労働時間	18.8時間/月(組合員平均)		
有給休暇取得率	95.0%(組合員平均)		

### ● 退職者数 (AGC)

対象期間:2021年4月~2022年3月(定年退職者を除く)

	人数
退職者数	189名

### ● 新入社員定着状況 (AGC)

2022年4月現在

入社年	人数	在籍数	定着率
2018	99名	86名	86.9%

### ● 中途採用比率 (AGC)

採用年	正規雇用労働者の中途採用比率
2019	50%
2020	51%
2021	68%

## 従業員のエンゲージメント向上

### 基本的な考え方

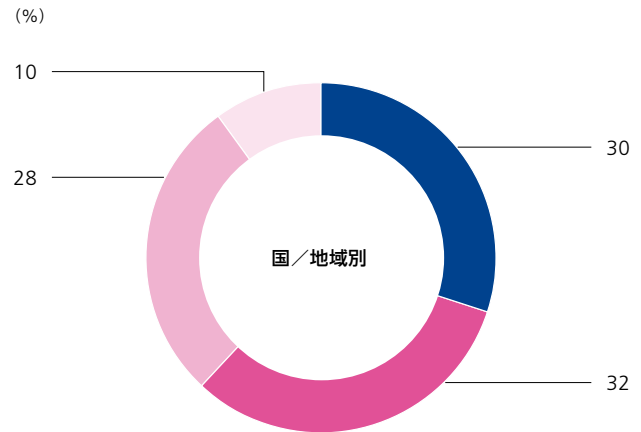
AGCグループでは、「意欲高く働く個人」と「より良い組織風土を醸成する会社」の双方向の貢献(エンゲージメント)により、「人財のAGC」を目指しています。エンゲージメント向上にあたり、従業員とマネジメント(管理職)、さらに経営陣が様々な「対話」を通して問題解決の方法をともに考え、施策につなげています。また、その考え方や活動を日々の仕事の中に織り込んでいく取り組みも行っています。

### グループ全体の取り組み

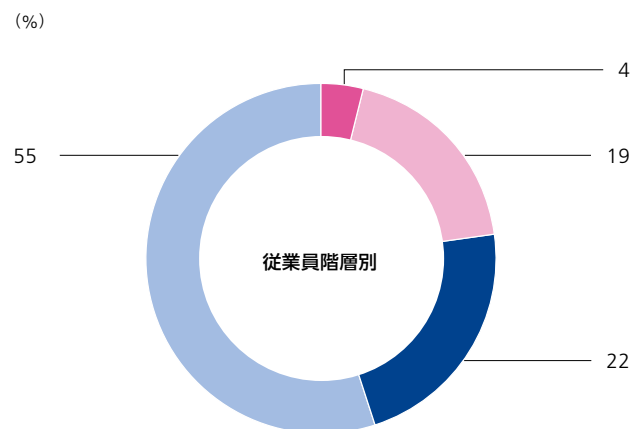
AGCグループでは、エンゲージメント向上にあたり、2005年から国内外のグループ会社従業員を対象とした「エンゲージメント調査」を3年ごとに実施しています。調査結果をもとに各部門・職場で必要な施策を決定・実行しており、施策の効果を次の調査で確認しています。

直近では2019年9月に6回目の調査を約48,000名を対象に22言語で実施しました。前回調査(2016年)と比べて肯定的回答率が上昇し、各部門・職場による施策の効果が表れました。その後、2019年調査の結果を踏まえ、職場の課題について話し合い、課題解決に向けた様々な施策を展開しています。2022年にも調査を予定しており、その結果をさらに次のエンゲージメント向上施策に活かし、取り組んでいきます。

### ● エンゲージメント調査における国/地域別・従業員階層別の回答者内訳(第6回)



■ 日本 ■ アジア ■ 欧州 ■ 米州



■ 役員 ■ 管理職 ■ 専門職・事務職 ■ 技能職

### ● エンゲージメント調査の回答状況

	調査対象者数	回答者数	回答率
第1回(2005年7月)	9,247名	8,435名	91%
第2回(2007年11月)	40,100名	31,126名	78%
第3回(2010年11月)	39,055名	31,729名	81%
第4回(2013年11月)	40,321名	33,214名	82%
第5回(2016年11月)	43,546名	36,773名	84%
第6回(2019年9月)	47,533名	41,897名	88%

### ● エンゲージメント調査における質問項目

社員の取り組み意欲	社員を活かす環境	以前からの変化
1. 戦略・方向性 2. リーダーシップ 3. 品質・顧客志向 4. 個人の尊重 5. 成長の機会	1. 業績管理・報酬 2. 権限・裁量 3. リソース 4. 協力体制 5. 業務効率性	“Look Beyond” の 理解・実践状況

### ■ AGCグループCEO表彰制度

AGCグループでは、従業員が互いを尊重し、その成果と努力を称賛し合う組織風土づくりを目的に、グローバルベースで「AGCグループCEO表彰制度」を毎年実施しています。表彰された活動は社内ポータルサイトで情報共有しています。また、従業員がより高いモチベーションを保つことができるよう定期的に認知・称賛方法を見直しています。

#### ● 2021年受賞件数一覧

部門	件数
ビルディング・産業ガラスカンパニー	8
オートモーティブカンパニー	7
電子カンパニー	8
化学品カンパニー	8
マルチマテリアル事業本部	1
AGCセラミックス	2
CTO所管部門*1	5
CFO所管部門*2・監査部	2
合計	41

\*1 生産性革新推進部、事業開拓部、知的財産部、環境安全品質本部、技術本部

\*2 経営企画本部、総務部、広報・IR部、法務部、人事部、経理・財務部、資材・物流部、情報システム部

### ■ 人財のポテンシャルを引き出すため、 働き方の選択肢を多様に

AGCグループでは、長期的な成長戦略として「2030年のありたい姿」を掲げています。これを実現するためには、従業員一人ひとりが持つ力を最大限に発揮でき、創造的に働ける環境が不可欠であることから、2016年から働き方の見直しに着手しています。

例えばAGCでは、配偶者転勤時休職制度や育児・介護事由に限定しない在宅勤務制度の導入、ライフステージの変化による退職者を想定した再雇用希望登録制度の拡充、治療と仕事の両立を促す治療勤務(両立)支援制度の導入、時間単位年休制度など、働き方の選択肢を増やす取り組みに注力しています。

今後は、これら制度の活用拡大や定着化を進め、AGCグループにおける最大の資産である人財のポテンシャルを引き出し、「人財のAGC」を目指します。

また、人財のポテンシャルを引き出す上では、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることが重要です。心身の健康保持・増進に向けた取り組みは、従業員の活力、働きがいや生産性の向上につながり、「人財のAGC」を目指す上での基盤になると考えています。このような想いから、会社全体として「健康経営」にも積極的に取り組んでいます。



## ダイバーシティ(多様性)推進

### 基本的な考え方

AGCグループは、ダイバーシティ(多様性)を長期的な競争力の源泉と考えており、グループビジョン **“Look Beyond”** の「私たちの価値観」の一つにも「多様性 ダイバーシティ」を掲げ、その実現に取り組んでいます。また、人財マネジメントのあるべき姿を定めた“7 Key Principles for People”の項目にも「多様な人財による組織力の強化」を掲げるとともに、「企業行動憲章」では「人間尊重」を掲げ、多様性を尊重し、差別のない働きやすい職場づくりを目指しています。

### マネジメント体制

AGCグループでは、人事部門が中心となって多様性の実現に向けた目標を定めており、各カンパニーや各地域の人事担当者とも協力しながら、具体的な施策を進めています。

### グループ全体の取り組み

#### ■ 多様な人財の採用

AGCグループでは、グローバル採用ブランディングの強化を目的に、日本、欧州、タイの採用Webサイトを統一し、AGCグループとしての一貫した採用ブランドメッセージを発信しています。

また、AGCは、2010年から新卒総合職の採用において、海外大学を卒業した日本人学生や外国人、海外から日本への留学生も採用しています。

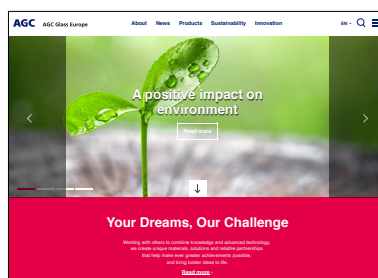
さらに、事業戦略上の重要地域であるアジアパシフィック地域では、新事業・新市場開拓を加速するため、2013年にシンガポールに地域統括会社AGCアジアパシフィック社を設立し、国籍にかかわらず域内外の意欲・能力の高い人財を採用しています。

#### ● 総合職の新卒採用における外国人採用実績 (AGC)

採用年	日本への留学生	海外大学の卒業生
2017	1名	0名
2018	1名	1名
2019	3名	2名
2020	2名	6名
2021	4名	1名



日本の採用トップページ



欧州の採用トップページ

#### ■ 女性の活躍推進

AGCグループは、グループビジョン **“Look Beyond”** において、「私たちの価値観」の一つに「多様性 ダイバーシティ」を掲げ、性別にこだわらない組織運営を目指しています。また、「AGCグループ企業行動憲章」では性別などにこだわらず、差別のない働きやすい職場づくりを目指すことを掲げており、取締役会での議論も踏まえながら、女性の活躍推進を積極的に進めています。

女性活躍推進の環境づくりでは、「再雇用希望登録制度」を導入し、再雇用を希望する女性退職者を登録し、外部人財市場からの採用に先立って優先的に採用する仕組みを整えています。また、「女性メンター制度」を導入し、先輩社員が後輩をサポートする仕組みを整えています。さらに子育て支援策では、外部の託児所と法人契約する「託児所利用支援制度」を導入し、待機児童問題などで保育所に入れない子どもを持つ従業員を支援しています。加えて、配偶者の転勤に帯同する場合、最長3年休職扱いとすることができる「配偶者転勤時休職制度」を導入し、フレキシブルなワークライフをサポートしています。

## ■ 子育て支援

子育て支援では、外部の託児所と法人契約する「託児所利用支援制度」の導入、出産・育児を迎える従業員および上司向けハンドブックの作成・配布、女性活躍事務局・女性従業員・上長の3者面談(育児休職前・復帰後)、復職後キャリアデザインセミナー、女性従業員による横断的ネットワークなどの施策を行っています。

## AGCの対応

### ■ 女性の管理職への登用

AGCでは、ダイバーシティの一要素として性別に関係なく、優秀な人材が活躍し、社会に価値を提供していくことを目的に、2030年までに女性役員(取締役・監査役)比率30%、女性執行役員比率20%の実現を目指します。なお、当社における管理職(課長以上)の女性比率は3.9%(2021年12月末時点)となっています。また、女性の社外取締役と監査役および社内登用による執行役員を各1名選任しています。

今後は、①優秀な女性の積極的採用、②配置や育成を通じた積極的な上位登用、③女性従業員が活躍できる環境づくり(必要な制度や仕組みの導入)を中心に取り組み、2030年には管理職(課長以上)の女性比率8.0%程度の実現を目指します。

### ● 管理職(課長以上)の女性比率の推移

年	女性比率
2017	2.7%
2018	3.3%
2019	3.5%
2020	3.6%
2021	3.9%

### ● 役職者(係長以上)の女性比率の推移

各年12月末現在(ただし、60歳以上の従業員を除く)

年	女性比率
2017	4.7%
2018	5.2%
2019	5.7%
2020	5.9%
2021	6.8%

### ● 総合職の新卒採用における女性採用数

年	女性採用数	採用総数	女性採用比率
2019	26名	109名	23.9%
2020	16名	110名	14.5%
2021	22名	117名	18.8%

### ■ 高齢者の雇用

AGCでは、専門性や技術・技能の活用と人員補強を進めるため、労使協定に定めた継続再雇用基準を満たした一般社員を、定年後も継続再雇用する制度を2006年4月から運用しています。

2013年には「高齢者雇用安定法」の改正に則り、適用開始年齢基準を段階的に引き上げており、2025年までに年齢基準を廃止する予定です。

また、法定以上の取り組みとして、現状の60歳定年を2025年に65歳定年とすることを決定し、2015年から段階的に引き上げています。60歳を超えても第一線で活躍し続けることができる環境づくりを進めています。

### ● 60歳以降の継続雇用者数の推移

年	継続再雇用者数	定年退職者数	継続再雇用率
2016	111名	124名	89.5%
2017	63名	84名	75.0%
2018	64名	100名	64.0%
2019	—	—	—
2020	41名	71名	58.0%
2021	58名	113名	51.3%

※1 下表の通り、段階的な定年延長をしており、2019年は定年退職者なし(参考)

※2 2021年以降、選択定年制度を利用し、定年年齢より前に退職することを自ら選択した者も「定年退職者数」に含める

### ● 60歳到達時期による定年年齢(2021年まで)

60歳到達年	定年年齢	定年退職年
2016	62歳	2018
2017	63歳	2020
2018		2021
2019	64歳	2023
2020		2024
2021	65歳	2026

### ■ 障がいのある方々の雇用

AGCでは、障がいのある方々の雇用の拡大を進めています。法定雇用率の達成のみならず、障がい者雇用政策の理解浸透に努めていきます。

### ● 障がい者雇用率の推移

年	障がい者数(実数)	雇用率
2016	112名	2.17%
2017	122名	2.30%
2018	127名	2.28%
2019	129名	2.23%
2020	137名	2.32%
2021	144名	2.36%

### ■ 特例子会社AGCサンスマイルの取り組み

AGCサンスマイルは、知的障がいのある方々の雇用促進のために、2002年に設立した特例子会社です。関係機関と連携しながら、勤労意欲の高い従業員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。業務内容は、主に事業所内・寮・社宅の清掃業務としており、京浜地区、相模地区、関西地区で事業展開しています。AGC関西工場(高砂事業所)では、工場の緑化活動なども担当しています。その他、事業所内関係部門のニーズに合わせ、書類のPDF化作業や製造工程補助作業なども行っており、職域拡大により、AGCサンスマイルの従業員が活躍できる機会の創出に取り組んでいます。

## ワークライフバランスの確保

### 基本的な考え方

AGCグループは、人財マネジメントのあるべき姿を定めた“7 Key Principles for People”で「安心して働ける職場環境の維持」を掲げています。この考え方のもと、従業員が活き活きと働ける職場環境の確保・整備に継続的に取り組んでいます。

### マネジメント体制

AGCグループでは、人事部門が主体となってワークライフバランスの確保に取り組んでいます。また、各国・各地域の法規制や慣行を踏まえ、グループ各社の事業形態などと照らし合わせながら、各社ごとにも取り組んでいます。

### AGCの取り組み

AGCは、従業員がライフステージの変化に応じて安心して仕事に取り組み、能力を十分に発揮することができる職場環境の実現を目指しています。その一環として、仕事と生活の調和がとれる働き方のためのワークライフバランス関連制度を整備しています。また、制度を活用しやすくするための風土づくりにも取り組んでいます。

#### ■ 育児・介護をする従業員への支援

AGCでは、育児休業制度や子の看護休暇、短時間勤務制度など、育児・介護に携わる従業員に配慮した制度を設けています。2012年には在宅勤務制度を導入し、通勤時間を解消することで子どもや要介護者との時間をより長く持てる環境づくりに取り組んでいます。

こうした取り組みが評価され、東京労働局長から「次世代育成支援対策推進法」に基づく「基準適合一般事業主」に認定され、次世代認定マーク（愛称：くるみん）を取得しました（2008年・2011年・2015年・2019年に認定）。また、経済産業省が東京証券取引所と共同で選定する「なでしこ銘柄」にも女性活躍推進に優れた企業として選ばれました（2019年度、2020年度）。

#### ● 育児・介護休業取得状況

年	育児休業・休暇取得人数	介護休業・休暇取得人数
2017	76名(うち男性11名)	2名
2018	95名(うち男性25名)	7名
2019	99名(うち男性30名)	10名
2020	109名(うち男性49名)	2名
2021	132名(うち男性61名)	3名



2020年度、「なでしこ銘柄」に選定



次世代認定マーク（愛称：くるみん）

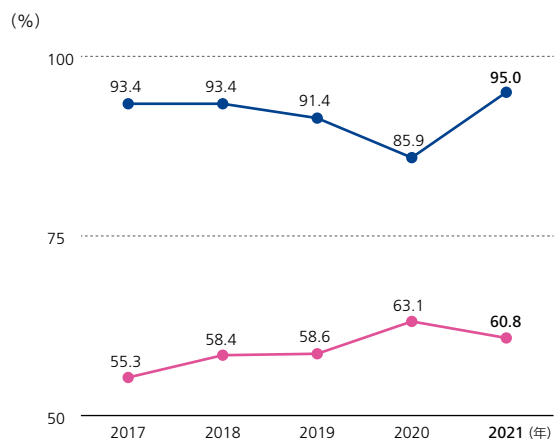
#### ● AGCの制度

制度	内容
育児休業	子が満2歳に達するまでの期間取得可能
育児のための短時間勤務	子が小学3年生を満了するまで、1日最大2.5時間勤務時間を短縮することが可能
育児のための時間外・休日労働制限および深夜就業免除	子が小学3年生を満了するまで、時間外勤務・休日労働・深夜勤務を制限および免除することが可能
子の看護休暇	子が小学3年生を満了するまで、子1人につき年間5日取得することが可能 1時間単位に分割して取得することも可能
託児所利用支援	ニーズが多い地域で会社が提携している託児所を利用することが可能(東京都および神奈川県)
在宅勤務	育児・介護といった理由を問わず、自宅などで就業することが可能(取得回数無制限)
フレックスタイム	育児・介護といった理由を問わず、コアタイムのないフレックス勤務をすることが可能
時間単位年休	付与された年次有給休暇のうち年間最大5日分について、1時間単位に分割して取得することが可能
配偶者転勤時休職	配偶者の転勤に帯同する場合、最長3年休職扱いとすることが可能
退職者再雇用希望登録	結婚、出産、育児、配偶者の転勤、介護のいずれかの理由で自己都合退職する場合、再雇用の登録をすることが可能
女性メンター	社内で活躍する女性先輩社員がメンター(相談相手)となり、経験談や仕事へのアドバイスなど、個別に相談することが可能 メンター制度の対象は総合職女性社員

## ■ 年次有給休暇取得の推進

AGCにおける2021年の年次有給休暇の取得率は、95.0%（組合員平均）となりました。年次有給休暇は、半日単位および時間単位でも取得できる制度となっています。

### ● 年次有給休暇取得率の推移



● AGC ● 全産業(従業員1,000名以上)

※1 組合員平均

※2 全産業のデータは「厚生労働省 就労条件総合調査」による

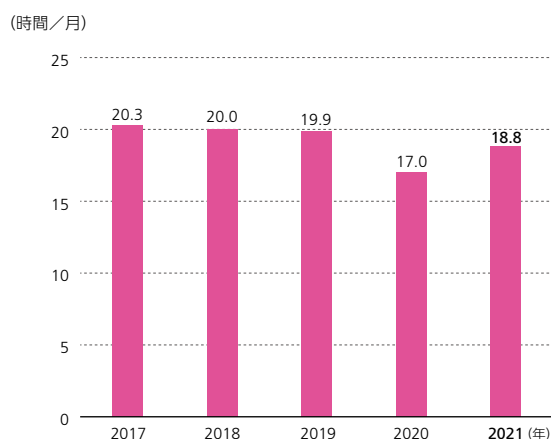
## ■ 時間外労働時間の削減

AGCでは、労働時間の適正管理に取り組んでいます。現在は、「業務の効率化やメリハリのある働き方によって時間外・休日労働の削減に努める」「サービス残業は決して発生させない」という考えに基づき、(1)管理者と部下との十分なコミュニケーションに基づく日々の就業管理、(2)「労働基準法」に基づく労働組合との協定の実施、(3)IDカードリーダーおよびPCログの記録による労働時間の適正管理を進めています。

また、過重労働による健康障害の防止策として、法定の基準を上回るAGC独自の基準のもと、対象者に産業医との面接を義務付けています。

さらに、AGCグループ(日本)では、グループ各社の人事担当者を対象に労働時間適正管理に関する活動事例を共有しています。

### ● 時間外労働時間の推移(AGC)



※ 組合員平均

## 従業員教育

### 基本的な考え方

AGCグループでは、人財マネジメントのあるべき姿を定めた“7 Key Principles for People”の中で「成長機会の提供」を掲げています。

人財を事業成長の原動力と考え、「人財のAGC」の実現を目指し、技術・技能研修や階層別研修など、様々な研修制度を整備し、従業員の成長を支援しています。

### マネジメント体制

AGCグループでは、各カンパニーや各地域の人事担当者とも協力しながら、人事部門が中心となって教育体系を整備しています。また、研修制度や研修方法は継続的に見直し、改善しています。

### グループ全体の取り組み

#### ■ AGCモノづくり研修センター

「AGCモノづくり研修センター」は、効果的な人財育成を実現するための社内教育施設です。研修棟と実習棟の2棟で構成され、AGCグループ(日本)の従業員を対象にオンラインやビデオ配信を含め80種類以上の研修(事務系・技術系)を実施しています。実習棟では、「現場、現物、現実」をコンセプトに技術・技能系教育に取り組んでおり、工場にある設備や装置と同様の環境を用意して実践的・体感的な研修環境を提供しています。また、グループ外の協力会社を対象とした研修も開催し、サプライチェーン全体でモノづくり・人づくりのレベルアップに取り組んでいます。



研修棟

#### ● AGCモノづくり研修センターの利用人数

利用年	利用人数
2019	21,969名
2020	3,676名(新型コロナウイルス感染拡大防止のため来場者人数を制限)
2021	415名(新型コロナウイルス感染拡大防止のため来場者人数を制限)

#### ■ 研修プログラム

AGCグループでは、階層別育成プログラムとして、新入社員から管理職まで階層に応じた研修を実施し、継続的な人財育成に取り組んでいます。また、専門性やビジネススキル向上のための選択型研修も充実させ、多数実施しています。

#### ■ 研修のWeb化

AGCグループは、「いつでも・どこでも学べる」環境づくりに積極的に取り組んでいます。2014年からは研修のWeb化や映像化を進めており、2021年末時点で、全85研修のうち15研修がWeb化もしくは映像化されています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止と学びの継続を両立させるため、受講者が一堂に集まる集合研修をオンラインやビデオ配信で開催するなど、概ね予定通り研修を実施しました。今後も様々な研修方法の検討やコンテンツ拡充を行い、従業員が学びやすい環境を整備していきます。

#### ■ 「AGCグループ改善・革新活動」の推進

AGCグループでは、グループ全体の生産性を高めるために「AGCグループ改善・革新活動」を推進しています。サプライチェーン全体における生産性の改善はもとより営業・マーケティングといった間接部門にも範囲を広げ、積極的に活動を行っています。近年は、新事業や新製品を立ち上げる段階から最適な生産性を実現するためのシミュレーションを行うなど、ビジネスの成功確率を高める取り組みも進めています。また組織が抱える課題を整理し、問題の解決を促進していくことで働きがいのある職場環境を構築し、従業員のエンゲージメント向上につなげる新たな活動も始めています。

#### 「改善managerプログラム」

改善マネジメントに関する知識やスキルを身に付けて、職場での業務改善革新を推進できる中核人財の育成を目的とした教育を行い、これまでに220名を超える人財が全世界の拠点で活動を推進しています。

DX創造におけるIE(インダストリアルエンジニアリング)とDS(データサイエンス)の重要性と役割を理解することも柱の一つになっており、デザインアプローチ的視点で合理的なビジネス課題を設定して、データサイエンスを活用した精緻な現状把握と改善ストーリーを見出すアプローチで実践課題を解決する能力の習得にも注力しています。

## 「二刀流人材の育成」

本業の業務知識やスキルに加えて、高度なデータ解析スキルを有する「二刀流人材」の育成に力を入れています。データサイエンスを進める上で基礎となる機械学習をはじめ、多変量解析の知識やスキルについて、体系的・段階的に習得するためのステップアップ実習をグローバルに開催しています。課題持ち込み型のデータサイエンス実習と併せて、実践を重視した教育を行うことで、「AGCグループ改善・革新活動」の質の向上を推進しています。

## ■ 部門横断的ネットワーク活動

AGCグループでは、部門横断的ネットワーク活動(CNA: Cross-Divisional Network Activity)を展開しています。

この活動では、所属組織が異なるために日常業務上、接点のなかった従業員同士が共通のスキルを通じてネットワークを構築し、スキルの専門性を高めるとともに課題解決に取り組んでいます。

CNAでは、情報交換から共同研究まで様々なレベルで活動を推進しています。疑問をぶつけ合い、互いのスキルやノウハウを持ち寄ることで、課題解決や新技術創出にもつながっています。例えば、営業部門と研究開発部門のコラボレーションによってお客様の声を研究開発により一層活かすなどの取り組みが進められています。

## ■ 独自の人材データベース「スキルマップ」

AGCグループでは、独自の人材データベース「スキルマップ」を2010年に構築しました。スキルマップとは、従業員を専門分野別にデータ登録したデータベースで、「どの部門に」「どのようなスキルを持った人材がいるか」を“見える化”したものです。2021年12月末現在、技術系29分野、営業・事務職能系12分野で計約6,000名が登録しており、人材の有効活用やコミュニケーションの促進につなげ、部門横断的ネットワーク活動に活用しています。

スキルマップの活用によって必要なスキルを持った人材がどの組織にいるかを的確に把握できるため、人材探索や適所適材の人材配置、成長戦略に沿った計画的な人材の採用が可能となっており、さらには、部門横断的ネットワーク活動にも活用しています。

## 各社の取り組み

### ■ キャリア開発支援 (AGC)

AGCは、従業員自らが手を挙げて希望する仕事に応募できる「チャレンジキャリア制度」を導入しています。同制度は、新規事業や強化すべき業務への適材配置や、それらを通じた組織の活性化につながっています。また、高度で専門性の高い技術・技能専門性を有する人材を適切に評価・処遇するために、「プロフェッショナル制度」と「マイスター制度」を導入しています。

#### チャレンジキャリア制度

- 人材公募制度  
毎月1回各部門が公募する職種に社員が応募する制度(延べ217名)
- 希望職務エントリー制度  
社員が希望する他部門の職務を自由に登録し、個別に選考を行う制度(延べ114名)

#### プロフェッショナル制度

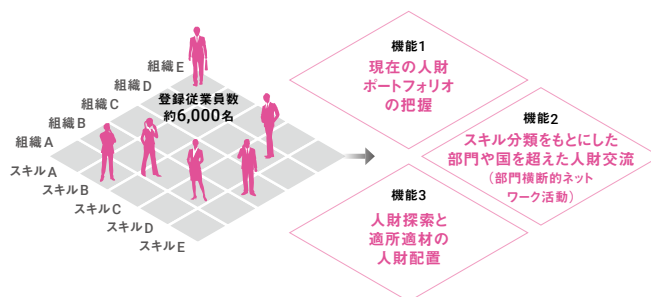
AGCグループにとって必要不可欠な技術や専門性について、極めて高い実務知識、スキル、行動特性を有し、それらを発揮して高い成果を創出できる役職者を、プロフェッショナルに認定し、評価・処遇する制度(53名)

#### マイスター制度

AGCグループの持続的な発展に不可欠な卓越した技能・知識を持ち、それを発揮して高い価値を創出するとともに後継者の育成・指導を担う技術者を認定し、評価・処遇する制度(5名)

※ いずれも2021年12月末現在の人数。「チャレンジキャリア制度」の延べ人数は1999年からの累計利用者数

### ● スキルマップの3つの機能



# 労働安全衛生

## 基本的な考え方

AGCグループは、「AGCグループ労働安全衛生基本方針」を制定し、「安全なくして生産なし」という安全ポリシーのもと、安全衛生活動を推進しています。

### AGCグループ労働安全衛生基本方針

(2001年2月9日制定、2013年3月29日改定)

#### 基本方針

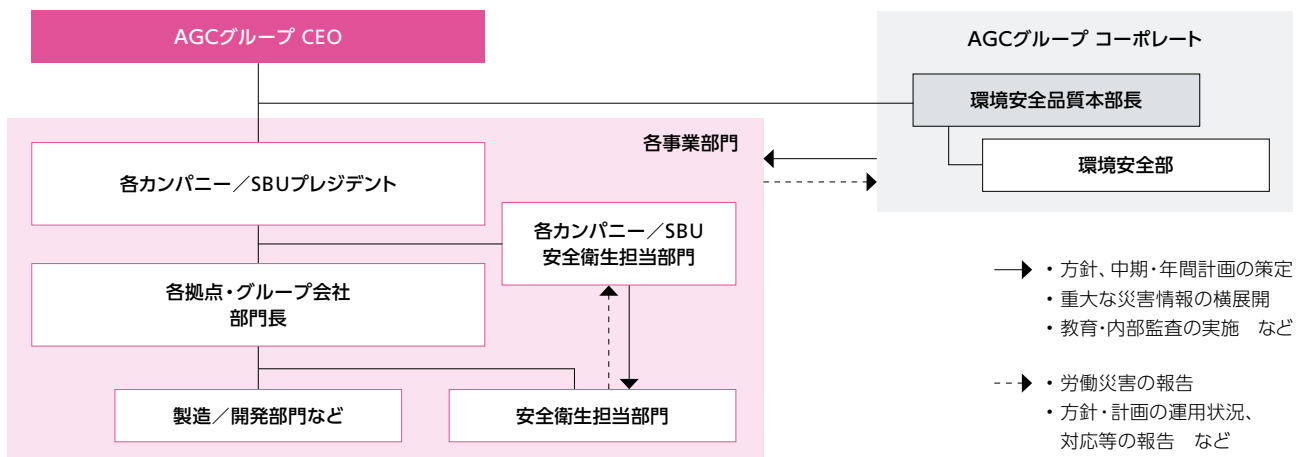
AGCグループは、「安全なくして生産なし」という安全衛生のポリシーの下に、各階層の管理者が自らの安全衛生に対する考え方を明確にし、これを働く部下全員に浸透・共有化させ、一人ひとりが安全衛生活動を推進することを目指します。

#### 労働安全衛生行動指針

私たちは、すべての労働災害・職業性疾病に着目し、安全衛生パフォーマンスの継続的改善を図るために、以下の行動指針に基づき、労働安全衛生活動を積極的に展開します。

1. 仕組みとしてのOHSMSを活かすために、リスクアセスメントのレベルアップを図ります。
2. 従来型安全活動をマンネリ化させずに継続して実施します。
3. 管理者は部下を家族と思って守り、職場の安全を実現します。  
設備の本質安全化、作業環境の継続的改善を図ります。
4. 安全衛生活動はラインの生産活動の一部と認識して実施します。  
安全衛生担当部署はライン管理を適切にサポートします。
5. 安全衛生に関する法令、その他要求事項を遵守します。
6. 全員で参加し、形式ではなく本音で安全衛生活動を実行します。

## 労働安全衛生管理体制





## マネジメント体制

AGCグループは、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の考え方を基本として安全衛生活動を推進しています。

2013年からは「EHSQマネジメントシステム」を構築し、EHSQ(環境・保安防災、労働安全衛生、品質)に関する取り組みをグループ全体で統合的にマネジメントしています。また、ISO45001の考え方を基軸にAGCグループが行うべき労働安全衛生マネジメントの内容を「AGCグループ労働安全衛生規則」として定め、各カンパニー/SBUを通じてグローバルに適用しています。

各拠点ではOHSMSの仕組みに基づいて活動を管理しているほか、コーポレート部門や各事業部門が実施する監査を通じて、安全衛生管理レベルの向上に努めています。さらに、労働安全衛生リスクが大きな組織および拠点については、OHSMS第三者認証の取得にも努めています。

事業部門単位では個別の方針・施策を検討し、施策の進捗状況をEHSQマネジメントレビューなどにより報告するとともに、継続的な改善活動を行っています。

### ● OHSMS第三者認証取得拠点(組織)数

2021年12月末現在

地域	第三者認証拠点(組織)数
日本国内	7
海外(アジア)	14
海外(欧州)	53
海外(米州)	3
合計	77

## グループ全体の取り組み

### ■ 災害情報をグローバルで収集する仕組みを構築

AGCグループでは、拠点内のビジネスパートナーを含む一定以上の災害情報をグローバルで収集し、それらを横断的に共有する仕組みを構築しています。

長期的に見ると労働災害発生総件数は減少傾向にありますが、ここ数年においては横ばい、または一部において増加となっています。

### ● 労働災害発生件数の推移

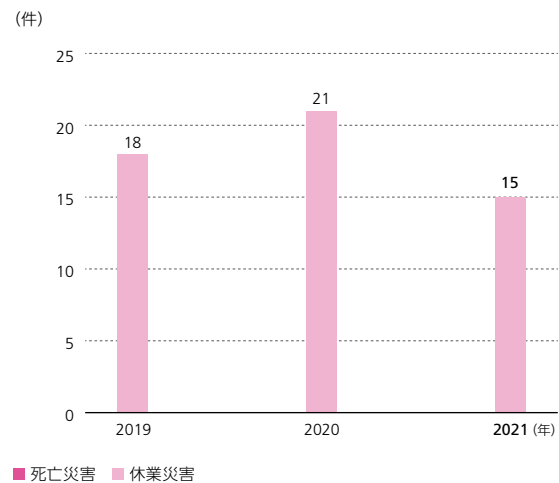
(AGCグループ:ビジネスパートナーを含む)

#### 労働関連の傷害による死亡者数

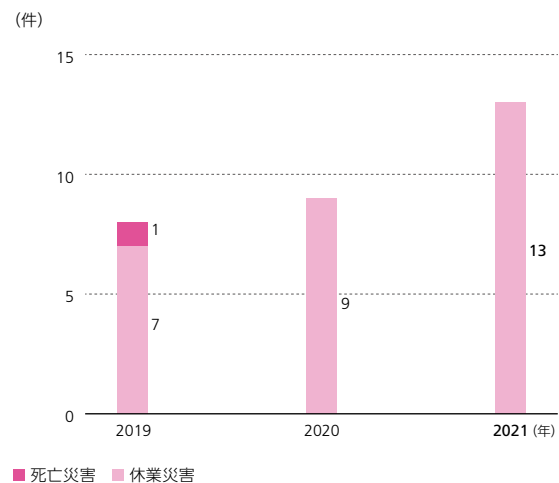
	2019年	2020年	2021年
AGCグループ従業員	0	0	0
ビジネスパートナー	1	0	0

### ● 休業を伴う傷害者数

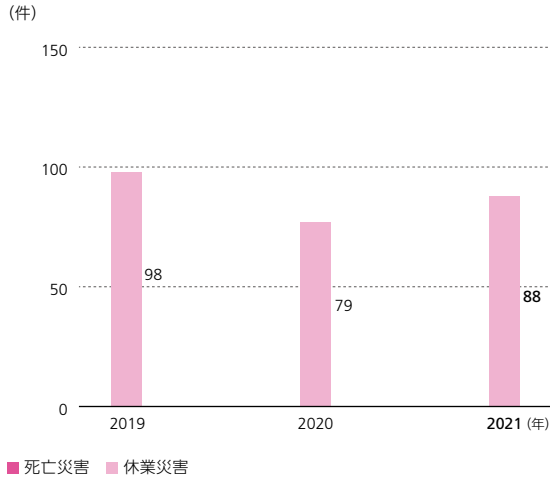
#### 日本



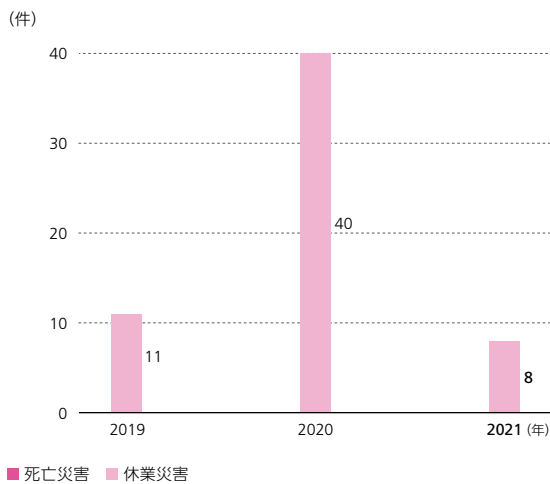
#### アジア



欧州

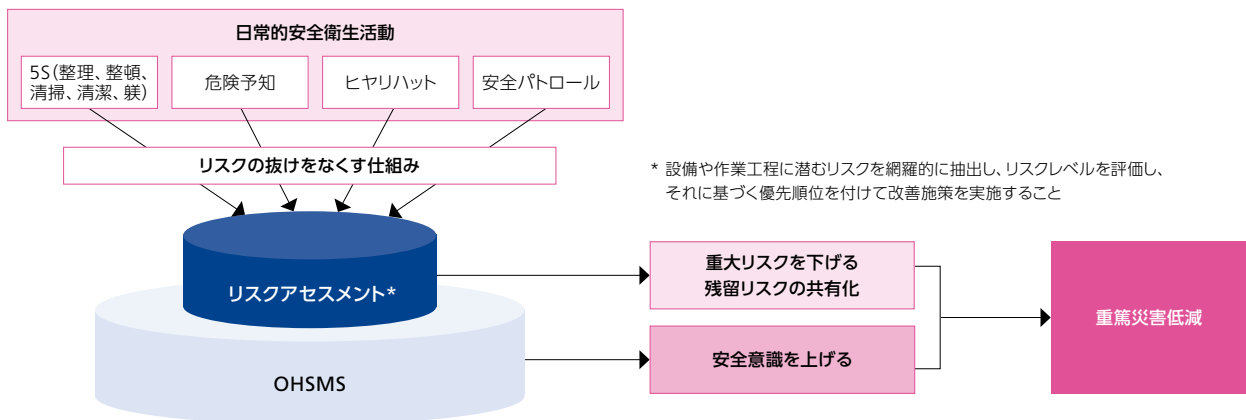


米州



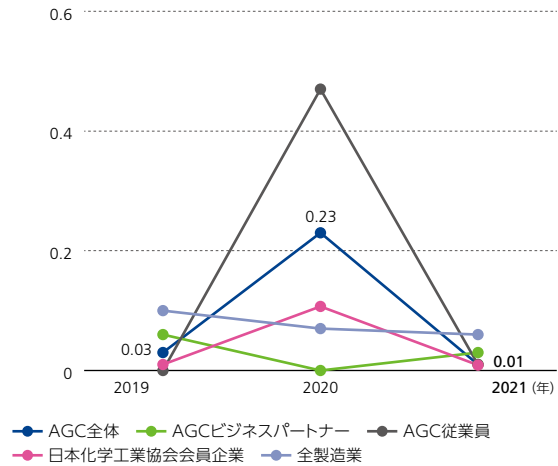
※ 休業災害とは医師等の指示により、罹患者が1日以上離職(休業)を余儀なくされた労働災害。ただし、検査入院のために離職(休業)した場合は除く。  
 ※ 休業災害の判定区分が、日本・アジアと欧州、米州では異なっているため、件数の単純な比較はできません。

AGCグループの安全衛生管理の取り組み



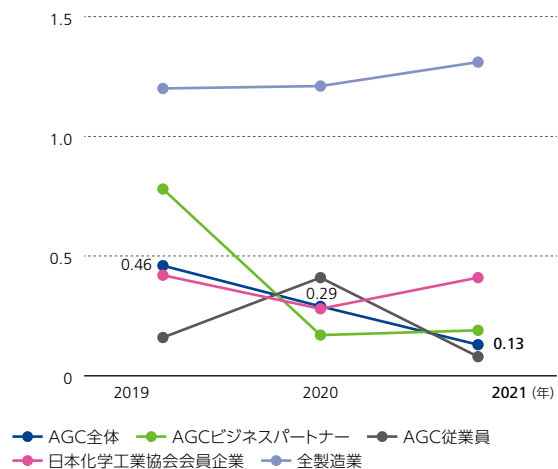
\* 設備や作業工程に潜むリスクを網羅的に抽出し、リスクレベルを評価し、それに基づく優先順位を付けて改善施策を実施すること

強度率の推移 (AGC:ビジネスパートナーを含む)



※ 強度率とは、災害の重さの程度を表したもので延べ労働時間(1,000時間)当たりの延べ損失日数。  
 ※ AGC全体とは、AGCの従業員およびビジネスパートナーを含む。

休業災害度数率の推移 (AGC:ビジネスパートナーを含む)



※ 休業災害度数率とは、労働災害の頻度を表すもので延べ労働時間(100万時間)当たりの労働災害(休業1日以上)による死傷者数。  
 ※ AGC全体とは、AGCの従業員およびビジネスパートナーを含む。

### ■ 安全活動に関して国・事業部門を超えた情報共有を推進 (建築ガラスアジアカンパニー／オートモーティブカンパニー)

AGCグループ(アジア)では、例年、安全管理者クラスが集う安全会議を開催し、安全かつ衛生的な職場環境に関する方針に沿った活動において取り組むべき課題や改善事例などを共有し、相互のレベルアップを図っています。2021年も引き続き、新型コロナウイルス感染症に起因する制約により会議開催地への出張を取りやめ、Webオンライン会議方式で開催しました。

### ■ リスクアセスメントのレベルアップを推進

AGCグループは、労働災害発生リスクの低減を目指し、リスクアセスメントのレベルアップに努めています。AGCグループ(日本)では、管理監督者層への研修に加え、製造現場のリスクアセスメントを実際に担当する従業員への研修を定期的に開催しています。2009年から「安全強化活動」を開始し、各製造拠点の開発・製造・設備などの担当者の中から資質を有する者を選出して、リスクアセスメントや日常的安全活動\*に関する集中教育を実施しています。2021年は32名が修了し、「安全中核要員」として活動する人材となりました。各拠点で活動する「安全中核要員」は延べ400名を超えています。AGCグループ(アジア)では、各国・地域の管理者や技術者を「セーフティ・キーパーソン」に指定し、リスクアセスメントの基本概念や機械安全国際規格などを中心に学ぶ1週間の集合研修を実施しています。2020年以降は新型コロナウイルス感染症に起因する制約により、研修センターや出張先で実施する研修の開催が難しい状況が続いていますが、Webを用いたオンラインセミナーを開講しています。

\* 5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)、危険予知、ヒヤリハット、安全パトロールなどの従来行っている安全衛生活動

### ■ 安全な生産設備を導入するための「機械安全」を推進

AGCグループは、「安全な生産現場」の実現には生産設備のリスク低減が重要であると考えています。そのため、従来実施しているリスクアセスメント手法による既存設備のリスク低減に加え、事前安全審査により「設計時のリスクアセスメント」も考慮し、より安全な生産設備を導入する取り組みを進めています。

欧州では、現地の法制度であるCEマーキング\*1制度に基づき、リスク低減された生産設備が導入されることに加え、設備ユーザーによるリスクアセスメントの果たす重要な役割についてもEU枠組み指令において示されています。

AGCグループ(日本・アジア)では、セーフティアセッサおよびセーフティベーシックアセッサ資格認証制度\*2における資格取得を推進し、担当者が国際安全規格を理解した上で設計や設備を導入できる体制を構築しています。資格取得者は順調に増加しており、リスクアセスメントの実施者や検証者として活躍しています。

\*1 商品がすべてのEU加盟国の基準を満たすことを保証するもの

\*2 セーフティアセッサ資格は、国際安全規格に基づく機械安全の知識、能力を有することを第三者認証する資格制度として、一般社団法人日本電気制御機器工業会などが設置。セーフティリードアセッサ、セーフティアセッサ、セーフティサブアセッサの3段階に区分されています。また、セーフティベーシックアセッサ資格は、機械の運用に関わる者向けに機械安全に関する基礎的な知識を有することを第三者認証するものです。



セーフティベーシックアセッサ資格取得を目指した研修(台湾)

### ■ 化学物質管理体制の構築

AGCグループでは、各事業所で使用される化学物質の管理、知識を有する化学物質管理者の配置、リスクアセスメントの適切な実施、リスク低減方策の実施を推進し、健康障害や火災・爆発の発生を未然に防止するよう努めています。

「化学物質リスクアセスメント」では、AGCグループ独自の評価方法を定め、社内研修を実施し、各製造拠点をはじめとするグループ内での普及に努めています。評価方法は、GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals:化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に基づき化学物質の危険性・有害性リスク評価を行う方法であり、各国での適用が可能となっています。さらに、作業環境の実測に基づくリスク評価を多くの作業場で推進しています。

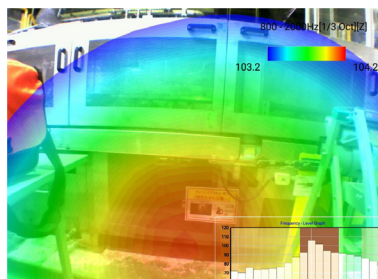


化学物質リスクアセスメント研修

### ■ 労働衛生水準の向上

AGCグループでは、作業に伴う健康障害を防止するため、グローバルな基準を設けて、作業環境測定、リスク評価、リスク低減対策、健康診断などを実施しています。

愛知工場では、自動車用強化ガラス製造工程の騒音低減が課題となっていました。低減対策を進めるにあたって、騒音範囲や発生箇所の特定が困難でしたが、従来のアナログ的な数値の図示化に加えて、デジタルの騒音可視化装置(音響カメラ)の使用により、発生源や範囲が明確になりました。これにより、囲い込みによる防音が正確にでき、効果的な作業環境の改善を図ることができました。



音響カメラによる騒音発生源・範囲の特定

### ■ 安全意識レベルの向上

AGCグループでは、安全意識を高めるための階層別教育を実施しています。

教材として「ヒューマンエラー防止読本」などを独自に作成しており、多言語に翻訳し各拠点での教育に活用されています。

また、日本・アジアでは、「安全パトロール実践研修」も実施し、現場に潜む重大リスクを安全パトロールの中で指摘できる能力を養う教育に取り組んでいます。この研修では、140以上の不具合がある安全パトロール設備(模擬生産ライン)に対し、機械安全および関係法令の視点で安全チェックを体験し、設備の不安全状態に起因するリスク指摘力を身に付けます。2012年から管理者層を対象に開催しており、海外グループ会社の安全担当者も一部受講しています。インドネシアのアサヒマス板硝子社では、安全パトロール設備の一部を展開し、主に現地の管理者層が受講しています。

このほか、毎年秋に資材・物流部、AGCロジスティクス株式会社(AGL)による改善発表大会を開催しており、ビジネスパートナー(BP)各社とAGLによる物流に関連した安全・品質の改善実施内容を発表しています。また、安全に対する取り組みをAGLとBPの共通の文化として定着を図るために、BP各社とトラック周囲のひと回り点検・指差呼称大会を開催しています。



安全パトロール実践研修

### ■ 危険体感研修の実施

AGCグループは「挟まれ・巻き込まれ」や「感電」、「切創」、「薬傷」、「墜落・転落・転倒」など多くの危険を疑似体験する危険体感研修を実施し、安全意識を高め、労働災害に結びつく不安全行動の撲滅を目指しています。近年はバーチャルリアリティ(VR)技術を活用して簡易な装置で危険を体感するコンテンツも増えています。

現在、横浜テクニカルセンター(YTC)や国内外のいくつかの拠点に、その拠点に内在する危険の「危険体感設備」や前述のコンテンツを用意し、「危険体感研修」を指導できるインストラクターの養成やスキルアップとともに定期的な研修開催に取り組んでいます。



化学物質の漏洩体感(インドネシア)



インストラクターのスキルアップ(日本)



転倒による衝撃を数値で見える化した体感(日本)



インストラクターの育成(中国)



回転するベルトやロールへ巻き込まれる体感(YTC)



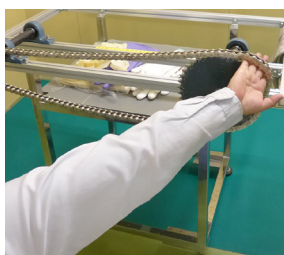
回転するベルトやロールへ巻き込まれる体感(YTC)



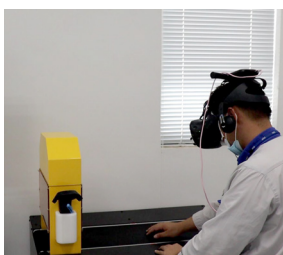
バーチャルリアリティ(VR)技術を活用したフォークリフトの衝突危険体感(日本)



バーチャルリアリティ(VR)技術を活用したフォークリフトの衝突危険体感(日本)



チェーンへ巻き込まれる体感(日本)



巻き込まれ体感(中国)



ロボット激突体感(VR)(日本)

## AGCの取り組み

### ■ 安全衛生施策への労働組合の参画

AGCでは、労働協約に基づき、安全衛生に関して労働組合の意見を聞いています。拠点で開催される安全衛生委員会には、ともに作業するビジネスパートナーも参加しています。また、安全担当役員と従業員代表が意見交換する機会も定期的に設けており、各種安全衛生施策に従業員の意見を反映させています。

# 快適な職場づくり

## 基本的な考え方

AGCグループでは、「AGCグループ労働安全衛生基本方針」に基づき、労働安全衛生活動を通じて、快適な職場環境の形成を進めています。また、「AGC健康宣言」を制定し、従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。

**AGC健康宣言**

AGCグループは、グループビジョン“*Look Beyond*”を合言葉に「世界に価値を創造し続ける」ため、従業員の健康維持・増進に取り組んでいます。



**健康はすべての基盤**

AGCグループにとって「従業員」は最も重要な資産の一つであり、従業員にとって「健康」は生活の基盤として最も重要な要素の一つです。



**会社の支援**

AGCグループは、従業員の心身の健康保持増進に向けた施策を積極的に行い、従業員が個々の能力を充分発揮して会社発展の原動力となるとともに、各従業員の生活が充実したものとなるよう支援します。



**従業員の自律**

健康の保持増進には従業員の健康に対する意識が不可欠であり、従業員は「自らの健康は自ら守る」意識を持ち、自律した健康管理を行います。

※ AGC単体から浸透を図り、将来的には国内外のグループ会社への展開を検討します。

## マネジメント体制

### ■ 関係部門が連携して労働衛生を管理

AGCグループでは、「AGCグループ労働安全衛生基本方針」および「AGC健康宣言」に基づき、快適な職場づくりのための施策「健康経営」を副社長を最高推進責任者とし、統括産業医を任命・配属の上、関係部署が連携して推進しています。

## グループ全体の取り組み

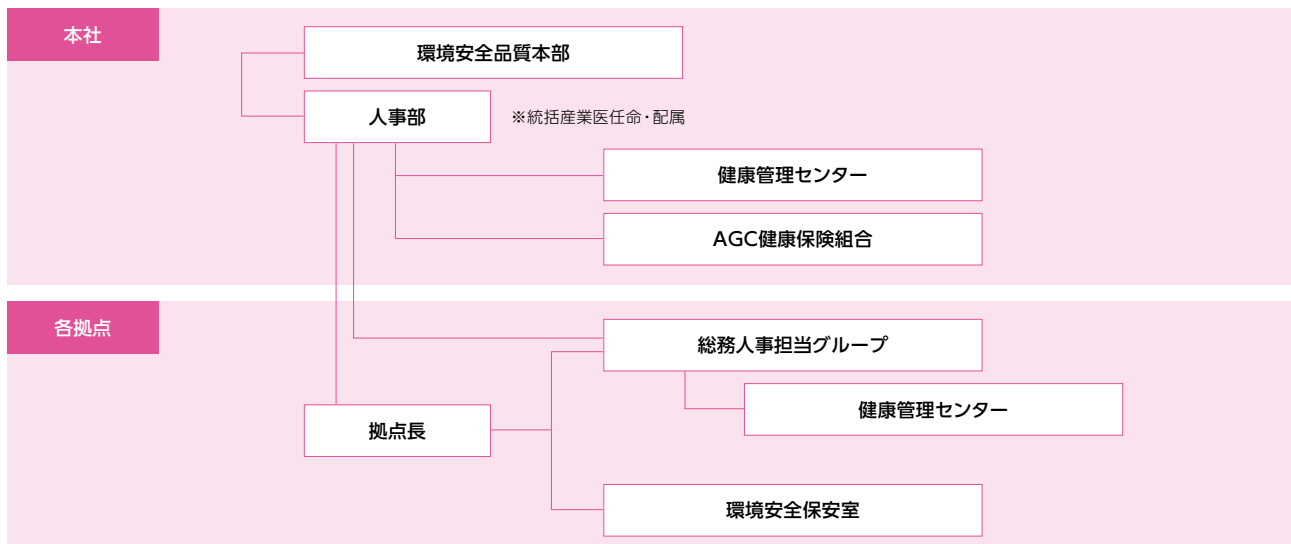
### ■ AGCグループ総務人事ネットワーク会議 (AGCグループ (日本))

AGCグループでは、国内グループ各社の総務人事スタッフを対象として、定例会議を開催しています。会議では外部講師を招いて労働関連法の最新動向に対する理解を深めるほか、健康経営や働き方の見直し、ハラスメント防止といったグループ施策の説明・意見交換を行っています。

会議以外にも、定期的に労働時間や法改正への対応状況を確認し、グループの連携を高める取り組みを行っています。コンプライアンスに関する社会の関心が一層高まっている中、AGCグループでは、グループ一体での労働安全衛生活動の取り組みを通じ、快適な職場環境の形成を進めていきます。

## ● マネジメント体制

最高推進責任者: 副社長  
推進責任者: 人事部長



また、2019年に開始したウォーキングイベント「AGCウォーク」を、2020年に国内グループ会社へ参加範囲を拡大し、健康経営をグループ一体となって推進するための中核的なイベントと位置付け、取り組んでいます。

## AGCの取り組み

### 健康経営を推進

- AGCグループで働く人財一人ひとりが、持てる能力を最大限に発揮し続けるようにするための、戦略的な取り組みです。
- 「心身の健康保持・増進」は、従業員の活力向上や仕事の生産性向上などをもたらす、「人財のAGC」を目指す上で、基盤となる要素です。



### 健康経営の狙い

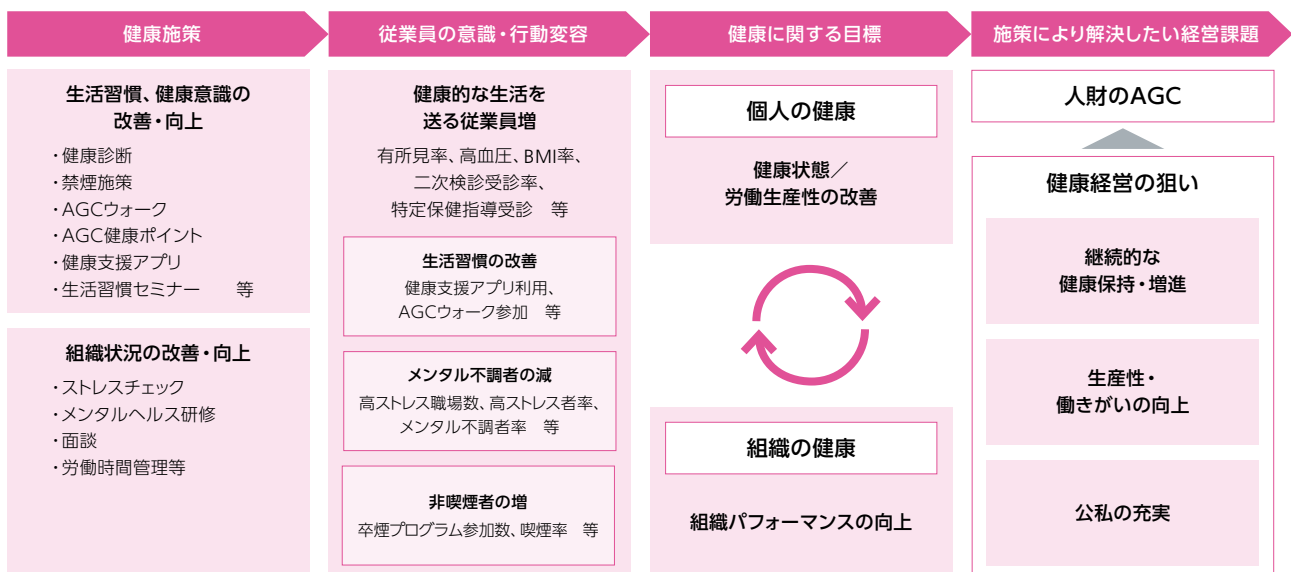
- 継続的な健康保持・増進**  
従業員一人ひとりが自律した健康管理を実践することで、年齢を重ねても生き活きと働き続けること。
- 生産性・働きがいの向上**  
多様な働き方を活用し、心身のコンディションをより一層高めることで、各人が生産性高く働いていること。  
また、持てる仕事能力を最大限に発揮し、やりがいをもって働いていること。
- 公私の充実**  
各人が充実した会社生活を送るとともに、仕事以外の時間、一個人としての生活においても心豊かな人生を送っていること。

活力ある人財が、能力を最大限に発揮し、それらの総和が組織力の向上につながっている状態を生み出す。

### 取り組みの方向性

「AGC健康宣言」に基づく健康保持・増進活動をベースに「健康経営戦略マップ」を作成、KPI(業績評価指標)を設定し、PDCAを回しながら、以下の健康保持・増進活動の充実を図ります。

## 健康経営戦略マップ



### 健康保持・増進管理活動状況

- 健康診断の有所見者へのフォローの充実
 

有所見率低下施策として、特に二次健診受診率(2020年:92%⇒2021年:99%)向上に重点を置いています。現状では有所見率の低下効果は見られませんが、継続して実施していきます。(二次健診受診費用は全額会社負担)

  - 定期健康診断受診率 2021年:100%⇒今後も維持
  - 二次健診受診率 2020年:92%⇒2021年:99%⇒100%を目指す
  - 有所見率 2020年:19.5%⇒2021年:19.7%⇒2025年:16%を目指す
- メンタルヘルス不調の防止
  - ストレスチェック受検率
 

2020年:97%⇒2021年:97%⇒100%を目指す
  - ラインケア研修、セルフケア研修の実施
- 受動喫煙ゼロ、喫煙率の低下
  - 屋内完全禁煙化
 

2019年:一部事業所で達成  
2021年:全社で達成
  - 喫煙場所の数 2021年:2019年比▲60%
  - 事業所内でのタバコ販売の廃止(2019年)
  - 喫煙率 2020年:25.7%⇒2021年:24.1%⇒2025年:20%未満を目指す
- 運動習慣の定着(ウォーキング)
 

2021年:延べ3,400人参加
- 健康意識の向上
 

2021年より全従業員を対象に、個人の健康活動に対するインセンティブとして「AGC健康ポイントプラン」、個々人の健康管理ツールとして「健康支援アプリ」を導入し、従業員の健康意識の向上を支援しています。



AGCウォーク

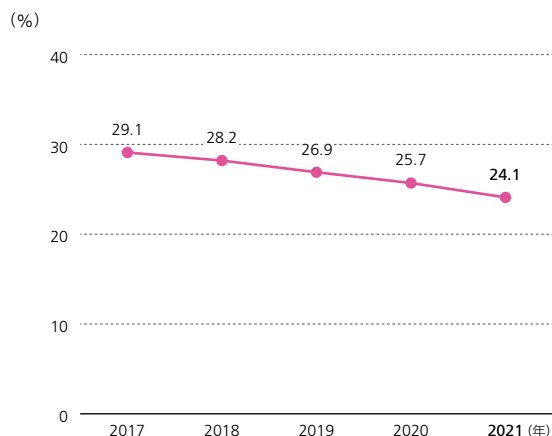


「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」に認定されました



健康支援アプリ

### ● 喫煙率の推移





# 保安防災

## 基本的な考え方

地域社会で事業を展開しているAGCグループは、保安を確保することが持続可能な成長に向けた大前提であると認識しています。この考え方のもと「AGCグループ保安防災基本方針」を制定し、保安防災に関する各種施策を推進しています。

### AGCグループ保安防災基本方針

(2003年2月7日制定、2019年1月1日改定)

AGCグループは、“**Look Beyond**”の追求に向け、「保安防災活動に積極的に取り組むことは、地域社会で事業を展開する企業としての基本的責務である」という理念のもと、事業活動を行います。

1. グループ内外の保安防災に関するルールを守ります。
2. 保安防災に関する事故・災害を防止するための保安防災管理活動を展開し、継続的改善を図ります。
3. 利害関係者との積極的なコミュニケーションに努めます。

## マネジメント体制

「AGCグループ保安防災基本方針」のもと、事故などの危機（不測の事態）の未然防止はもとより、直面した危機に対して迅速かつ的確に対応できる対策を進めることで、事故の拡大防止を図ります。

保安防災活動は、PDCAサイクルを回すことで、事業活動におけるリスク低減・予防措置の強化を進めています。統括組織である環境安全品質本部が当年の活動計画を立て、各事業部門などがその活動計画に基づいた火災予防や保安事故対策、自然災害のリスク対応を進めているほか、内部監査などで実施状況をモニタリングし、継続的に改善しています。

化学品事業においては、日本国内の千葉工場、鹿島工場が高圧ガス認定事業所に認定されています。高圧ガス認定事業所では、より高度な自主保安を推進するため、CEOをトップとし、環境安全品質本部長およびカンパニープレジデントを保安担当役員とする保安管理マネジメントシステムを構築しています。

## グループ全体の取り組み

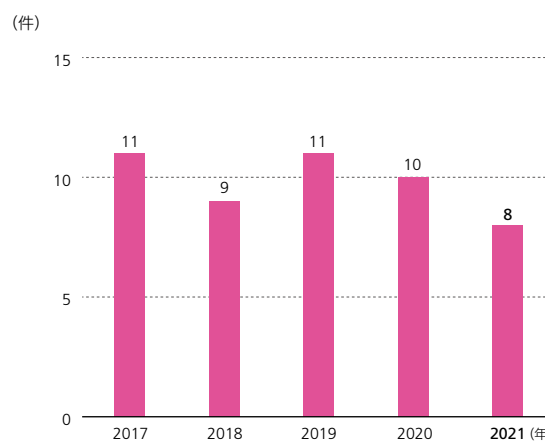
### ■ 設備新增設時の事前アセスメントによる事故予防

AGCグループは、リスクがあると判断された設備を新設、増設、改造する際には、「事前安全審査制度」に基づき、設計時、竣工時、試運転時に保安防災に関するリスクアセスメントを行い、本質的な安全性を備えた設備であることを確認しています。また、化学プラントにおいては、安全性評価で危険度ランクが高いと判定した場合は、リスクアセスメントとしてHAZOP、ESD-HAZOP、手順HAZOPを実施しており、これらではプロセス装置での「ずれ」（圧力変動やバルブの故障など）や非定常操作、緊急事態（緊急停止）手順の操作ミスをトリガーとして事故を想定しています。

### ■ 火災の予防・再発防止

AGCグループは、各事業部門や環境安全品質本部などによる環境安全保安に関する監査などを通じて、国内外の各拠点で火災予防活動の継続的改善に取り組んでいます。2021年はAGCグループで8件の火災が発生しましたが、迅速な初動対応により、地域社会や人命に影響を及ぼすような重大な事故には至りませんでした。

### ● 火災\*の件数推移 (AGCグループ)



\* 火災集計の範囲は、消火器などによる消火活動を必要とする火災のうち、行政機関への通報を要するなど影響が発生したもの

## ■ 自主保安力・防災力向上への取り組み

AGCグループでは、保安防災に関するリスク低減・自主防災力を強化するために「保安防災プロジェクト」を推進しています。工場の規模やリスクに応じ、第三者による以下の保安防災力診断を導入し、その結果をもとに改善項目を明確化し、継続的改善を実行しています。①日本国内の石炭法特定事業所では保安力向上センターによる自主保安力評価、②日本、アジアおよび欧州の中規模製造工場では安全文化診断(慶大・高野元教授、新潟大・東瀬准教授を中心に開発されたアンケート方式を採用)、③日本の加工・組立工場では地域消防署の指導による防災力向上活動を実施しており、今後は日本だけでなく、各カンパニー・SBUと一体となってグローバルに展開していきます。

### ①石炭法特定事業所:保安力向上センターによる自主保安力評価

千葉工場、鹿島工場、関西工場(高砂事業所)、AGCセラミックス株式会社(高砂)で実施しており、2022年にはAGC横浜テクニカルセンターでも実施予定です。保安力評価で明らかとなった「安全基盤」「安全文化」の問題点を再確認し、3年間の改善計画を立案し、改善活動を展開中です。AGCでは、製造拠点の保安力評価に加えて、本社経営幹部(各カンパニー本部長クラス)の保安力向上センター専門家によるヒアリングも実施し、「本社も含めた総合保安力」も向上させていく計画です。この新たな取り組みは、日本の産業界の「総合保安力」の研究に貢献できると考えています。

②中規模製造工場:安全文化診断(慶大・高野元教授、新潟大・東瀬准教授を中心に開発されたアンケート方式を採用)  
新潟大学と「安全文化診断」の共同研究契約を締結し、日本・アジア・欧州地域で35,000名以上を対象に診断を実施しています。

## ● 2021～2023年診断(実施)計画

年	日本	アジア	欧州	診断(実施)件数
2021	6	18	0	24
2022	9	7	1	17
2023	2	5	10	17

安全文化診断は、診断により顕在化した強み・弱みを反映した3年間の改善計画に基づき、改善活動を実施し、3年後を目途に2回目の診断を行い、改善効果の確認等をモニタリングしていきます。2023年以降、欧州、米州においても、本格的に安全文化診断と組織文化の改善活動を推進していく計画です。

新潟大学との共同研究契約におけるその他の活動としては、社内に学生を受け入れ、安全文化診断を通じた安全文化の基盤構築に取り組むとともに、新潟大学へ社員を講師として派遣しています。また、安全文化の醸成に向けて他社とも交流を行い、安全文化診断の展開状況等について情報・意見交換を行っています。

③加工・組立工場:地域消防署の指導による防災力向上活動「火災防止」に主眼を置いて、地域消防署にご協力いただき、教育・訓練を行います。全国に拠点を持つAGCグラスプロダクツ株式会社の恵庭工場、鳥栖工場で既に活動をスタートしています。

### ■ 保安事故に備えた教育・訓練

保安事故が発生した際には、従業員や地域社会への影響を最小限に食い止める必要があります。

AGCグループでは、保安事故が発生した際の従業員や地域社会への影響を最小限に食い止めることを目的として、各拠点で計画的な教育・訓練を行っています。特にコンビナートのある地域に位置する千葉工場、鹿島工場では、次のような教育・訓練などを年間計画に基づき行っています。

#### 【教育】

- 保安防災教育(従業員、ビジネスパートナー社員対象)
- 普通救命講習会(社内)

#### 【訓練】

- 屋内消火栓訓練(初期消火大会)
- 石災法異常通報訓練(本部員非常呼集訓練)
- 地震等自然災害対応訓練(避難・安否確認訓練)
- エマージェンシーコールシステム(EMC)による安否確認訓練(AGCグループ(日本))
- 消火器取り扱い訓練
- 海上人命安全条約(SOLAS)に基づく訓練
- コンビナート合同防災訓練
- 海上コンビナート共同防災・通報訓練
- 海上防災訓練(オイルフェンス展張訓練)
- 外部教育訓練

#### 【工場競技会】

- 屋外消火栓操法競技会
- 空気呼吸器装着競技会



海上オイルフェンス展張訓練(千葉工場)



消防署との合同防災訓練(鹿島工場)



地震・津波防災訓練(千葉工場)



消防署との合同防災訓練(鹿島工場)



消防署との合同防災訓練(AGCガラスプロダクツ株式会社 恵庭工場)



防災訓練(千葉工場)

# サプライチェーン

## 基本的な考え方

AGCグループは、「企業行動憲章」において、お取引先様と相互に有益で適切な関係を築くこと、そして、お取引先様の方々とは、その準拠する行動原則がAGCグループの基本姿勢と矛盾しないよう、ともに努めることを掲げ、サプライチェーンマネジメントを推進しています。

## マネジメント体制

AGCグループは、持続的に原料・資材を安定調達するために、資材・物流部が中心となり、人権、労働慣行、環境など様々な社会的課題の解決に向けた取り組みを、お取引先様も含めたサプライチェーン全体で進めています。「AGCグループ購買取引基本方針」を定め、AGCグループとしてサステナブルな社会の実現に向けた責任を果たしていくことを明記し、AGCグループホームページに掲載して世界中のお取引先様に公開し、この方針に対するご理解とご協力をお願いしています。

また、2020年から2021年にかけて、この方針に準拠した「サステナブルな調達に係るアンケート」を実施し、対象としたお取引先様126社すべてから回答を受領、潜在的なリスクの所在を把握し、低スコアの項目についてはお取引先様に改善への取り組みを依頼しました。

## グループ全体の取り組み

### ■ 調達行為に関するお取引先様相談窓口

AGCグループでは、購買取引の透明性確保と不正防止に取り組んでおり、その一環として、「調達行為に関するお取引先様相談窓口」を開設しています。同窓口は、AGCグループ従業員の取引に関する問題点について、お取引先様からeメールまたは封書でご指摘いただくもので、提起していただいた問題は、秘密を厳守し、迅速に解決しています。

### 🌐 調達行為に関するお取引先様相談窓口

### ■ 契約内容の定期的な見直し

AGCグループでは、サプライチェーンマネジメント推進のため、お取引先様との新規契約、あるいは契約更新の際には、CSR条項を設けた最新の契約書を適用することとしています。

## AGCグループ購買取引基本方針

(2009年制定、2020年1月1日改定)

AGCグループは、グループビジョン **“Look Beyond”** の価値観を追求し、また、「AGCグループ企業行動憲章」に基づいて、以下の購買取引基本方針のもと、調達活動を行います。

### 1. 購買の基本方針

#### 1. オープンかつ公正な取引

購買活動は、常に革新的な技術、製品、サービスを求め、グローバルにオープンかつ公正・公平に実施します。

#### 2. 関連法令の遵守と安全・環境・人権への配慮

購買活動を実行するにあたり、各国の法令と規制、国際規範を遵守し、誠実に行動するとともに、安全、環境、資源保護、人権等への適切な配慮を行います。

特に、鉱物資源の調達を通じて紛争への加担や人権侵害の助長をすることのないよう、紛争鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)及びコバルトを高リスク鉱物として特定し、武装勢力や人権侵害等の不正に関わる鉱物を使用していないと認定された製錬所・精製所の採用による、責任ある鉱物調達の取組みを進めます。

#### 3. お取引先様とのパートナーシップ

お取引先様とは、長期的な視点で、共により良い製品作りを目指す良きパートナーとして、相互に繁栄を図る取引関係の確立を目指します。そのために、お取引先様との緊密なコミュニケーションを重視し、より強い信頼関係を築くように努力します。

#### 4. お取引先様の機密情報・知的財産・資産等の適正管理

購買活動を実行するにあたり、お取引先様の機密情報・知的財産・資産等を適正に管理し、保護します。

### 2. お取引先様の選定方針

お取引先様の評価・選定の基本方針は以下のとおりです。

#### 1. 経営状態が健全であり、安定供給力と生産変動への柔軟な対応力があること。

#### 2. 提供される資材・サービスの品質・価格・納期・安全および環境への対応・技術サービスのレベルが適正であること。

3. 下記「サステナブルな調達へのご協力をお願い」の各項目の実現に努めていること。

### 3. サステナブルな調達へのご協力をお願い

AGCグループは、『より良い地球・社会の実現』に貢献し、社会全体から信頼され、成長・発展を期待される企業となることを目指しております。

AGCグループとしてサステナブルな社会の実現に向けた責任を果たしていくために、サプライチェーンを構成するお取引先様と共に、AGCグループの取り組みを進めて参りたいと考えております。そのためにお取引先様と共有し、遵守・励行をお願いしたいことを以下にまとめましたので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

#### 1. 法令等の遵守と公正・公平・誠実

各国・地域の法令や国際規範を遵守し、公正・公平な取引を行い、以下を実行していること。

- 政治・行政との健全かつ正常な関係を保ち、ステークホルダー（利害関係者）との関係において不適切な利益供与や授受を行わないこと。
- 市場での公正な競争を阻害する行為や優越的地位の濫用を行わないこと。
- 各国・地域の法令等で規制されている物品や技術の輸出入について管理体制を整備し、適正な輸入手続を行うこと。
- 製品に含まれる鉱物資源の調達においては、紛争鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）及びコバルトを高リスク鉱物として特定し、武装勢力や人権侵害等の不正に関わる鉱物を使用していないと認定された製錬所・精製所の採用による、責任ある鉱物調達の取り組みを進めること。
- 反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと。
- コンプライアンスを徹底し、不正行為を予防・早期発見するための方針・体制・指針・通報制度・教育等の仕組みを整備・運用し、通報制度においては通報者が不利益を被らないよう保護を行うこと。

#### 2. 環境・安全・品質

安全・環境に配慮した良質の製品・サービスを提供し、環境負荷の低減を進め、製品・職場の安全確保に努め、以下を実行していること。

- 環境に関する各国・地域の法令を遵守し、製品に含有する化学物質および外部環境に排出される化学物質を法令等に基いて適切に管理すること。
- 環境・資源保護、廃棄物最終処分量の削減に努めること。
- 環境管理の仕組みを構築し、継続的に運用・改善を行うこと。
- 地球温暖化防止に貢献し、省エネルギーに努めること。
- 安全・保安防災に取り組み、事故・災害の未然防止に努めること。
- 製品が各国・地域の法令等が定める安全基準を満たしており、使用者に危険または健康被害を及ぼすおそれのある事項については的確な情報提供を行うこと。

#### 3. 人権・労働

全ての人の尊厳と人権を尊重し、以下を実行していること。

- 人種、民族、宗教、国籍、政治的所属、年齢、性別、障がい、婚姻、性的指向、その他のいかなる立場に拘らず、不当な差別を行わないこと。
- セクシャルハラスメントやパワーハラスメント等、他者の人格を否定したり個人の尊厳を傷つけるような行為を行わないこと。
- 強制労働・奴隷労働・児童労働・不当な低賃金労働を認めず、人権侵害に加担しないこと。
- 従業員の権利を尊重し、協議・対話を通じて従業員との良好な関係を構築・維持すること。
- 従業員の労働時間、休日・有給休暇の付与・賃金等について、各国・地域の法令を遵守すること。
- 従業員が安全で心身ともに健康に就業できる環境を整備すること。

#### 4. リスクマネジメント・情報管理・知的財産管理

事業遂行上のリスク回避の体制を整備し、情報・知的財産の管理について、以下を実行していること。

- 災害・事故等の不測の事態に遭遇した時に事業の継続あるいは早期復旧を可能とするための対応を定めた事業継続計画を策定し、そうした事態が発生した際には迅速な対応と的確な情報開示を行うこと。
- 事業活動遂行上で必要な記録・報告は事実に基づき適正に行い、記録を保管すると共に、個人情報を含むお客様・取引先・自社等の機密情報が漏洩することのないよう、適切な情報管理を行うこと。
- 財務状況・業績・事業活動の内容等の情報をステークホルダーに適宜、適切に開示すること。
- 他者および自らの知的財産を適正に管理し、第三者の営業機密を違法な手段で入手したり第三者の知的財産を侵害する行為を行わないこと。

#### ■ お取引先様と一体になった取り組み

AGCグループの事業は、多くのお取引先様との連携のもとに成り立っていることから、サプライチェーンと一体になった様々な取り組みを実施しています。

#### お取引先様方針説明会の開催

AGCグループでは、1997年から「お取引先様方針説明会」を開催しています。サプライチェーンを構成するお取引先様とコミュニケーションを深め、一体となった事業活動を推進しています。2019年の方針説明会では、日本国内外から様々な業種のお取引先様約140社270名にご参加いただきました。当日は、お取引先様の日頃のご協力に対して感謝状を贈呈するとともに、島村CEO(当時)からAGCグループの中期経営計画について説明しました。懇親の場では、お取引先様とAGCグループ役員や事業部門責任者との間で積極的な意見交換が行われました(2020年、2021年は方針説明会の開催を中止し、2020年は感謝状贈呈式のみ開催したため、前回の方針説明会の内容を掲載しています)。



感謝状贈呈式

### ■ グリーン調達への推進

AGCグループでは、全事業部門共通の考え方を規定した「AGCグループグリーン調達統合ガイドライン」を2020年に改定しました。各事業部門では、これに沿って「グリーン調達ガイドライン」を設け、所定様式への記入依頼を通じてお取引先様の環境マネジメントの状況や、環境負荷の高い化学物質の含有状況などを確認し、事業特性に応じて原材料・資材のグリーン調達に取り組んでいます。

#### 🌐 AGCグループグリーン調達統合ガイドライン

### ■ 高リスク鉱物(紛争鉱物・コバルト)に関する取り組み

AGCグループは、持続可能かつ責任あるサプライチェーンの実現を目指す取り組みの一つとして、紛争鉱物(タンタル、錫、タンブステン、金)、およびコバルト等の高リスクと見られる鉱物の調達に際し、紛争地域および高リスク地域(CAHRAs)における、鉱物の採掘・輸送・取引に関連する人権侵害や武装勢力の支援などのリスクの有無を確認し、それらの不正が懸念される鉱物を使用していないと認定された製錬所・精製所を採用することで、責任ある鉱物調達を行うこととしています。関係するお取引先様のご協力を仰ぎ、デューデリジエンスを行ってリスクを特定し、万が一サプライチェーン上で著しいリスクが見つかった場合は、是正措置を行います。

2021年には「AGCグループ責任ある鉱物調達方針」を制定、AGCグループホームページに掲載して世界中のお取引先様に公開し、この責任ある鉱物調達の取り組みへのご協力をお願いしています。

また、全世界のAGCグループ拠点を対象に、高リスク鉱物とそれらを含有する物品の調達について調査を行った結果、特定できた上流の製錬業者は383社、このうち、RMI(Responsible Minerals Initiative)認定の製錬業者は276社でした。今後、引き続きリスクの所在の把握と是正に努めていきます。

#### 🌐 AGCグループ責任ある鉱物調達方針

### ■ 環境・安全・コンプライアンス遵守に関する講習会の開催

AGCグループでは、主要なビジネスパートナーを対象にした「環境・安全・コンプライアンス遵守に関する講習会」を定期的に開催しています。AGCグループのサステナビリティ経営の戦略や環境目標等に関する講演会、さらには各社活動の情報共有を目的とした交流会や優良工場の視察訪問なども実施しています。

また、お取引先様を対象にした各種研修プログラムも用意し、サプライチェーン全体を意識したモノづくり・人づくりも推進しています。

### ■ お取引先様に対する満足度調査の実施

AGCグループは、お取引先の皆様と、より良い製品づくりを目指すパートナーとして共存共栄を図り、信頼関係を高めていくことを目的として、2008年から主要お取引先様を対象にアンケートによる満足度調査を実施しています。

匿名性を保って運営されていることが認知されるようになり、忌憚のないご意見をお寄せいただいています。毎年約200社を対象に満足度調査を実施し、調査結果はご回答いただいたお取引先の皆様やAGCの関係者と共有しています。

## 公正な取引

### 基本的な考え方

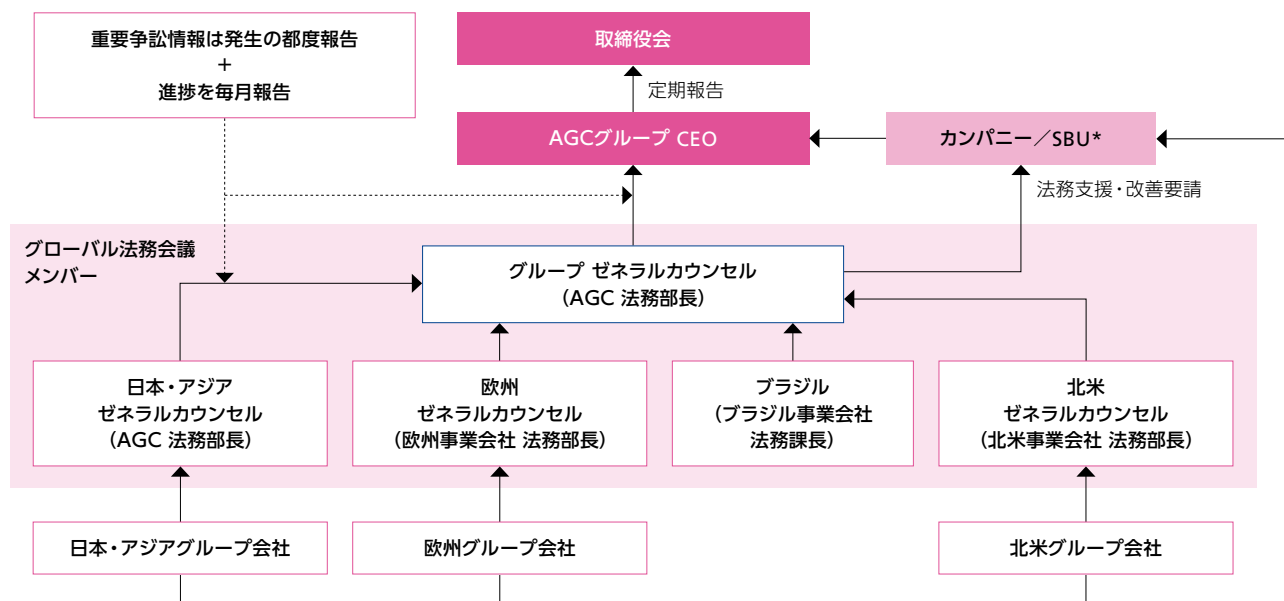
AGCグループは、「企業行動憲章」において、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、ならびに適用されるすべての法令や規制に準拠して事業を行うことを掲げています。また、政治、行政、その他の組織・個人と健全な関係を保ち、反社会的勢力とは断固として対決することも謳っており、公正な取引の実現を目指しています。

### マネジメント体制

AGCグループでは、グループ内の争訟案件の進捗状況を速やかに把握し各案件に適切に対処するため、2006年から月報や進捗報告を強化し、グローバル法務管理体制を整備しています。グループ内の争訟についてグループゼネラルカウンセルに情報を集約することで、グループCEOをはじめとした経営層へ速やかに報告するとともに、争訟の進捗やグローバル体制の状況については取締役会に定期報告しています。

また、地域ゼネラルカウンセルとの間での法務会議の開催や社内関係部門との連携により、AGCグループの法務リスクの低減を図っています。

#### ● グローバル法務管理体制



\* 戦略事業単位 (ストラテジックビジネスユニット)

### グループ全体の取り組み

#### ■ 独占禁止法への対応

AGCグループでは、全従業員が仕事をする上で遵守すべき事項をまとめたグループ共通の「AGCグループ行動基準」のほか、「独占禁止法遵守グローバルガイドライン」を制定・運用しています。ガイドラインでは、競合他社との面会・会合出席に際しては、(1)その目的の適法性を十分に吟味し、必要最小限に留めること、(2)出席にあたっては上長の事前承認を得ること、(3)出席後に記録を作成することを規定しています。

また、各地域・組織で対面およびeラーニングによる「独禁法」遵守教育も進めています。内部監査でのグローバル共通の重点監査項目の一つに、「独禁法遵守のための体制・仕組み」を掲げ、ガイドラインの遵守状況の監査を実施しています。

#### ● 独占禁止法遵守施策の実施状況 (AGCグループ)

年	教育受講者数	内部監査件数
2021	約7,000名	102件



### ■ 腐敗・汚職防止への対応

AGCグループでは、「AGCグループ行動基準」で、政治、行政、その他の組織・個人と健全な関係を保つことを定め、腐敗・汚職防止に関する各国・地域の法令遵守に努めています。

また、贈収賄などの汚職行為の防止が世界的に強化される中、従業員への周知と教育を進めています。公務員に対する贈賄防止を定めた「AGCグループ贈賄防止規程」に加え、リスクの高い国・地域については具体的な手続きや考え方、判断基準などを示したガイドラインを制定し、運用しています。

なお、2021年に汚職に関してAGCグループが当局から制裁を課された事例はありません。

### ■ 請負要件や労働者派遣法の遵守

AGCグループでは、構内請負や派遣の形態で働くお取引先様との連携のもとにビジネスを行っています。AGCの製造拠点と主要な国内グループ会社を対象に、請負要件遵守調査を定期的実施し、適正に運用されていることを確認することとしています。今後も請負要件や改正労働者派遣法遵守について周知・徹底に努めていきます。

### ■ 下請法の遵守

AGCグループは、「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」の遵守徹底に向けて、担当者や管理者への教育を継続的に実施しています。また、2009年から国内グループ会社を含めた「下請法」取引に関係する従業員を対象に、eラーニングによる教育を実施しています。2021年は、約8,800名を対象に行い、また、同年11月には各事業部門の外注・仕入管理責任者など約20名に、要注意点などの情報共有を実施しました。

### ■ インサイダー取引の防止

AGCグループでは、株主・投資家保護や証券市場の公平性・信頼性確保のため、インサイダー取引防止の周知徹底を図っています。「AGCグループ行動基準」では、インサイダー取引を行わないことを明記しています。また、「情報管理協議会設置要綱」「インサイダー取引防止管理規程」を定め、インサイダー取引を未然に防ぐための体制を整えています。

さらに、「AGCグループ行動基準」に関する定期的な学習機会を設けてインサイダー取引防止を周知徹底するとともに、その誓約内容を再確認しています。役員や幹部管理職、特定部署員(経営企画、経理、財務、広報、IRなど)に対しては、別途教育を実施しています。

なお、AGCグループの役員・従業員などが株式などの売買に際し、インサイダー取引に該当するか否かの疑義がある場合には、情報管理協議会が審査する体制を整え、未然防止に努めています。

## 知的財産権の尊重

### 基本的な考え方

AGCグループでは、「企業行動憲章」において、自社の情報・知的財産・資産を適正に管理し保護するとともに、お客様やお取引先様を含む他者の知的財産権を尊重することを掲げ、その実現に取り組んでいます。

### マネジメント体制

特許権、実用新案権、商標権、意匠権、著作権などの知的財産権を貴重な無形財産と考え、知的財産部が主体となり、その保護と活用に取り組んでいます。

### グループ全体の取り組み

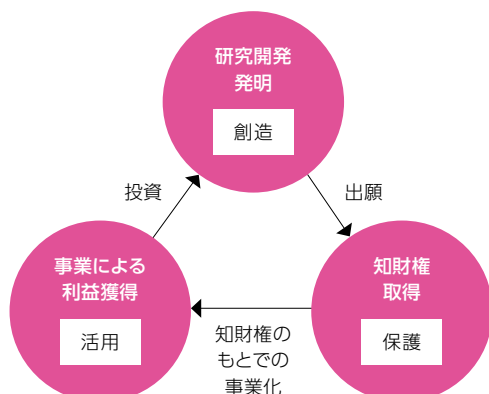
#### ■ 創出した知的財産権の保護と活用

AGCグループでは、事業戦略上の重要な資源として知的財産権を創出し、保護・増強を図り、競争優位性を高めるための知財活動を進めています。

具体的には、各国の開発拠点で創造した発明をグローバルに出願し、事業活動に応じた権利化に努めています。知的財産権は国により保護のための手続きが異なるため、現地の弁理士事務所やグループ会社と協働して権利化しています。なお、他者による侵害行為に対しては、各国の法令に則って厳正に対処しています。

また、保有する知的財産権を活用して各事業部門の事業戦略やブランド戦略と連動させた知財戦略を推進するために、事業部門長も参加する知的財産会議を部門ごとに定期的開催しています。

#### ● 知財創造サイクル



#### ■ 他者が持つ知的財産の侵害防止

AGCグループでは、他者の知的財産権を不当に侵害することのないよう、従業員教育を含めた仕組みづくりを行っています。他者の知的財産権を継続して調査し、新製品を発売する際や新たな事業活動を展開する際には、他者の権利を侵害していないことを検証しています。

#### ■ 知的財産権に関する従業員教育

AGCグループは、自己の権利を適切に保護するという観点と他者の権利を尊重するという観点の両面から、知的財産権に関する従業員教育に力を入れています。

国内では、新入社員研修の中で知財について教育しているほか、従業員を対象とした各種知財研修を実施しています。また、必要に応じて各カンパニーや技術部門、研究部門でも知財教育を進めています。さらに、海外のグループ会社においても、現地の状況に合わせた知的財産に関する教育などを実施しています。

### 各社の取り組み

#### ■ 職務発明の報奨

AGCでは、優秀な職務発明に報いるため、充実した発明報奨制度を整えています。国内グループ会社でも同様の制度整備を進めています。

また、海外については、現状に合わせ、各国・地域での法制度に基づいた報奨制度の整備を進めています。

#### 🌐 発明報奨制度

## 情報セキュリティの確保

### 基本的な考え方

AGCグループでは、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO27000を踏まえたグループ共通の「情報セキュリティポリシー」を制定し、情報資産の適切な保存・活用・管理や個人情報の保護を推進しています。

### マネジメント体制

AGCグループグローバル共通の取り組み項目をベースに、地域(日本・アジア、欧州、米州)の状況を踏まえた項目を付加した標準書とガイドラインをそれぞれ策定しています。また、重大な情報セキュリティ事故が生じた際には「AGCグループ危機管理ガイドライン」に沿って、その影響を最小限に留めるための体制を整備しています。

### グループ全体の取り組み

#### ■ サイバー攻撃に対する対応力強化

AGCグループではお客様との安定した取引を守るため、増大するサイバー攻撃の脅威に対応するための取り組みの強化を進めています。

- 情報システムや生産設備のセキュリティ対策について、国際標準を踏まえたグループ共通の管理規程を策定し、防御や検知に関する装備を強化するとともに、マネジメントシステムを整備し、情報セキュリティ・インシデントが発生した際の即応力を強化すべく体制の充実や訓練に取り組んでいます。
- 上記については、技術的な侵入テストや第三者による総合評価を継続して実施しています。
- 2020年来のパンデミック状況を踏まえ、リモートワークのセキュリティ対策についても従来の施策を強化して対応しています。

#### ■ 情報セキュリティに対する内部監査

AGCグループでは「重要機密情報漏洩の防止対策」を内部監査(P17参照)におけるグローバル共通の重点監査項目の一つとしています。

### 各社の取り組み

#### ■ 情報セキュリティ教育

AGCでは、新卒採用社員・キャリア採用社員向け教育の一環として、情報セキュリティ教育を実施しています。

また、入社後の社員に対しても、定期的な教育を継続して実施しています。

## 社会貢献活動

### AGCグループ社会貢献基本方針

AGCグループは、「AGCグループ社会貢献基本方針」で掲げている3つの重点分野「人づくり」「地域との共生」「自然環境への貢献」を柱とした社会貢献活動を、日本、アジア、欧州、米州の20を超える国・地域で実施しています。

今後も、様々なステークホルダーの皆様に向けて社会貢献活動を展開し、社会課題解決につながる活動を積極的に進めていきます。

#### AGCグループ社会貢献基本方針 (2010年2月10日制定)

AGCグループは、「AGCグループ企業行動憲章」において、「善き企業市民として、その社会と地域に対する責任を果たす」ことを宣言しています。この理念を実現するため、私たちは、3つの重点分野を中心に、積極的に社会貢献活動を行います。

#### 重点分野

##### 1. 人づくり

将来を見据えて価値を創造する私たちは、未来を担う子どもたちが夢に向かって成長できるよう支援します。

##### 2. 地域との共生

地域社会の一員である私たちは、その持続的な発展に貢献します。

##### 3. 自然環境への貢献

グローバルに事業を行う私たちは、地球規模の環境問題の解決に貢献します。

#### ● 社会貢献支出額の合計額推移 (AGCグループ)

年	金額
2019	5億6,900万円
2020	4億7,700万円
2021	3億7,300万円

#### ● 社会貢献活動への従業員延べ参加人数 (AGCグループ)

年	人数
2019	23,914名
2020	11,543名
2021	9,648名

#### ● 2021年の重点分野別支出額／割合 (AGCグループ)

重点分野	金額	割合
人づくり	1億8,680万円	50%
地域との共生	7,860万円	21%
自然環境への貢献	3,950万円	11%
その他	6,870万円	18%

#### ● 2021年の用途目的別支出額／割合 (AGCグループ)

用途目的	金額	割合
寄付、現物寄付	2億8,600万円	77%
従業員の参加・派遣	5,920万円	16%
自主プログラム	2,580万円	7%
施設開放・見学受入れ	200万円	0%

## 品質の確保

### 基本的な考え方

AGCグループは、“**Look Beyond**”の価値観の一つである「イノベーション&オペレーショナルエクセレンス」を追求し、お客様が期待する価値を創造し続けることを「AGCグループ品質基本方針」に定め、優れた品質の製品とサービスを、安全性と環境へ適切に配慮しながら開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得できるよう製品・サービスの品質向上に取り組んでいます。

### マネジメント体制

AGCグループでは、「AGCグループ品質基本方針」のもと、各部門でISO9001などを活用した品質マネジメントシステムを構築しています。事業形態に応じて、部門ごとに独自に内部監査やレビューを実施し、品質マネジメントシステムの有効性と効率を継続的に改善しています。

これらに加え、2013年より「EHSQマネジメント」のコンセプトに則り、環境安全品質本部がグループ全体のEHSQ（環境・保安防災、労働安全衛生、品質）に関する取り組みを包括的に把握し、EHSQに関するグループ全体の経営活動に関与する体制を構築しています。2021年には新たに「AGCグループ品質マネジメント規則」を定め、品質の向上に取り組んでいます。

品質に関しては、各事業部門における品質部門の責任者を対象とした「拡大品質会議」を年次で開催し、課題や事例を共有しています。2021年は前年度の振り返り、当年度AGCグループとして取り組むべき課題の確認に加え、検査自動化を含めた品質データの信頼性向上に向けた各部門の取り組みを共有しました。

### ● ISO9001およびIATF16949\*認証取得状況

2021年12月末現在

所在地	認証組織数
日本	32
アジア	29
欧州	51
米州	14
合計	126

\*自動車部品のグローバル調達基準を満たす自動車業界向けの品質マネジメントシステム規格

### AGCグループ品質基本方針

(2004年9月8日制定、2013年3月29日改定)

#### 基本方針

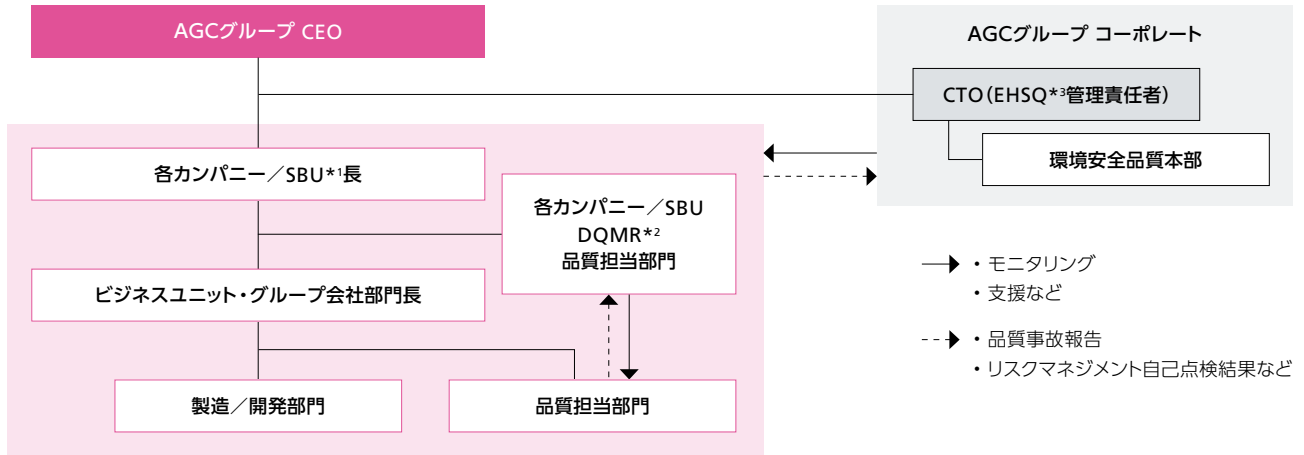
AGCグループは、“**Look Beyond**”の価値観の一つである「イノベーション&オペレーショナルエクセレンス」を追求し、お客様が期待する価値を創造し続けます。

#### 品質行動指針

私たちは、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」を仕事の基本とし、以下の行動指針に基づき、お客様をはじめとするステークホルダーから信頼を得られるよう行動します。

1. 法令・規制およびお客様の要求事項に適合した製品およびサービスを提供します。
2. 製品およびサービスの安全性と環境への適切な配慮を含んだ品質を確保し、向上させます。
3. 全員が参加して品質マネジメントの有効性と効率を継続的に改善し、一人一人の仕事の価値の向上に努めます。
4. 以上を確実なものにするために、方針・目標を定め、PDCAを回します。

## 品質管理体制図



\*1 戦略事業単位 (ストラテジックビジネスユニット)

\*2 DQMR (Division Quality Management Representative): 部門品質管理責任者

\*3 EHSQ (環境・保安防災、労働安全衛生、品質)

## グループ全体の取り組み

### 製品に関連する法令・規制要求事項の遵守

AGCグループでは、毎年、統合リスクマネジメントの仕組みに基づくリスクマネジメント自己点検により、各事業部門ごとに製品に関連する法令・規制要求事項の遵守に関する仕組みの運用状況を確認し、継続的に改善に努めています。

## 各社の取り組み

### 製品検査データの信頼性向上

AGCグループでは、製品検査データの信頼性を向上する取り組みとして、コーポレートに製品検査自動化担当チームを設置し、各社におけるIoTを活用した人の手が介在しない自動検査システムの開発、導入を推進しています。また、自動化が難しい検査工程では、管理施策を強化することでお客様に信頼される品質データの提供を確実なものにする取り組みを行っています。

## 製品安全の取り組み

### 基本的な考え方

AGCグループでは、経営方針で掲げている「世の中に『安心・安全・快適』をプラスする」という考え方のもと、万が一にもお客様に危害・危険を及ぼすことがないよう、製品開発から試作・製造に移行する際に、製品安全の観点を含めたレビューを実施しています。また、製品を安全に使用していただくために、適切な情報開示を徹底しています。

このほか、一部製品については、日本工業規格(JIS規格)を取得し、第三者の視点を通じた安全性の確保にも取り組んでいます。

### マネジメント体制

AGCグループでは、各部門でISO9001などを活用した品質マネジメントシステムを構築しています。また、事業形態に応じて、部門ごとに独自に内部監査やレビューを実施し、品質マネジメントシステムの有効性と効率性を継続的に改善しています。

### グループ全体の取り組み

#### ■ 消費生活用製品安全法への対応

AGCグループ(日本)では、重大な製品事故が発生した場合には「消費生活用製品安全法対応への安全管理ならびに製品事故取り扱い基準」(2014年に制定)に基づき、消費者庁へ

速やかに報告するとともに、危害拡大防止のための体制を構築しています。製品ごとに設定しているリスクレベルに応じて、定期的にリスク管理状況を確認するなど、事故の未然防止にも取り組んでいます。

また、消費者庁や、独立行政法人製品評価技術基盤機構(nite)が公表している製品事故情報から、AGCグループの製品安全の取り組みに参考となる情報を収集・分類し、社内での情報共有を進めています。

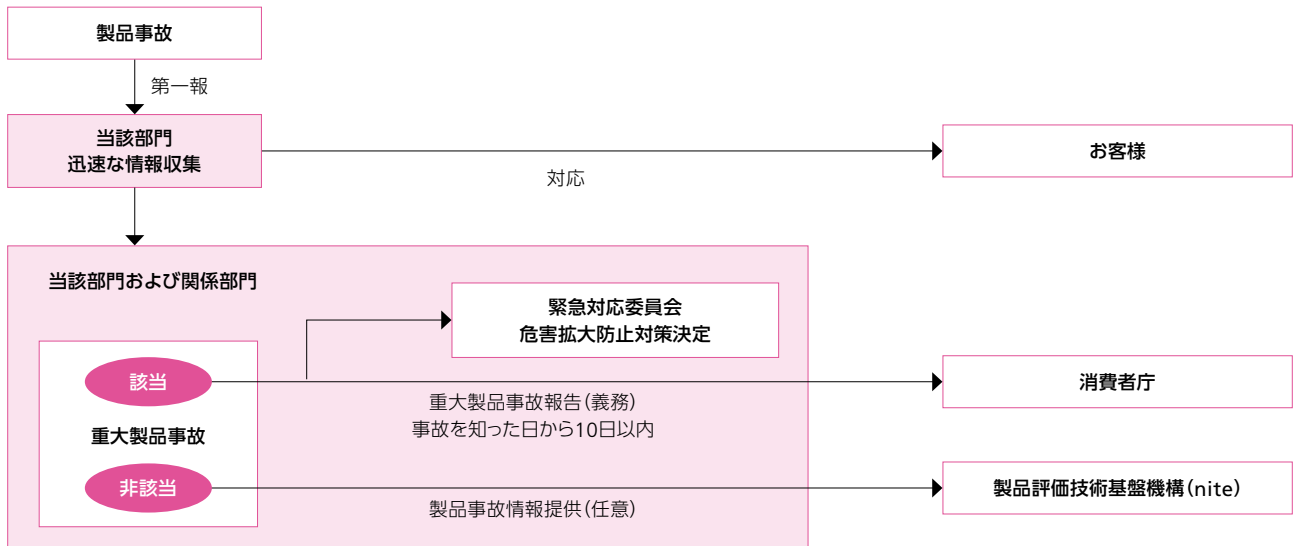
このほか、グループ内関係部門の担当者を対象に勉強会を実施し、担当者の知識の維持・向上に取り組んでいます。

なお、2021年に消費者庁へ報告した重大製品事故は、1件です。

#### ● 重大製品事故報告件数の推移(AGCグループ(日本))

年	件数
2017	0件
2018	0件
2019	1件
2020	0件
2021	1件

● 消費生活用製品安全法 重大製品事故報告フロー

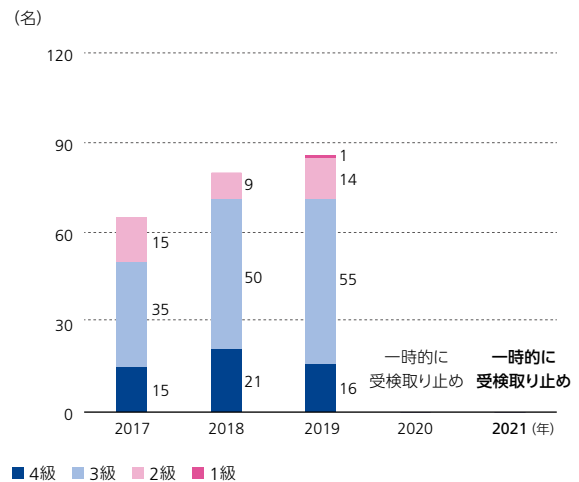


品質教育の実施

AGCグループでは、各事業部門が、事業の特性に沿った品質教育を実施しています。必要に応じて、社内外の品質問題を事例にした品質コンプライアンス教育を従業員に向けて実施しており、品質に対する従業員の意識の維持・向上にも努めています。AGCグループ(日本)では、従業員に対して品質管理検定(QC検定\*)の取得を奨励しています。2021年は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえ、QC検定の団体受検を取り止めました。

\* 品質管理に関する知識を評価するもので、一般社団法人日本品質管理学会が認定

● QC検定合格者数の推移(AGCグループ(日本))





## お客様満足 (CS) の追求

### 基本的な考え方

AGCグループでは、お客様満足(CS: Customer Satisfaction)の追求に継続的に取り組んでいます。「お客様」の定義を「製品(サービスを含む)や情報など自分の仕事の結果(価値)を受け取る人や組織」とすることで、ビジネス上のお客様はもちろん、グループ内関係者のCSも追求しています。

### マネジメント体制

AGCグループでは、品質マネジメントシステムのもと、各カンパニーが主体となってCSのための各種施策を実行しています。階層別研修にCS教育を取り入れているほか、AGCグループの風土にCSの精神を根付かせるための活動も積極的に実施しています。

### グループ全体の取り組み

#### ■ CS教育の徹底

AGCグループは「お客様・お取引先様に『新たな価値・機能』と『信頼』をプラスする」という経営方針を掲げ、従業員一人ひとりが「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」ことを仕事の基本としています。お客様に対して、より高い価値を提供していくため、各部門の特性に応じた教育やCSに関する専門的な研修を実施しています。また、階層別研修の中でもCSを重要テーマとして取り上げています。

CSに関する研修は、2021年末までに延べ8,145名(部門開催の教育を除く)が受講しています。

### カスタマーサービス

AGCグループでは、事業ごとにカスタマーセンターやお客様対応窓口を設け、CSの追求に取り組んでいます。

建築ガラスアジアカンパニー(日本)では、建築用ガラスのカスタマーセンターを設置し、建築業界のお客様や一般のお客様からのお問い合わせに的確に対応しています。また、建築ガラス欧米カンパニー(欧州)では、複数のローカル言語によるお客様向けWebサイトを制作しています。

また、化学品カンパニーでは、Webサイト上のお問い合わせフォームを10言語で準備しており、同フォームを通じて受け付けたお問い合わせは、事業・製品・国・地域別に自動転送先を設定して、より適切な担当者が、迅速に対応する体制を構築しています。

## GRIスタンダード対照表

非財務情報開示(サステナビリティ報告)ツールである本資料「サステナビリティデータブック2022」は、「GRIスタンダード」の「中核」に準拠しています。

### GRIスタンダードにおける「中核」の準拠条件

- 一般標準開示項目(「中核」に準拠するために開示が求められる項目)をすべて開示している
- マテリアルな項目のマテリアルな側面(重要項目)のそれぞれについて、一つ以上の指標を開示している

### ● 一般標準開示項目(中核)

「中核」に準拠するために開示が求められる項目のみ掲載しています。

#### 1. 組織のプロフィール

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 102: 一般開示事項 2016	102-1	組織の名称	AGC統合レポート2022 (P98) サステナビリティデータブック2022 (P1) 会社概要 投資家向け会社概要 会社情報
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	AGC統合レポート2022 (P10-11、39-57) サステナビリティデータブック2022 (P3-4) AGCグループの概要 グループ企業 投資家向け会社概要 製品情報
	102-3	本社の所在地	AGC統合レポート2022 (P98) サステナビリティデータブック2022 (P1) 会社概要 投資家向け会社概要 会社情報
	102-4	事業所の所在地	グループ企業
	102-5	所有形態および法人格	AGC統合レポート2022 (P80) コーポレートガバナンス 会社情報
	102-6	参入市場	AGC統合レポート2022 (P10-11、39-57) 投資家向け会社概要 製品情報
	102-7	組織の規模	AGC統合レポート2022 (P10-11) サステナビリティデータブック2022 (P3-4) AGCグループの概要 フィナンシャルレビュー 2021 (英語のみ) 企業情報
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	サステナビリティデータブック2022 (P59、61) 人材マネジメント
	102-9	サプライチェーン	サステナビリティデータブック2022 (P83、86) サプライチェーン 購買方針
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	サステナビリティデータブック2022 (P15-16) リスクマネジメント フィナンシャルレビュー 2021 (英語のみ) (P8-11)
	102-12	外部イニシアティブ	サステナビリティデータブック2022 (P27) 環境マネジメント サステナビリティデータブック2022 (P54) 自然資本の保全・生物多様性の保全
	102-13	団体の会員資格	サステナビリティデータブック2022 (P27) 環境マネジメント サステナビリティデータブック2022 (P54) 自然資本の保全・生物多様性の保全

## 2. 戦略

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 102: 一般開示事項 2016	102-14	上級意思決定者の声明	AGC統合レポート2022 (P18-24) サステナビリティデータブック2022 (P2) CEOメッセージ サステナビリティトップメッセージ

## 3. 倫理と誠実性

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 102: 一般開示事項 2016	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	AGC統合レポート2022 (P4-5) サステナビリティデータブック2022 (P5-8) サステナビリティの考え方 AGCグループビジョン

## 4. ガバナンス

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 102: 一般開示事項 2016	102-18	ガバナンス構造	AGC統合レポート2022 (P80-85) サステナビリティデータブック2022 (P13-14) コーポレートガバナンス コーポレートガバナンス

## 5. ステークホルダー・エンゲージメント

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 102: 一般開示事項 2016	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	サステナビリティデータブック2022 (P11) ステークホルダー
	102-41	団体交渉協定	サステナビリティデータブック2022 (P58) 人権の尊重
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	サステナビリティデータブック2022 (P11) ステークホルダー
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	サステナビリティデータブック2022 (P11-12) ステークホルダー サステナビリティデータブック2022 (P62) 従業員のエンゲージメント向上 コーポレートガバナンスに関する報告書
	102-44	提起された重要な項目および懸念	サステナビリティデータブック2022 (P11-12) ステークホルダー

## 6. 報告実務

GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 102: 一般開示事項 2016	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体 フィナンシャルレビュー 2021 (英語のみ) (P64-65)
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定 AGC統合レポート2022 (P1) サステナビリティデータブック2022 (P1) 報告対象範囲 GRIスタンダード対照表
	102-47	マテリアルな項目のリスト AGC統合レポート2022 (P38) サステナビリティデータブック2022 (P9) サステナビリティの考え方 AGCグループのサステナビリティ経営
	102-48	情報の再記述 該当なし
	102-49	報告における変更 該当なし
	102-50	報告期間 AGC統合レポート2022 (P1) サステナビリティデータブック2022 (P1) 報告対象範囲 GRIスタンダード対照表
	102-51	前回発行した報告書の日付 サステナビリティデータブック2022 (P1)
	102-52	報告サイクル サステナビリティデータブック2022 (P1)
	102-53	報告書に関する質問の窓口 サステナビリティに関するお問い合わせ
	102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張 i. [中核] ii. 本表
	102-55	内容索引 本表
	102-56	外部保証 サステナビリティデータブック2022 (P55-56) 検証意見書 フィナンシャルレビュー 2021 (英語のみ) (P66-72)
	GRI 103: マネジメント手法 2016	103-1

## ● マテリアルな項目

## 経済

GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値 フィナンシャルレビュー 2021 (英語のみ)
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 AGC統合レポート2022 (P74-76) サステナビリティデータブック2022 (P28-31) 気候変動対応
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度 フィナンシャルレビュー 2021 (英語のみ) (P40)
	201-4	政府から受けた資金援助
GRI 203: 間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス AGC統合レポート2022 (P8)
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト AGC統合レポート2022 (P36) サステナビリティデータブック2021 (P10) サステナビリティの考え方

## 環境

GRIスタンダード	開示事項	掲載ページ
GRI 301:原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積 サステナビリティデータブック2022 (P44) 資源の有効利用
	301-2	使用したリサイクル材料 サステナビリティデータブック2022 (P44) 資源の有効利用
	301-3	再生利用された製品と梱包材

GRI 302: エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	サステナビリティデータブック2022 (P38) 気候変動対応
	302-2	組織外のエネルギー消費量	
	302-3	エネルギー原単位	
	302-4	エネルギー消費量の削減	
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
GRI 303: 水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	サステナビリティデータブック2022 (P47-48) 自然資本の保全・生物多様性の保全
	303-3	取水	サステナビリティデータブック2022 (P49-50) 自然資本の保全・生物多様性の保全
	303-4	排水	サイトレポート
	303-5	水消費	
GRI 304: 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	サステナビリティデータブック2022 (P46) 自然資本の保全・生物多様性の保全
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	サステナビリティデータブック2022 (P45) 自然資本の保全・生物多様性の保全 自然共生社会
	304-3	生息地の保護・復元	サステナビリティデータブック2022 (P46-47) 自然資本の保全・生物多様性の保全
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	サステナビリティデータブック2022 (P46) 自然資本の保全・生物多様性の保全
GRI 305: 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	AGC統合レポート2022 (P77) サステナビリティデータブック2022 (P32) 気候変動への取り組み
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	AGC統合レポート2022 (P77) サステナビリティデータブック2022 (P32) 気候変動への取り組み
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	AGC統合レポート2022 (P77) サステナビリティデータブック2022 (P33) 気候変動への取り組み
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	AGC統合レポート2022 (P77) サステナビリティデータブック2022 (P33) 気候変動への取り組み
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	AGC統合レポート2022 (P76-77)
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)およびその他の重大な大気排出物	サステナビリティデータブック2022 (P52) 資源の有効活用 サイトレポート
GRI 306: 廃棄物 2020	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	サステナビリティデータブック2022 (P40-42) 資源の有効利用
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	サステナビリティデータブック2022 (P40-42) 資源の有効利用 サイトレポート
	306-3	発生した廃棄物	サステナビリティデータブック2022 (P43-44) 資源の有効利用
	306-4	処分されなかった廃棄物	サステナビリティデータブック2022 (P43-44) 資源の有効利用
	306-5	処分された廃棄物	サステナビリティデータブック2022 (P43-44) 資源の有効利用
GRI 307: 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	サステナビリティデータブック2022 (P26) 環境マネジメント
GRI 308: サプライヤーの環境面の アセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サステナビリティデータブック2021 (P83-86) サプライチェーン 購買方針

## 社会

GRIスタンダード	開示事項		掲載ページ
GRI 401: 雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	サステナビリティデータブック2022 (P61) 人財マネジメント
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	
	401-3	育児休暇	サステナビリティデータブック2022 (P67) ワークライフバランスの確保
GRI 403: 労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	サステナビリティデータブック2022 (P71-73) 労働安全衛生
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	サステナビリティデータブック2022 (P71-76) 労働安全衛生
	403-3	労働衛生サービス	サステナビリティデータブック2022 (P71-76) 労働安全衛生
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	サステナビリティデータブック2022 (P74-76) 労働安全衛生
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	サステナビリティデータブック2022 (P74-76) 労働安全衛生
	403-6	労働者の健康増進	サステナビリティデータブック2022 (P77-79) 快適な職場づくり 人財
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	サステナビリティデータブック2022 (P71-72) 労働安全衛生
	403-9	労働関連の傷害	サステナビリティデータブック2022 (P72-75) 労働安全衛生 サイトレポート
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	
GRI 408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サステナビリティデータブック2022 (P57) 人権の尊重
GRI 409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サステナビリティデータブック2022 (P57) 人権の尊重
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域社会 サイトレポート
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	
GRI 414: サプライヤーの社会面 のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サステナビリティデータブック2022 (P83-86) サプライチェーン 購買方針